

令和4年度

# 主要施策の成果

(決算説明資料)

中野区



令和4年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な  
施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に  
基づき提出します。

令和5年9月

中野区長 酒 井 直 人



## 目 次

令和4年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	10
3 国民健康保険事業特別会計	11
4 後期高齢者医療特別会計	13
5 介護保険特別会計	15
主な課題の実施状況	17
1 企画部	17
2 総務部	20
3 区民部	23
4 子ども教育部、教育委員会事務局	27
5 地域支えあい推進部	31
6 健康福祉部	35
7 環境部	39
8 都市基盤部	42
9 まちづくり推進部	46
令和5年度行政評価（令和4年度事業の評価）の実施状況	51
1 行政評価の取組	51
2 行政評価実施結果	58
資料	136
資料1 令和4年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

**(注)**

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

## 令和4年度歳入歳出決算の概要

令和4年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が234,379,002千円、歳出は226,305,138千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では、一般会計及び後期高齢者医療特別会計が前年度より増となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入	169,535,998	159,818,016	9,717,982	6.1
	歳出	162,369,659	153,338,351	9,031,308	5.9
用 地 特 別 会 計	歳入	293,979	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7
	歳出	293,979	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7
国民健康保険事業特別会計	歳入	32,624,942	33,401,215	△ 776,273	△ 2.3
	歳出	32,315,351	33,020,733	△ 705,382	△ 2.1
後期高齢者医療特別会計	歳入	7,654,510	6,998,954	655,556	9.4
	歳出	7,589,710	6,917,503	672,207	9.7
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	24,269,573	24,313,651	△ 44,078	△ 0.2
	歳出	23,736,438	23,768,096	△ 31,658	△ 0.1
合 計	歳入	234,379,002	225,692,687	8,686,315	3.8
	歳出	226,305,138	218,205,534	8,099,604	3.7

## (1) 概要

令和4年度の歳入決算総額は169,535,998千円、歳出決算総額は162,369,659千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は7,166,339千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の736,810千円を差し引いた実質収支額は6,429,529千円でした。

また、令和4年度実質収支額から令和3年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、2,302,536千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	169,535,998	159,818,016	9,717,982	6.1
歳 出 総 額 B	162,369,659	153,338,351	9,031,308	5.9
形式収支額 (A - B) C	7,166,339	6,479,665	686,674	10.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	736,810	2,352,672	△ 1,615,862	△ 68.7
実質収支額 (C - D)	6,429,529	4,126,993	2,302,536	55.8
単 年 度 収 支	2,302,536	741,682	1,560,854	-

## (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で9,717,982千円、6.1%の増となりました。

表4性質別内訳を見ると、一般財源は107,376,270千円となり、前年度比で11,747,270千円、12.3%の増となりました。

特定財源は62,159,728千円となり、前年度比で2,029,288千円、3.2%の減となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は63.3%となり、前年度より3.5ポイントの増となりました。



## ■ 一般財源

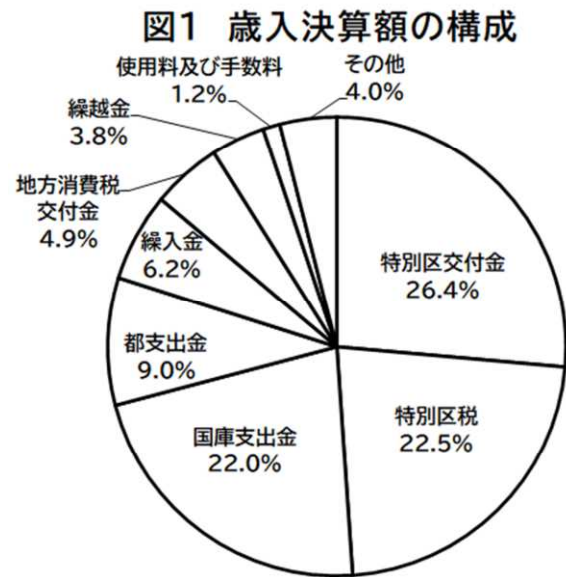
一般財源が増となった主な要因は、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金や繰入金などの増によるものです。

特別区税は、特別区民税の増により、前年度比 2,069,838 千円、5.7% 増の 38,153,538 千円となりました。

特別区交付金は、特別区財政調整交付金の原資となる調整税等の増により、前年度比 3,678,890 千円、9.0% 増の 44,701,125 千円となりました。

地方消費税交付金は、前年度比 519,705 千円増の 8,228,644 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増により、前年度比 4,806,691 千円、100.6% 増の 9,584,201 千円となりました。



## ■ 特定財源

特定財源が減となった主な要因は、国庫支出金、繰入金の減によるものです。

国庫支出金は住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯臨時特別給付金の減などにより、前年度比 3,261,516 千円、8.1% 減の 37,221,012 千円となりました。

繰入金は、特定目的基金からの繰入金が減となったことから、前年度比 2,295,260 千円、73.0% 減の 847,148 千円となりました。

繰越金は、住民税非課税世帯等給付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などに伴う繰越明許費により、2,352,672 千円となりました。

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税込(5,023,370千円)については、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いた、社会保障施策(医療、介護、子ども、子育て等)に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	令和4年度決算額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
子ども医療助成	1,156,219千円	0千円	1,156,219千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	12,951,204千円	6,679,497千円	6,271,707千円
障害者福祉手当	530,692千円	0千円	530,692千円
障害児施設の運営	1,550,344千円	826,434千円	723,910千円
生活保護	15,927,990千円	12,253,364千円	3,674,626千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	3,452,081千円	1,375,382千円	2,076,699千円
介護保険特別会計への繰出金	3,697,824千円	218,118千円	3,479,706千円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項に基づき、区が森林環境譲与税を活用し、実施した事業について公表します。

令和4年度森林環境譲与税(37,232千円)については、相当額を環境基金に積み立てました。

なお、令和4年度に環境基金繰入金(森林環境譲与税分)を充当した事業は、以下のとおりです。

充当事業	充 当 額
塔山小学校、江古田小学校の多摩産材を使用した木製什器類の購入	5,000千円
北部すこやか福祉センター、江古田区民活動センター、沼袋区民活動センターの多摩産材を使用した展示兼用高書架の購入	409千円

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度				差引額 (B-A)	令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 特別区税	38,009,457	38,153,538	22.5	100.4	144,081	36,083,700	2,069,838	5.7
2 特別区交付金	43,300,000	44,701,125	26.4	103.2	1,401,125	41,022,235	3,678,890	9.0
3 地方譲与税	434,000	456,133	0.3	105.1	22,133	443,735	12,398	2.8
4 利子割交付金	123,000	124,132	0.1	100.9	1,132	93,919	30,213	32.2
5 配当割交付金	600,000	661,266	0.4	110.2	61,266	675,222	△ 13,956	△ 2.1
6 株式等譲渡所得割交付金	500,000	508,634	0.3	101.7	8,634	826,088	△ 317,454	△ 38.4
7 地方消費税交付金	7,890,000	8,228,644	4.9	104.3	338,644	7,708,939	519,705	6.7
8 環境性能割交付金	100,000	113,856	0.1	113.9	13,856	96,837	17,018	17.6
9 地方特例交付金	190,000	189,923	0.1	100.0	△ 77	185,106	4,817	2.6
10 交通安全対策特別交付金	25,000	27,825	0.0	111.3	2,825	30,398	△ 2,573	△ 8.5
11 分担金及び負担金	1,326,598	1,300,573	0.8	98.0	△ 26,025	1,073,079	227,494	21.2
12 使用料及び手数料	2,049,915	1,991,810	1.2	97.2	△ 58,105	1,804,334	187,477	10.4
13 国庫支出金	37,469,366	37,221,012	22.0	99.3	△ 248,354	40,482,528	△ 3,261,516	△ 8.1
14 都支出金	14,969,087	15,240,392	9.0	101.8	271,305	13,671,855	1,568,537	11.5
15 財産収入	199,984	249,142	0.1	124.6	49,158	233,427	15,715	6.7
16 寄付金	44,755	25,461	0.0	56.9	△ 19,294	94,264	△ 68,803	△ 73.0
17 繰入金	15,607,620	10,431,349	6.2	66.8	△ 5,176,271	7,919,918	2,511,431	31.7
18 繰越金	6,479,665	6,479,665	3.8	100.0	0	5,692,729	786,936	13.8
19 諸収入	1,895,892	1,900,518	1.1	100.2	4,626	1,679,705	220,813	13.1
20 特別区債	3,871,000	1,531,000	0.9	39.6	△ 2,340,000	0	1,531,000	皆増
歳入合計	175,085,339	169,535,998	100.0	96.8	△ 5,549,341	159,818,016	9,717,982	6.1

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	107,376,270	63.3	95,629,000	59.8	11,747,270	12.3
特別区税	38,153,538	22.5	36,083,700	22.6	2,069,838	5.7
特別区交付金	44,701,125	26.4	41,022,235	25.7	3,678,890	9.0
地方譲与税	456,133	0.3	443,735	0.3	12,398	2.8
利子割交付金	124,132	0.1	93,919	0.1	30,213	32.2
配当割交付金	661,266	0.4	675,222	0.4	△ 13,956	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	508,634	0.3	826,088	0.5	△ 317,454	△ 38.4
地方消費税交付金	8,228,644	4.9	7,708,939	4.8	519,705	6.7
環境性能割交付金	113,856	0.1	96,837	0.1	17,018	17.6
地方特例交付金	189,923	0.1	185,106	0.1	4,817	2.6
交通安全対策特別交付金	27,825	0.0	30,398	0.0	△ 2,573	△ 8.5
繰入金	9,584,201	5.7	4,777,510	3.0	4,806,691	100.6
繰越金	4,126,993	2.4	3,385,311	2.1	741,682	21.9
諸収入	500,000	0.3	300,000	0.2	200,000	66.7
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	62,159,728	36.7	64,189,016	40.2	△ 2,029,288	△ 3.2
分担金及び負担金	1,300,573	0.8	1,073,079	0.7	227,494	21.2
使用料及び手数料	1,991,810	1.2	1,804,334	1.1	187,477	10.4
国庫支出金	37,221,012	22.0	40,482,528	25.3	△ 3,261,516	△ 8.1
都支出金	15,240,392	9.0	13,671,855	8.6	1,568,537	11.5
財産収入	249,142	0.1	233,427	0.1	15,715	6.7
寄付金	25,461	0.0	94,264	0.1	△ 68,803	△ 73.0
繰入金	847,148	0.5	3,142,408	2.0	△ 2,295,260	△ 73.0
繰越金	2,352,672	1.4	2,307,418	1.4	45,254	2.0
諸収入	1,400,518	0.8	1,379,705	0.9	20,813	1.5
特別区債	1,531,000	0.9	0	0.0	1,531,000	皆増
合 計	169,535,998	100.0	159,818,016	100.0	9,717,982	6.1

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金、介護保険特別会計（重層的支援体制整備事業分除く）からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金、介護保険特別会計からの繰入金です。

### (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で9,031,308千円、5.9%増の162,369,659千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、令和4年度は、総務費、地域支えあい推進費、健康福祉費及びまちづくり推進費などが増となり、企画費、子ども教育費及び公債費が減となりました。

表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比96,600千円、0.1%の減、投資的経費が前年度比5,478,404千円、19.0%の減、その他経費が前年度比14,606,312千円、27.9%の増となりました。

#### ■ 目的別

総務費は、住民税非課税世帯等給付金が減となったものの、価格高騰緊急支援給付金の増などにより、前年度比5,222,589千円、45.0%増の16,832,933千円となりました。

健康福祉費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費が減となったものの、高齢者インフルエンザ予防接種関連経費や障害児入所給付の事務移管による増などにより、前年度比2,080,939千円、6.2%増の35,427,657千円となりました。

まちづくり推進費は、中野二丁目地区市街地再開発事業に係る経費の増などにより、前年度比2,349,016千円、26.8%増の11,118,128千円となりました。

一方、子ども教育費は、子育て世帯臨時特別支援給付金や小中学校施設整備費の減などにより、前年度比12,301,702千円、21.7%減の44,279,758千円となりました。

公債費は、計画的な償還により元金償還分が減少したため、前年度比106,481千円、7.6%減の1,299,286千円となりました。

#### ■ 性質別

義務的経費のうち人件費は、退職手当の増などにより、前年度比424,642千円、2.1%増の20,236,101千円となりました。

扶助費は、全体で前年度比414,761千円、0.8%減の50,460,365千円となりました。生活保護費は、前年度比249,713千円、1.6%増の15,927,990千円となりました。児童福祉費は、子育て世帯臨時特別給付金の減などにより、前年度比21,745千円、0.1%減の21,976,923千円となりました。その他の扶助費は、住民税非課税世帯等給付金の減などにより、前年度比642,729千円、4.9%減の12,555,452千円となりました。

投資的経費は、中野二丁目地区市街地再開発事業に係る経費などが増となりましたが、小中学校施設整備費の減などにより、前年度比5,478,404千円、19.0%減の23,407,905千円となりました。

その他経費は、物件費が光熱水費の増などにより前年度比1,126,667千円、4.7%増の25,035,280千円、補助費等が補助金の返還金の増などにより、前年度比2,513,578千円、37.7%増の9,186,105千円、積立金が財政調整基金積立金の増などにより前年度比10,352,005千円、100.3%増の20,671,410千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度				差引額 (A-B)	令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 議会費	992,787	940,937	0.6	94.8	51,850	827,757	113,180	13.7
2 企画費	682,183	624,398	0.4	91.5	57,785	1,888,369	△ 1,263,971	△ 66.9
3 総務費	18,868,638	16,832,933	10.4	89.2	2,035,705	11,610,344	5,222,589	45.0
4 区民費	12,110,007	10,957,101	6.7	90.5	1,152,906	10,688,514	268,586	2.5
5 子ども教育費	46,052,410	44,279,758	27.3	96.2	1,772,652	56,581,460	△ 12,301,702	△ 21.7
6 地域支えあい推進費	8,122,278	7,682,297	4.7	94.6	439,981	6,616,206	1,066,091	16.1
7 健康福祉費	38,658,834	35,427,657	21.8	91.6	3,231,177	33,346,718	2,080,939	6.2
8 環境費	5,692,015	5,380,505	3.3	94.5	311,510	5,104,615	275,889	5.4
9 都市基盤費	7,729,910	7,087,194	4.4	91.7	642,716	6,117,234	969,960	15.9
10 まちづくり推進費	12,861,339	11,118,128	6.8	86.4	1,743,211	8,769,111	2,349,016	26.8
11 公債費	1,300,609	1,299,286	0.8	99.9	1,323	1,405,767	△ 106,481	△ 7.6
12 諸支出金	21,644,956	20,739,468	12.8	95.8	905,488	10,382,256	10,357,212	99.8
13 予備費	369,373	0	0.0	0.0	369,373	0	0	0.0
歳 出 合 計	175,085,339	162,369,659	100.0	92.7	12,715,680	153,338,351	9,031,308	5.9

図2 歳出決算額の構成(目的別)

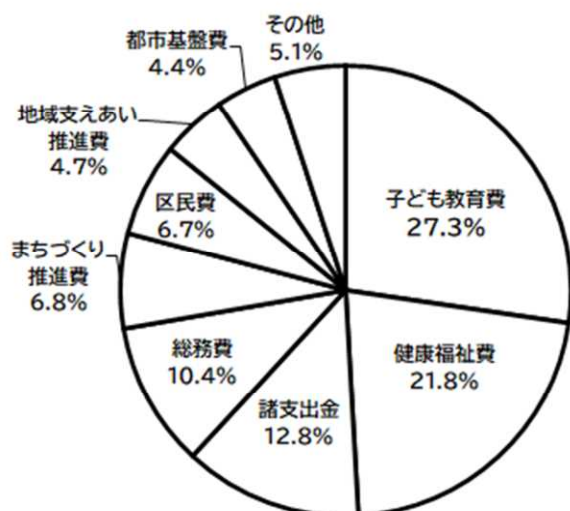


図3 歳出決算額の構成(性質別)

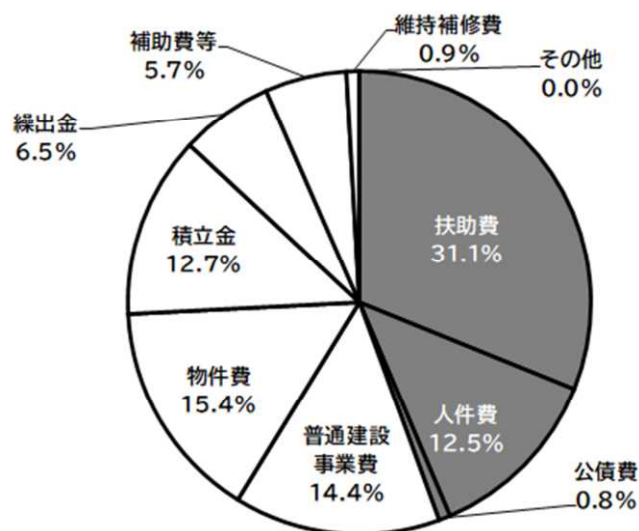


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	71,995,728	44.3	72,092,328	47.0	△ 96,600	△ 0.1
人件費	20,236,101	12.5	19,811,459	12.9	424,642	2.1
職員給	13,604,140	8.4	13,533,492	8.8	70,648	0.5
退職手当	2,111,390	1.3	1,972,286	1.3	139,104	7.1
その他の人件費	4,520,571	2.8	4,305,681	2.8	214,890	5.0
扶助費	50,460,365	31.1	50,875,126	33.2	△ 414,761	△ 0.8
生活保護費	15,927,990	9.8	15,678,277	10.2	249,713	1.6
児童福祉費	21,976,923	13.5	21,998,668	14.3	△ 21,745	△ 0.1
その他の扶助費	12,555,452	7.7	13,198,181	8.6	△ 642,729	△ 4.9
公債費	1,299,262	0.8	1,405,743	0.9	△ 106,481	△ 7.6
投資的経費	23,407,905	14.4	28,886,309	18.8	△ 5,478,404	△ 19.0
普通建設事業費	23,407,905	14.4	28,886,309	18.8	△ 5,478,404	△ 19.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	66,966,026	41.2	52,359,714	34.1	14,606,312	27.9
物件費	25,035,280	15.4	23,908,613	15.6	1,126,667	4.7
維持補修費	1,467,560	0.9	1,165,214	0.8	302,346	25.9
補助費等	9,186,105	5.7	6,672,527	4.4	2,513,578	37.7
積立金	20,671,410	12.7	10,319,405	6.7	10,352,005	100.3
投資及び出資金貸付金	18,826	0.0	8,167	0.0	10,659	130.5
繰出金	10,586,845	6.5	10,285,788	6.7	301,057	2.9
歳出合計	162,369,659	100.0	153,338,351	100.0	9,031,308	5.9

※ 性質別の公債費には、区債事務に係る経費が含まれていない等、取り扱いが異なるため、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

## 2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額ともに同額の293,979千円となりました。

いずれも前年度比866,872千円、74.7%の減となっています。

歳入歳出決算額が減となった要因は、若宮一丁目用地取得に伴う財源としての特別区債発行と用地購入経費が減となったことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	293,979	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7
歳出総額 B	293,979	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)		増減額	増減率
		金額 (B)	構成比	収入率				
1 財産収入	231,495	225,921	76.8	97.6	△ 5,574	0	225,921	皆増
2 繰入金 (特別区債)	72,505 0	68,058 0	23.2 0.0	93.9 -	△ 4,447 0	62,851 1,098,000	5,207 △ 1,098,000	8.3 皆減
歳入合計	304,000	293,979	100.0	96.7	△ 10,021	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)		増減額	増減率
		金額 (B)	構成比	執行率				
1 公債費 (用地費)	304,000 0	293,979 0	100.0 -	96.7 -	10,021 0	62,156 1,098,695	231,823 △ 1,098,695	373.0 皆減
歳出合計	304,000	293,979	100.0	96.7	10,021	1,160,851	△ 866,872	△ 74.7



### 3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は32,624,942千円で、前年度比776,273千円、2.3%の減となりました。  
 歳出決算総額は32,315,351千円で、前年度比705,382千円、2.1%の減となりました。  
 形式収支額、実質収支額ともに309,591千円で、前年度比70,891千円、18.6%の減となりました。

歳入決算額については、国民健康保険料が前年度比5.5%増の8,974,659千円、国庫支出金が前年度比99.7%減の391千円、都支出金が5.4%減の19,734,271千円となりました。

歳出決算額については、国保運営費が前年度比1.8%増の729,259千円、国保給付費が前年度比5.4%減の19,312,998千円、国保事業費納付金が前年度比3.1%増の11,592,793千円、諸支出金が前年度比16.3%増の392,128千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	32,624,942	33,401,215	△ 776,273	△ 2.3
歳 出 総 額 B	32,315,351	33,020,733	△ 705,382	△ 2.1
形式収支額 (A - B) C	309,591	380,482	△ 70,891	△ 18.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	309,591	380,482	△ 70,891	△ 18.6

図4 歳入決算額の構成

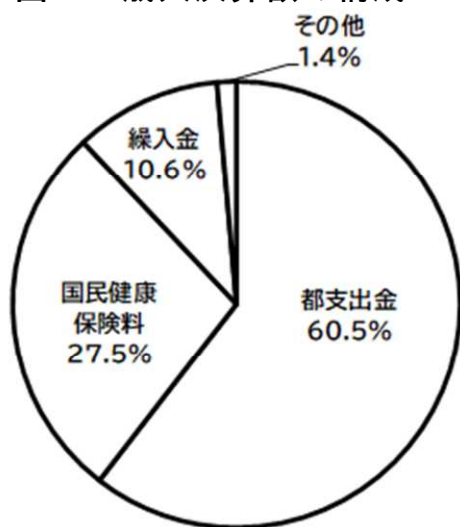


図5 歳出決算額の構成

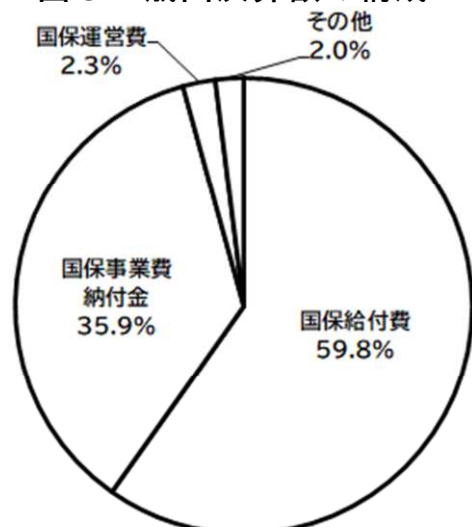


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度				差引額 (B-A)	令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	8,702,560	8,974,659	27.5	103.1	272,099	8,504,175	470,484	5.5
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	396	391	0.0	98.7	△ 5	137,393	△ 137,002	△ 99.7
4 都支出金	20,337,113	19,734,271	60.5	97.0	△ 602,842	20,861,245	△ 1,126,974	△ 5.4
5 繰入金	3,986,514	3,452,081	10.6	86.6	△ 534,433	3,493,424	△ 41,342	△ 1.2
6 繰越金	380,482	380,482	1.2	100.0	△ 0	343,473	37,009	10.8
7 諸収入	77,745	83,058	0.3	106.8	5,313	61,506	21,552	35.0
歳入合計	33,484,814	32,624,942	100.0	97.4	△ 859,872	33,401,215	△ 776,273	△ 2.3

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度				差引額 (A-B)	令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 国保運営費	784,786	729,259	2.3	92.9	55,527	716,607	12,653	1.8
2 国保給付費	20,296,421	19,312,998	59.8	95.2	983,423	20,424,532	△ 1,111,534	△ 5.4
3 国保事業費納付金	11,592,797	11,592,793	35.9	100.0	4	11,240,078	352,716	3.1
4 保健事業費	335,759	288,172	0.9	85.8	47,587	302,361	△ 14,189	△ 4.7
5 諸支出金	445,051	392,128	1.2	88.1	52,923	337,156	54,972	16.3
6 予備費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳出合計	33,484,814	32,315,351	100.0	96.5	1,169,463	33,020,733	△ 705,382	△ 2.1

## 4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は7,654,510千円で、前年度比655,556千円、9.4%の増となりました。  
 歳出決算総額は7,589,710千円で、前年度比672,207千円、9.7%の増となりました。  
 形式収支額、実質収支額ともに64,800千円で、前年度比16,651千円、20.4%の減となりました。

歳入決算額については、後期高齢者医療保険料が前年度比10.2%増の4,328,299千円、繰入金が前年度比8.2%増の3,089,119千円となりました。

歳出決算額については、広域連合納付金が前年度比9.7%増の7,473,231千円となりました。

表 1 1 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	7,654,510	6,998,954	655,556	9.4
歳 出 総 額 B	7,589,710	6,917,503	672,207	9.7
形 式 収 支 額 ( A - B ) C	64,800	81,451	△ 16,651	△ 20.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 ( C - D )	64,800	81,451	△ 16,651	△ 20.4

図 6 歳入決算額の構成

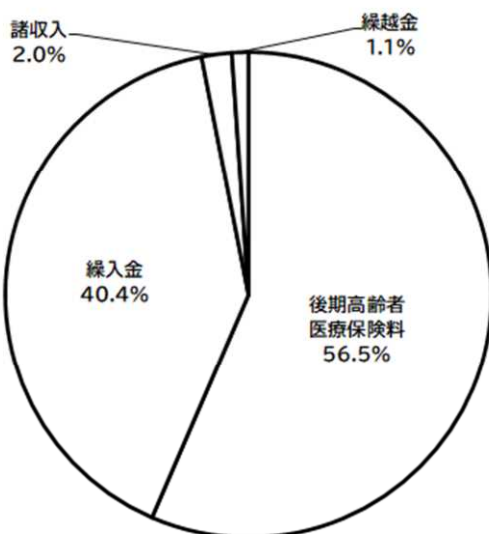


図 7 歳出決算額の構成

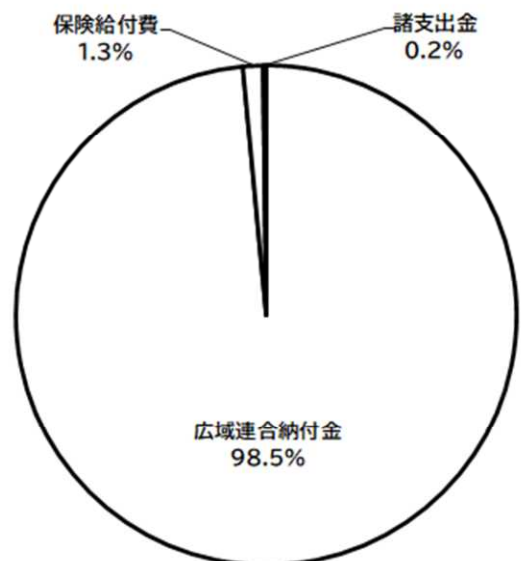


表 1 2 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	4,274,270	4,328,299	56.5	101.3	54,029	3,928,352	399,946	10.2
2 繰 入 金	3,089,408	3,089,119	40.4	100.0	△ 289	2,854,546	234,572	8.2
3 繰 越 金	81,451	81,452	1.1	100.0	1	70,854	10,597	15.0
4 諸 収 入	154,433	155,641	2.0	100.8	1,208	145,201	10,439	7.2
歳 入 合 計	7,599,562	7,654,510	100.0	100.7	54,948	6,998,954	655,556	9.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	7,473,787	7,473,231	98.5	100.0	556	6,813,698	659,533	9.7
2 保 険 給 付 費	97,900	97,900	1.3	100.0	0	90,300	7,600	8.4
3 諸 支 出 金	27,875	18,579	0.2	66.7	9,296	13,505	5,074	37.6
歳 出 合 計	7,599,562	7,589,710	100.0	99.9	9,852	6,917,503	672,207	9.7

## 5 介護保険特別会計

歳入決算総額は24,269,573千円で、前年度比44,078千円、0.2%の減となりました。

歳出決算総額は23,736,438千円で、前年度比31,658千円、0.1%の減となりました。

形式収支額、実質収支額ともに533,135千円で、前年度比12,420千円、2.3%の減となりました。

歳入決算額については、介護保険料が前年度とほぼ変わらず4,765,215千円、国庫支出金が前年度比0.3%減の5,550,644千円、支払基金交付金が前年度比0.1%減の6,007,527千円、都支出金が前年度比2.2%減の3,295,903千円、繰入金が前年度比0.5%増の4,100,564千円となりました。

歳出決算額については、制度運営費が前年度比7.6%減の581,731千円、保険給付費が前年度比0.9%増の21,416,966千円、地域支援事業費は前年度比17.5%減の1,123,632千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	24,269,573	24,313,651	△ 44,078	△ 0.2
歳 出 総 額 B	23,736,438	23,768,096	△ 31,658	△ 0.1
形式収支額 (A - B) C	533,135	545,555	△ 12,420	△ 2.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	533,135	545,555	△ 12,420	△ 2.3

図8 歳入決算額の構成

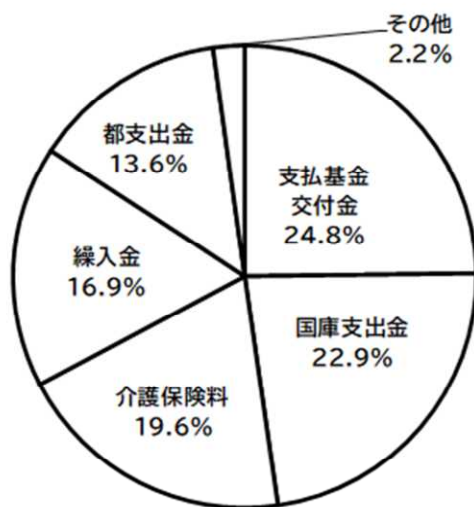


図9 歳出決算額の構成

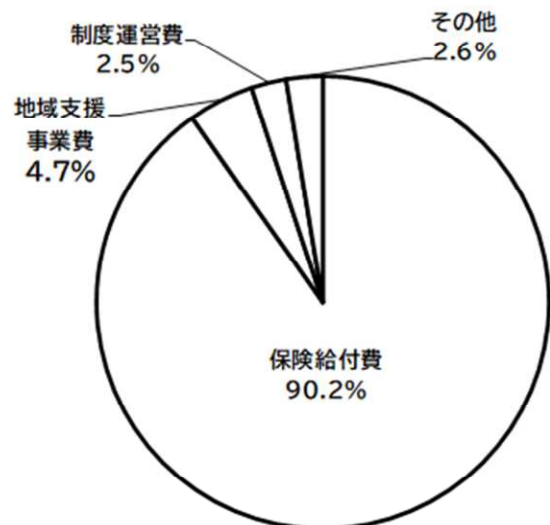


表 1 4 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)		増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	4,819,685	4,765,215	19.6	98.9	△ 54,470	4,765,044	171	0.0
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	5,330,467	5,550,644	22.9	104.1	220,177	5,565,006	△ 14,362	△ 0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	6,185,467	6,007,527	24.8	97.1	△ 177,940	6,011,367	△ 3,841	△ 0.1
5 都 支 出 金	3,346,771	3,295,903	13.6	98.5	△ 50,868	3,370,876	△ 74,973	△ 2.2
6 財 産 収 入	900	831	0.0	92.4	△ 69	804	27	3.3
7 繰 入 金	4,340,611	4,100,564	16.9	94.5	△ 240,047	4,079,513	21,051	0.5
8 繰 越 金	545,554	545,555	2.2	100.0	1	519,377	26,177	5.0
9 諸 収 入	885	3,334	0.0	376.7	2,449	1,663	1,671	100.4
歳 入 合 計	24,570,341	24,269,573	100.0	98.8	△ 300,768	24,313,651	△ 44,078	△ 0.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)		増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	703,960	581,731	2.5	82.6	122,229	629,646	△ 47,915	△ 7.6
2 保 険 給 付 費	21,998,399	21,416,966	90.2	97.4	581,433	21,232,501	184,465	0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	1,239,477	1,123,632	4.7	90.7	115,845	1,362,327	△ 238,695	△ 17.5
4 基 金 積 立 金	355,921	355,921	1.5	100.0	0	274,778	81,143	29.5
5 諸 支 出 金	262,584	258,187	1.1	98.3	4,397	268,844	△ 10,657	△ 4.0
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	24,570,341	23,736,438	100.0	96.6	833,903	23,768,096	△ 31,658	△ 0.1

## 主な課題の実施状況

### 1 企画部

#### 1 令和4年度成果の概要

企画部は、中野区基本構想で描く「10年後に目指すまちの姿」を実現するため、区が取り組む基本的な方向性を示した中野区基本計画に基づき、各部が取り組む事項についての進捗管理と重点プロジェクトの推進に取り組みました。また、区有施設の再編、整備、利活用等の計画及び施設の更新・保全の方針を示した中野区区有施設整備計画に基づいた取組を進めるとともに、財政的な非常事態への対処と、新たな行政需要に応じた効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、中野区構造改革実行プログラムの推進に取り組みました。

憲法擁護・非核都市の宣言40周年を契機とし、広く区民に平和の理念を周知するための記念事業として、例年実施している平和のつどいの内容を拡充するとともに、平和の森公園において被爆樹木の植樹式を行いました。

令和4年3月に制定をした「中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例」を広く区民に周知するとともに、人権及び多様性を尊重するまちづくりを推進するため、「中野区人権施策推進審議会」を設置しました。

持続可能な財政運営に向けて、将来世代の負担にならないよう基金残高を意識し、財政的な余力をもって財政運営を進めるべく、新たな財政運営の考え方を確立しました。

令和5年度の区ホームページのリニューアルに向けた検討を行いました。また、区民や区内事業者との協働・協創事業として、区内10事業者の若手社員が参加し、中野を元気にする企画を立案・実施した「ナカノミライブプロジェクト」ワークショップや、区民の文化・芸術、子育て・教育の促進に寄与する事業に助成するシティプロモーション事業助成を実施しました。さらに、区内の壁面にアーティストによる壁画（ミューラル）を制作する「中野ミューラルプロジェクト」を行いました。

#### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
682,183,000円	624,397,538円	91.5%	53人	0人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 平和事業の拡充（企画課）

##### 【事業の概要】

憲法擁護・非核都市の宣言 40 周年を契機とし、広く区民に平和の理念を周知するための記念事業として、例年実施している平和のつどいの内容を拡充し、区内中学校吹奏楽部による演奏会や平和の語り部による講話を行いました。また、平和の森公園において被爆樹木の植樹式を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
平和のつどい来場者数		196人	200人	237人
憲法擁護・非核都市の宣言 40 周年記念事業		—	—	平和の森公園にて被爆樹木二世の植樹式の実施
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
1,729,000円	1,584,680円	91.7%		

#### (2) 人権及び多様性を尊重するまちづくりの推進（企画課）

##### 【事業の概要】

令和4年3月に制定をした「中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例」を広く区民に周知することで、人々が心豊かに安心して暮らし、共に新たな価値を生み出していくことのできる中野のまちを実現することを目指し、啓発活動を行いました。

また、人権及び多様性を尊重するまちづくりを推進するため、区長の附属機関として、「中野区人権施策推進審議会」を設置しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
条例周知イベントの開催		—	—	条例制定記念シンポジウムの開催
条例周知用リーフレット発行部数		—	—	2,000部
条例周知用動画作成本数		—	—	4本
中野区人権施策推進審議会開催回数		—	—	2回
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
2,734,000円	1,880,130円	68.8%		



(3) 中野ミューラルプロジェクトの実施（文化振興・多文化共生推進課）

【事業の概要】

誰もが身近に文化芸術に親しめる環境づくりを進めるとともに、区のイメージアップを図るため、中野のまちや地域への親しみを感じるモチーフを壁画（ミューラル）として描く「中野ミューラルプロジェクト」を実施しました。

壁画のデザインは、区民や地域の方がアーティストと一緒に考えるワークショップを実施の上決定し、中野駅東西連絡通路とカサ・デ・オリーバ（就労継続支援B型事業所・カフェ）の2か所に壁画（ミューラル）を制作しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
中野ミューラルプロジェクト壁画制作		—	2点 (事業者との協働により実施)	2点
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
5,121,000円	5,074,500円	99.1%		

## 1 令和4年度成果の概要

総務部は、中野区基本計画で示された事業が円滑かつ効果的に実施されるよう事業部を支援するとともに、効率的に事務改善が進むよう、電子化等の基盤整備を行い、組織力を向上させ、持続可能な区政運営を目指すことを目標に、以下の取組を行いました。

組織・人事の取組としては、長期的・効果的な人材育成、能力開発及び適切な人事配置を行うとともに、人事異動及び人事評価業務の効率化を図るため、「人財マネジメントシステム」を導入しました。

新型コロナウイルス感染症対策は、危機管理等対策会議において、感染状況を共有しつつ、国・都の動向を踏まえた対応について確認しました。

区が締結する公契約に関しては、中野区公契約条例の円滑な運用を図るため、中野区公契約審議会を設置し、労働報酬下限額等について議論するとともに、事業者への周知を図りました。

防災関連では、布製の間仕切りを各区民活動センターに配備しました。これにより、震災・風水害時指定避難所への配備を完了し、感染症の飛沫感染の防止対策を向上させました。また、新型コロナウイルス感染症対策により休止していた中野区総合防災訓練を3年ぶりに実施しました。

ICTの活用に関しては、マイナポータルからオンラインで申請ができる手続を拡充するとともに、デジタルデバイド解消のための講習会等を実施しました。また、区民や事業者等が地図情報をオンラインで検索・閲覧できるよう、統合型GISの構築を進めました。

新区役所整備では、新庁舎の建設工事を進めました。また、区民サービスの向上と行政事務の効率化を実現するため、新庁舎での新しい働き方を見据えて、現庁舎内の文書量調査、庁舎内各課における文書削減の取組状況のヒアリングを行い、ペーパーレスを推進しました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
18,200,854,000円	16,193,865,297円	89.0%	205人	7人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 公契約条例の推進（契約課）

##### 【事業の概要】

令和4年3月に制定した「中野区公契約条例」の円滑な運用を図るため、同年8月に附属機関である中野区公契約審議会を設置し、労働報酬下限額等について議論しました。また、決定した労働報酬下限額について告示を行うとともに、作成した手引きを中野区ホームページに掲載するなど、事業者への周知を図りました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
中野区公契約条例の制定・推進		事業者に対するアンケートの実施	公契約条例講演会の実施、条例の制定	中野区公契約審議会の設置、労働報酬下限額の告示
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
915,600円	529,685円	57.9%		

#### (2) 災害対策用物資の充実（防災危機管理課）

##### 【事業の概要】

災害発生時の避難所内における飛沫感染防止対策及びプライバシーの確保を充実させるため、水害時一時避難所に指定している各区民活動センターに、布製の間仕切りを配備しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
水害時一時避難所用布製間仕切りの配備		—	—	15か所
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
4,950,000円	4,917,000円	99.3%		

### (3) ICT の活用による行政サービスの向上（情報システム課）

#### 【事業の概要】

マイナポータルのぴったりサービスからオンラインで申請できる手続を拡充するとともに、区民の ICT 活用を促進するためにモバイル機器の貸出しを伴う講習会等を新たに実施しました。

また、区民や事業者等が地図情報をオンラインで検索・閲覧できるよう、オープンデータとして活用しやすい形式で公開するため、統合型 GIS の構築を進めました。

事業の活動内容・実績		令和 2 年度実績	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績
ぴったりサービス電子申請連携システムの構築		5 手続	5 手続	24 手続
デジタルデバイドの解消 (講習会参加者数)		— (開催中止)	延べ 440 人	延べ 751 人
統合型 GIS の構築		—	検討	構築
令和 4 年度予算現額	令和 4 年度支出済額	執行率		
43,188,000 円	41,737,850 円	96.6%		

### (4) 新しい区役所の整備（新区役所整備課）

#### 【事業の概要】

新区役所整備に関しては、令和 6 年度に予定している新庁舎への移転に向け、建設工事を進めました。

また、新庁舎で場所を選ばない働き方が実現できるよう、ペーパーレス推進基本方針を基に、文書削減の取組を推進しました。

事業の活動内容・実績		令和 2 年度実績	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績
新しい区役所の整備		体育館解体 工事着手	実施設計完了、 本体工事着手	本体工事
文書削減の取組		ペーパーレス 推進基本方針 策定、文書量 調査	文書量調査、 取組状況のヒアリング、 文書の電子化	文書量調査、取組 状況のヒアリング、 文書の電子化
令和 4 年度予算現額	令和 4 年度支出済額	執行率		
3,067,359,000 円	3,061,140,093 円	99.8%		

## 1 令和4年度成果の概要

区民部は、戸籍や住民基本台帳、医療保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう債権管理体制の強化を進め、住民税や保険料の歳入確保に取り組みました。また、活力あるまちの実現を目指し、文化芸術振興や多文化共生を推進するとともに、中小企業者への経営支援等の産業振興に係る取組を進めました。

文化芸術振興では、中野区文化芸術振興基本方針を策定し、今後の取組の方向性を明らかにしました。また、文化財保護では、国の名勝である哲学堂公園の保存・活用等について保存活用計画を策定し、旧中野刑務所正門の移築・修復に係る設計に着手しました。

国際交流では、誰もが互いに認め合い、地域で活躍できるまちを目指し、中野区多文化共生推進基本方針を策定するとともに、新たに外国人向け専門相談会を実施するなど、多文化共生推進に向けた取組の充実を図りました。

戸籍住民では、マイナンバーカードの普及促進を図るため、毎週火曜日の夜間窓口に加え、木曜日にも夜間窓口を開設するとともに、戸籍住民課1階窓口を増設するなど、マイナンバーカード交付体制の強化を図りました。

住民税については、財産調査業務の精査や、区外滞納者に係る調査の強化等により滞納処分件数の増加を図り、収納率の向上に取り組みました。

国民健康保険料等については、口座振替納付のさらなる推進のほか、新たなメッセージ配信サービスの導入や督促状発送時期の前倒しによる納付勧奨の強化等により、収納率の向上に取り組みました。

産業振興では、区内事業者を支援するため、融資あっ旋の貸付限度額の拡充や区内商店街に出店している事業者への利子補給の拡充を行いました。また、区民の生活応援及び事業者支援、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済のさらなる推進を図ることを目的として、生活応援事業を実施しました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
12,110,007,000 円	10,957,100,538 円	90.5%	227 人	8 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 名勝哲学堂公園保存活用計画の策定（文化振興・多文化共生推進課）

##### 【事業の概要】

令和2年3月に公園全域が国の名勝に指定された名勝哲学堂公園について、文化財保護法の趣旨を踏まえ、学識者、区民、行政関係者等で構成する検討委員会を設置し、現地視察、再収集された資料の確認、現状と課題の把握、広範囲な検討等を経て、今後の保存、活用、整備、運営・体制の整備が適切に行われるよう、哲学堂公園の保存活用計画を策定しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
検討委員会の開催		—	—	5回
区民への意見交換会の実施		—	—	2回
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
12,484,500円	8,032,604円	64.3%		

#### (2) マイナンバーカード普及促進（戸籍住民課）

##### 【事業の概要】

マイナンバーカードの普及促進を図るため、本庁舎において火曜日に実施している夜間延長窓口を木曜日も開設し拡大を図ったほか、受付窓口を増設するなどマイナンバーカード交付体制の強化を図りました。また、庁有車及び清掃車への広告掲示やバスの車内広告を実施するなど広く広報活動を行い、普及啓発を図りました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
マイナンバーカード交付数		34,968件	47,684件	53,051件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
169,714,000円	153,074,459円	90.2%		

### (3) 特別区税収納率向上対策（税務課）

#### 【事業の概要】

財産調査内容を精査し、財産判明率の高い調査を行うことで滞納処分件数の増加を図るほか、区外転出滞納者対策として課税権を有する自治体への照会の強化及び委託事業者による訪問調査に取り組むとともに、新たなメッセージ配信サービスの活用により、納税者へ納付勧奨や納税相談へ促す等、収納率の向上に努めました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
委託による財産調査件数		49,134件	50,185件	47,298件
メッセージ配信件数		6,908件	3,895件	8,560件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
47,117,136円	44,973,049円	95.4%		

### (4) 国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料収納率向上対策（保険医療課）

#### 【事業の概要】

口座振替納付のさらなる推進のほか、利便性の高いキャッシュレス決済の周知、新たなメッセージ配信サービスの導入や督促状発送時期の前倒しによる納付勧奨の強化、滞納整理業務に特化した滞納整理係を設置しての債権管理一元化に向けた取組等により、収納率の向上に努めました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
口座振替件数		479,446件	489,166件	495,886件
メッセージ配信件数		1,350件	2,704件	3,699件
キャッシュレスによる収納件数		9,007件	22,907件	25,070件
令和4年度予算現額 (特別会計を含む。)	令和4年度支出済額 (特別会計を含む。)	執行率		
29,341,640円	26,041,725円	88.8%		

(5) 産業経済融資等利子補給（産業振興課）

【事業の概要】

中小企業者が経営上必要とする資金の調達を容易にし、その育成及び振興に寄与することを目的として、中野区産業経済融資へのあっ旋や経営に係る相談等の業務を委託により実施しました。令和4年度は、貸付限度額を拡大するとともに、区内商店街に出店している事業者への優遇措置として、利子補給率の上乗せを行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
産業経済融資等あっ旋件数(一般融資、特別融資、創業融資)		1,192件	275件	460件
産業経済融資あっ旋件数(経営安定支援資金)		—	395件	137件
小規模事業者経営改善資金利子補助件数		432件	287件	265件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
336,011,000円	247,230,714円	73.6%		



## 4 子ども教育部、教育委員会事務局

### 1 令和4年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、「子育て先進区」の実現に向け、子育て・子育てに必要な環境の整備を進めるとともに、学校教育の充実に取り組みました。

子ども・子育て家庭に対するセーフティネットの強化では、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりの推進を図るため、「中野区子どもの権利に関する条例」に基づき、中野区子どもの権利救済機関（子ども相談室）及び中野区子どもの権利委員会を設置しました。また、児童虐待への迅速・的確な対応を図るため、令和4年4月、児童相談所を設置しました。子どもの貧困対策では、学習支援事業の内容の拡充を図るほか、子ども食堂への支援を行いました。

また、急激に増加している不登校傾向や不安感を持つ児童・生徒にきめ細かな支援を行うため、教育相談員、スクールソーシャルワーカーを増員し相談・巡回支援体制の強化を図りました。

子育て・子育て環境の整備では、学校、家庭、地域が協働して学校運営を行う、中野区コミュニティ・スクールの導入に向けて、モデル校の設置等、必要な検討を進めました。

個別最適な学びや子ども同士の主体的・対話的な学びの実現に向けて、指導者用デジタル教科書の導入や授業配信用端末を配備するとともに教員の業務を効率化し負担を軽減するため、区立中学校に採点システム及び区立小・中学校に大型多機能印刷機を導入しました。また、学校再編に伴う改築工事のほか、改築後の新校舎開設に向けた準備などを進めるとともに体育館冷暖房化関連改修等、教育環境の改善を計画的に進めました。

地域全体で子育てを応援するための体制の整備では、児童館等の子ども施設の老朽化対策や環境整備のための改修工事を行いました。また、若者が活躍できる交流や活動の機会の充実を図るため、中高生の意見表明や自発的な活動支援・地域参加等に向けたハイティーン会議の見直し・拡充や大学生・社会人の活動支援の取組等、若者の育成支援を推進しました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
46,052,410,000円	44,279,757,817円	96.2%	636人	323人

※予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 子どもの権利救済機関（子ども相談室）の運営（子ども・教育政策課）

##### 【事業の概要】

子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図るため、「子どもオンブズマン（子どもの権利救済委員）」に相談できる窓口として、子ども相談室を令和4年9月に開設しました。子どもやその関係者からの子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに必要に応じて関係機関への連絡・調整等を行いました。また、運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくり及び普及啓発を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
新規相談件数		—	—	26件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
13,062,000円	11,461,013円	87.7%		

#### (2) 子ども食堂運営助成金事業（子育て支援課）

##### 【事業の概要】

食のセーフティネットを確保するとともに、支援が必要な子どもと子育て家庭を早期に発見し支援につなげるため、地域の子どもたちに食事又は食材を提供し、交流の場となる活動（子ども食堂）を行う地域団体に対し活動経費を助成しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
助成事業数（団体数）		9事業 (8団体)	15事業 (14団体)	20事業 (17団体)
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
5,205,000円	5,036,132円	96.8%		

### (3) 地域子ども施設の拡充（育成活動推進課）

#### 【事業の概要】

児童が安全・安心に放課後を過ごせるよう、令和小学校内にキッズ・プラザを開設しました。学童クラブの待機児童対策として、区立学童クラブの定員拡充や民間学童クラブの運営を支援しました。また、子育てひろば事業や児童館の乳幼児おもちゃリニューアルにより、乳幼児親子の交流と気軽に子育て相談ができる環境を整えました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
キッズ・プラザか所数		11か所	12か所	13か所
民間学童クラブか所数		16か所	17か所	17か所
子育てひろば委託か所数		8か所	9か所	9か所
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
976,444,000円	951,099,084円	97.4%		

### (4) ICTを活用した学習指導の推進（指導室・学務課）

#### 【事業の概要】

区立小・中学校において、指導者用デジタル教科書と一人1台端末を活用することで、豊富な映像や音声等の資料に触れながら児童・生徒が主体的に学習課題を設定したり、効率的な資料提示や情報共有で協働的に学ぶ時間を多く確保したりすることができ、授業改善を図ることができました。また、常時、授業のオンライン配信を可能にしたことで、感染症や不登校など様々な理由で教室に入って授業を受けられない状態にある児童・生徒が、自宅などから授業に参加できるようになりました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
指導者用デジタル教科書導入教科数		—	2教科 (算数・数学、 英語)	5教科 (国語、社会、 算数・数学、 理科、英語)
ICT機器等の整備内容		一人1台端末の 配備	インターネット 回線の高速大容量 化	授業配信用 端末の配備
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
901,746,200円	866,483,806円	96.1%		

(5) 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修（子ども教育施設課）

【事業の概要】

学校再編に伴う新校舎は、これからの新しい学びに対応できるよう整備を進めるとともに、他の学校においてもできる限り同様の教育環境の整備を行ってきました。

小中学校の体育館の冷暖房効率向上のための改修を進めたほか、第二中学校の体育館棟の大規模改修を行いました。

また、児童数の増加や35人学級に対応するため、普通教室の不足が見込まれる学校について、教室改修等の対応を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
体育館冷暖房化関連工事（リース設置含む）		5校	2校	2校
環境改善改修工事（体育館棟改修等）		2校	3校	1校
学級数増対応工事（増築、教室改修等）		2校	1校	2校
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
1,020,531,000円	1,018,044,711円	99.8%		

## 1 令和4年度成果の概要

地域支えあい推進部は、地域共生社会の実現に向けて、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めました。

すこやか福祉センター等の整備・改修として、昭和区民活動センターの整備基本計画の策定、昭和区民活動センター建替期間中の仮施設となる温暖化対策推進オフィス跡施設の改修工事に係る実施設計、野方区民活動センター等のトイレ改修工事等を行いました。

区民による公益的な活動に対する支援機能の強化として、地域活動のコーディネート役を担う人材のネットワークづくり、支援に必要な知識・スキルや情報の共有を進め、研修等を行うとともに、地域団体の運営・立ち上げ支援に取り組みました。

ひきこもり支援の強化を図るため、新たに、ひきこもり相談窓口の設置、講演会の開催、家族会・居場所の運営支援等に取り組みました。

認知症の人への支援として、もの忘れ検診事業の開始、認知症ケアの経験がある専門職を配置した認知症地域支援拠点の設置を進めました。

妊娠から出産・子育て期への切れ目ない支援を充実するため、産前・産後期における各種講座・事業について、柔軟な利用と迅速なサービスの提供が可能となるよう、改善を図ったほか、産後家事・育児支援事業について、養成講座の受講費用助成の対象を拡充しました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,122,278,000円	7,682,297,405円	94.6%	176人	12人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) すこやか福祉センター等の整備・改修（地域活動推進課）

##### 【事業の概要】

昭和区民活動センターについて、令和4年3月に再策定した整備基本方針に基づき、整備基本計画を策定しました。あわせて、昭和区民活動センター建替期間中の仮施設となる温暖化対策推進オフィス跡施設について、仮施設として使用した後に新たなすこやか福祉センターとして整備することを見据えた整備基本方針に基づき、実施設計を行いました。また、地域施設の利便性の向上を目的として、野方区民活動センターや南部すこやか福祉センター等のトイレ改修工事等を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
昭和区民活動センター建替整備		—	基本方針再策定	基本計画策定
温暖化対策推進オフィス跡施設整備		—	基本方針再策定	実施設計
野方区民活動センター等改修		—	—	改修工事
南部すこやか福祉センター他トイレ改修		—	—	改修工事
令和4年度予算額	令和4年度支出済額	執行率		
347,585,000円	296,426,783円	85.3%		

#### (2) 区民による公益的な活動に対する支援機能の強化（地域活動推進課）

##### 【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下において、公益的な活動の継続・再開に向け、地域活動のコーディネート役を担う人材のネットワークづくり、支援に必要な知識・スキルや情報の共有を進め、研修等を行いました。また、地域における居場所づくりを進めるために、地域団体の運営・立ち上げ支援を強化しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
団体支援講座、交流会実施回数		2回	5回	3回
中間支援組織研修実施回数		—	—	3回
地域団体の運営・立ち上げ支援件数		—	—	17件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
11,443,000円	8,989,940円	78.6%		

### (3) ひきこもり支援事業（地域包括ケア推進課）

#### 【事業の概要】

ひきこもり支援の強化を図るため、地域包括ケア推進会議のひきこもり支援部会において、関係者によるネットワークづくり、情報共有の場の構築、各関係機関の連携のあり方や支援の課題等について検討を進めました。また、ひきこもり相談窓口の設置、講演会の開催、家族会・居場所の運営支援等に取り組みました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
ひきこもり支援部会の開催回数		—	1回	4回
ひきこもり相談窓口の新規相談者数		—	—	70人
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
11,225,000円	11,197,800円	99.8%		

### (4) 認知症とともに暮らす地域安心事業（地域包括ケア推進課）

#### 【事業の概要】

認知症に関する正しい知識の普及啓発と、軽度認知障害（MCI）の段階での予防的取組を推進するため、もの忘れ検診事業を開始しました。また、認知症地域支援推進事業では、認知症ケアの経験がある専門職を配置し、MCIを含めた認知症の人やその家族等の身近な相談や交流の場の提供、人材育成、活動支援のための拠点を4か所設置しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
もの忘れ検診受診者数		—	—	232人
認知症地域支援推進事業実施回数と延べ利用者数（4か所合計）		—	—	178回 1,341人
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
9,275,000円	8,512,439円	91.8%		

(5) 妊娠・出産・子育てトータルケア事業（地域包括ケア推進課）

【事業の概要】

妊娠から出産・子育て期への切れ目ない支援を充実するため、産前・産後を対象とした講座について、オンラインによる開催や動画配信に取り組むとともに、経産婦が参加できる事業の実施回数及び定員の拡大を図りました。また、産後ケア事業については、全ての妊産婦を対象を拡大するとともに、利用者のニーズを踏まえ、柔軟な利用と迅速なサービスの提供が可能となるよう事業の改善を図りました。

また、産後家事・育児支援事業については、利用実績が近年増加傾向にあることから、家事育児支援サポーターの確保を図るため、養成講座の受講費用助成の対象を拡充しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
産後ケア事業利用者数（各サービス利用者実人員の合計）		800人	1,220人	1,359人
産前・産後サポート事業利用者数（延べ人数）		1,189人	2,299人	3,410人
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
263,226,000円	247,337,963円	94.0%		



## 6 健康福祉部

### 1 令和4年度成果の概要

健康福祉部は、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して中野区地域福祉計画や中野区成年後見制度利用促進計画等に基づき、子どもから高齢者、障害のある人など、だれもが住み慣れた地域で心身ともに健やかに安心して暮らし続けられるための取組を進めました。

まず、地域福祉の推進として、社会福祉会館の総合防水改修工事及びトイレ洋式化等の改修工事を行いました。

障害福祉では、障害者福祉会館3階の生活介護活動スペースの改修を行ったほか、生活寮の法内化に向けた再整備として、やまと荘及び大和福祉作業施設については整備運営事業者の選定、やよい荘及び弥生福祉作業施設については改修工事の設計を行いました。

各種区民健診のうち、成人歯科健診では、40歳から50歳の区民に対し成人歯科健診の受診券を発送し受診勧奨を行いました。また、がん検診における検査のうち、胃内視鏡検査（胃X線検査との選択制・隔年検診）については、69歳まで対象者を拡大しました。

保健予防では、とりわけ新型コロナウイルス感染症対策に注力しました。重症化リスクの高い方への入院調整等医療提供への支援やSMS活用による情報発信、クラスターの発生を繰り返す高齢者施設等に対する感染拡大防止の指導や研修を行いました。また、新型コロナウイルスワクチン接種については、区内約130か所の医療機関でワクチン接種ができる体制を構築するとともに、集団接種、巡回接種及び訪問接種を実施しました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
38,658,834,000円	35,427,656,592円	91.6%	273人	8人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 社会福社会館及び障害者福社会館の改修（福祉推進課、障害福祉課）

##### 【事業の概要】

社会福社会館を安全で快適に利用できるよう、施設の総合防水改修工事及びトイレ洋式化等の改修工事を行いました。また、障害者福社会館では、重度障害者を支援しやすい施設となるよう、3階生活介護活動スペース（トイレ、シャワー室、更衣室）の改修を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
社会福社会館総合防水改修その他工事		—	—	改修工事
障害者福社会館重度化対応改修工事		—	実施設計	改修工事
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
282,222,000円	271,071,349円	96.0%		

#### (2) 生活寮の法内化に向けた再整備（障害福祉課）

##### 【事業の概要】

知的障害者生活寮事業及び在宅障害者(児)緊急一時保護事業を行いました。また、これらの事業を障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく共同生活援助及び短期入所へ移行するため、やまと荘については整備運営事業者の選定を行い、やよい荘については改修工事の設計を行い、施設の再整備を進めました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
やまと荘の法内化に向けた再整備		—	—	整備運営事業者の選定
やよい荘の法内化に向けた再整備		—	—	改修工事の設計
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
56,976,000円	47,933,269円	84.1%		

### (3) 成人歯科健診の受診勧奨（保健企画課）

#### 【事業の概要】

40歳代に口腔内の衛生が保たれていない場合、将来的に歯周病等により欠損等の口腔内リスクが高まると言われています。そのため、口腔内リスクの早期予防を目的に、40歳から50歳の区民に対し成人歯科健診の受診券を発送し、成人歯科健診の受診勧奨を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
成人歯科健診の受診勧奨対象者		33,000人	—	31,181人
受診勧奨対象者のうち受診者		942人	—	429人
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
15,600,900円	11,639,441円	74.6%		

### (4) 胃内視鏡検査の対象年齢拡大（保健企画課）

#### 【事業の概要】

健康診査を受診する機会のない区民に対し、がんの早期発見と早期治療による健康の維持・増進に資するため、がん検診を実施しました。

がん検診における検査のうち、胃内視鏡検査については、令和2年12月より、50歳から59歳までの区民を対象に胃X線検査との選択制・隔年検診として開始し、令和4年度は69歳まで対象者を拡大しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
胃内視鏡検査を選択した受診者		335人	433人	836人
胃X線検査を選択した受診者		1,677人	2,384人	1,493人
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
90,582,360円	68,783,180円	75.9%		

## (5) 新型コロナウイルス感染症対策（保健予防課）

### 【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対策として、国の方針を受け、重症化リスクの高い陽性者の入院調整等を行うなど、医療提供体制の確保に取り組みました。増加した陽性者に対し、感染症法に基づく勧告や療養相談先の案内等について、従来の架電対応から SMS を活用する方法に切り替えました。自宅療養者に対し My-HER-SYS（マイ ハーシス）で療養証明書を発行できるようにしました。

また、高齢者施設等のうち、クラスターの発生を繰り返す施設を中心に感染拡大防止の指導や研修を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、区内約 130 か所の医療機関でワクチン接種ができる体制を構築するとともに、中野サンプラザでの集団接種、高齢者施設等への巡回接種、接種会場でのワクチン接種が困難な方に対する訪問接種を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
新型コロナウイルスワクチン接種回数		2,344回	660,238回	261,037回
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
4,231,174,000円	3,110,002,758円	73.5%		

## 1 令和4年度成果の概要

環境部は、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現のため、区民の生活や事業活動などにおける二酸化炭素排出量の削減、効率的なごみの収集・運搬やごみの発生抑制・資源化などを推進するとともに、都市における自然環境の保全・創出のために緑化を推進しました。また、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組みました。

地球温暖化対策では、住宅の省エネルギー化を促進するために高断熱窓・ドア助成事業を新たに実施するとともに、「なかのエコフェア」の開催等を通じて、再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用について普及啓発や区民の環境配慮行動の促進に取り組みました。また、緑化推進では、公園等の管理作業を行う団体に対し、花苗等を支給する公園等花壇支援事業を実施しました。

ごみの収集・運搬、資源のリサイクルでは、燃やすごみや陶器・ガラス・金属ごみの収集、びん・缶・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の回収等を実施するとともに、分別・排出ルールやごみ減量意識の浸透を図るため、新たに「中野区ごみ分別チャットボット」の運用を開始しました。また、食品ロス削減に向けて、飲食店等の事業者・大学と連携した普及啓発やフードドライブ事業を引き続き実施したほか、「中野区食品ロス削減推進計画」を策定しました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,692,015,000円	5,380,504,675円	94.5%	159人	8人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 高断熱窓・ドア助成事業（環境課）

##### 【事業の概要】

家庭等において高断熱窓・ドアへの改修を行う場合に、費用の一部を助成する制度により、住宅の省エネルギー化を促進しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
高断熱窓・ドア助成件数		—	—	21件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
7,577,000円	2,289,680円	30.2%		

#### (2) 公園等花壇支援事業（環境課）

##### 【事業の概要】

区内に安らぎと安堵感を与える空間づくりを進めるため、公園等の管理作業に関して区の認定を受けた団体に対し、花苗等の支給を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
支援団体数		—	—	18団体
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
440,000円	375,826円	85.4%		

### (3) 中野区食品ロス削減推進計画の策定（ごみゼロ推進課）

#### 【事業の概要】

第4次中野区一般廃棄物処理基本計画（令和3年9月策定）において、「食品ロスの削減」を重点施策のひとつとして位置付け、区内大学・事業者との連携事業やフードドライブ事業、各種啓発事業等を実施しました。また、食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき、中野区食品ロス削減推進計画を策定しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
中野区食品ロス削減推進計画の策定		—	中野区ごみ組成分析調査を実施	中野区事業系食品ロス実態調査の実施、中野区食品ロス削減推進計画の策定
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
3,575,000円	2,530,000円	70.8%		

### (4) 中野区ごみ分別チャットボットの運用開始（ごみゼロ推進課）

#### 【事業の概要】

ごみの分別や収集日など、資源とごみに関する問合せにAIが対話形式で回答する「中野区ごみ分別チャットボット」の運用を開始しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
中野区ごみ分別チャットボットの運用開始		—	—	中野区ごみ分別チャットボット運用開始
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
7,931,000円	7,101,600円	89.5%		

## 1 令和4年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、耐震化事業の促進、区内交通環境の整備、住宅確保要配慮者入居支援事業などの施策に取り組みました。

無電柱化整備事業については、中野区無電柱化推進計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区で無電柱化優先整備路線や今後が無電柱化整備すべき路線と定めている避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。

安全で快適な公園を目指し、園内灯のLED化や白鷺せせらぎ公園のネット改修、公園トイレのトイレトーパー設置を行いました。

中野区耐震改修促進計画の一部改定（令和4年3月）に伴い、令和4年度より木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域としたことにより、旧耐震基準の木造住宅の建替え・除却・耐震補強に係る助成事業は実績が向上しました。

区内の総合的な交通環境の整備に向けて、中野区交通政策基本方針のアクションプランとなる地域公共交通計画の策定検討を進めるとともに、若宮・大和町地域において新たな公共交通サービスの実証運行を行いました。また、中野区自転車利活用計画（案）を取りまとめるとともに、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的とした自転車シェアリング事業（シェアサイクル）を拡充しました。

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパック等、住宅確保要配慮者の見守りや債務保証、死亡時の片付け等のサービスの利用促進を図りました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
7,729,910,000円	7,087,194,207円	91.7%	140人	10人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。



### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 無電柱化整備事業（道路建設課）

##### 【事業の概要】

中野区無電柱化推進計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区で無電柱化優先整備路線や今後無電柱化整備すべき路線と定めている避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。具体的には、弥生町三丁目周辺地区避難道路1号及び7号については、電線共同溝の整備に向けた設計を行いました。また、避難道路2号については、電線共同溝を道路の下に設置する工事や民地への電力引込管・連系管を整備する工事を着実に推進しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
無電柱化整備の推進		避難道路2号ほか無電柱化に係る調査・設計	避難道路1号施行協定締結 避難道路2号無電柱化本体工事	避難道路1号ほか無電柱化に係る設計 避難道路2号無電柱化本体工事及び電力引込管・連系管工事
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
143,177,000円	114,966,160円	80.3%		

## (2) 区立公園の整備等（公園課）

### 【事業の概要】

中野区公園再整備計画（令和4年3月策定）に基づき、大和公園でワークショップ等を開催して基本設計案をまとめたほか、子どものゴムボール遊びや自転車の練習などの公園利用ルールの試験的な緩和を実施しました。また、安全で快適な公園を目指し、園内灯のLED化や白鷺せせらぎ公園のネット改修、公園トイレのトイレトーパー設置を行いました。中野四季の森公園については、令和5年度からの指定管理者制度導入に向け、事業者の募集・選定を行いました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
大和公園の再整備		—	中野区公園再整備計画策定	基本設計
園内灯のLED化		—	—	136基
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
186,540,000円	170,667,422円	91.5%		

## (3) 耐震化の促進（建築課）

### 【事業の概要】

中野区耐震改修促進計画の一部改定（令和4年3月）に伴い、令和4年度より木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域としたことにより、旧耐震基準の木造住宅の建替え・除却・耐震補強に係る助成事業は実績が向上しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
住宅等の主な耐震化促進事業				
耐震診断（簡易・一般）		139棟	182棟	228棟
木造住宅建替え・除却・耐震補強		36棟	43棟	59棟
緊急輸送道路沿道（補強設計・補強工事等）		10棟	5棟	10棟
ブロック塀等撤去・建替え		19件	17件	19件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
842,472,000円	797,311,655円	94.6%		

#### (4) 区内交通環境の整備（交通政策課）

##### 【事業の概要】

区内の総合的な交通環境の整備に向けて、中野区交通政策基本方針のアクションプランとなる地域公共交通計画の策定検討を進めるとともに、若宮・大和町地域において新たな公共交通サービスの実証運行を行いました。

また、中野区自転車利活用計画（案）を取りまとめるとともに、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的とした自転車シェアリング事業（シェアサイクル）を拡充しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
区内交通環境の整備		交通政策基本方針（素案たたき台）の作成 シェアサイクルの導入	交通政策基本方針の策定 シェアサイクルの拡充	新たな公共交通サービス実証運行の実施 シェアサイクルの拡充
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
50,158,000円	37,261,682円	74.3%		

#### (5) 住宅確保要配慮者入居支援事業等（住宅課）

##### 【事業の概要】

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパック等、住宅確保要配慮者の見守りや債務保証、死亡時の片付け等のサービスの利用促進を図りました。低額所得者やオーナー等に対しては、サービスの利用に係る費用の一部を補助することで、利用を促進しました。居住支援協議会等と連携し、事業の周知や相談支援に取り組んだことで、サービスの加入件数等が増加しました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
住み替え住宅の情報提供申請者の成約率		39.3%	38.5%	42.3%
あんしんすまいパック等サービス加入件数		15件	18件	27件
住宅確保要配慮者支援に係る補助金申請件数		10件	8件	14件
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
3,724,000円	1,987,215円	53.4%		

## 1 令和4年度成果の概要

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全性・快適性・利便性が向上し、時代の変化に対応したまちづくりに取り組みました。

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線等の用地取得を進めました。駅南側街区では、「新井薬師前駅地区再開発協議会」の活動を支援するとともに、駅北側街区では、検討組織の設立に向けた取組を行いました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地元検討組織が行う地区全体の防災まちづくりの検討を支援しました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線全線において用地取得を進めるとともに、駅前拠点地区において、市街地再開発事業に係る勉強会を開催しました。

連続立体交差事業の早期実現を目指す野方駅～井荻駅間では、策定された「まちづくり整備方針」に基づき、具体的なまちづくりの検討を進めました。

木造住宅密集地域の防災性を向上させるため、大和町地区では、優先整備路線の用地取得を進めました。弥生町三丁目周辺地区では、地区全域に地区計画を拡大する都市計画の変更をしました。また、両地区ともに不燃化特区による建替補助により建物の不燃化を進めました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアでは、拠点施設整備に係る都市計画手続に向けて、施設計画等の検討を進めました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る本体工事を推進し、新北口駅前広場実施設計に係る協定を締結しました。また、中野二丁目地区では、土地区画整理事業と市街地再開発事業の推進、中野三丁目地区では土地区画整理事業の推進、囲町東地区では、市街地再開発事業を推進し、囲町西地区では、市街地再開発事業等に係る都市計画手続を進めました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
12,861,339,000円	11,118,127,526円	86.4%	87人	0人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和4年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 新井薬師前駅及び沼袋駅周辺まちづくりの推進（まちづくり事業課）

##### 【事業の概要】

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線の交通広場や都市計画道路補助第220号線第I期区間の整備に向けた用地取得を進めました。駅南側街区では、駅前拠点地区において、地区内権利者で構成される「新井薬師前駅地区再開発協議会」が行っている市街地再開発事業の事業化に向けた検討を支援するとともに、駅北側街区では、地域住民との協働によるまちづくりを推進していくため、会員の公募など検討組織設立に向けた取組を行いました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地元検討組織が行う地区全体の防災まちづくりの検討を支援しました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線全線において、用地取得を進めるとともに、駅前拠点地区においては、市街地再開発事業に係る地区内権利者との勉強会を開催し、まちづくりに向けた理解促進と機運の醸成を図りました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
新井薬師前駅周辺まちづくり		区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、防災まちづくり検討組織運営支援		
沼袋駅周辺まちづくり		区画街路第4号線整備の推進、駅前拠点地区整備の検討		
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
1,320,373,000円	1,031,377,677円	78.1%		

(2) 野方以西まちづくりの推進（まちづくり計画課）

【事業の概要】

西武新宿線の連続立体交差化（野方駅～井荻駅間）を契機としたまちづくりの検討を進め、令和2年4月に都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区、令和4年2月に野方駅周辺地区について、まちづくりの方向性を示す「まちづくり整備方針」を策定しています。

この「まちづくり整備方針」に基づき、具体的なまちづくりの検討を進めるとともに、駅周辺基盤施設計画の検討を進めました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
野方駅周辺まちづくり		まちづくり整備方針（素案）の策定、基盤施設計画の検討	まちづくり整備方針の策定、基盤施設計画の検討	まちづくりの検討、基盤施設計画の検討
都立家政駅周辺まちづくり		まちづくり整備方針の策定、基盤施設計画の検討	まちづくりの検討、基盤施設計画の検討	まちづくりの検討、基盤施設計画の検討
鷺ノ宮駅周辺まちづくり		まちづくり整備方針の策定、基盤施設計画の検討	まちづくりの検討、基盤施設計画の検討	まちづくりの検討、基盤施設計画の検討
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
70,587,000円	59,731,555円	84.6%		

### (3) 防災まちづくりの推進（まちづくり事業課）

#### 【事業の概要】

大和町地区の防災まちづくりでは、東西の軸となり、生活基盤や防災上特に重要な避難道路を公共主体で先行整備する優先整備路線（避難道路1号・2号）について、用地取得を進めました。また、地区全体の防災まちづくり実現に向け、大和町まちづくりの会の運営を支援しながら、まちづくりの検討を進めました。

弥生町三丁目周辺地区の防災まちづくりでは、地区全域に地区計画を拡大する都市計画の変更、地区内権利者による防災街区整備事業の実施に向けた検討を支援し、あわせて都市計画手続を進めました。

その他、両地区ともにまちの不燃化促進を目的として老朽家屋の除却と不燃化建替えに取り組みました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
大和町地区防災まちづくり		大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 不燃化特区の期間延伸	大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援	大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		避難道路1号の用地取得 不燃化特区の期間延伸	地区計画決定手続 防災街区整備事業に向けた準備 組織設立	地区計画の決定 防災街区整備事業実施に向けた 都市計画手続
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
732,778,000円	638,599,396円	87.1%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり課）

【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）では、拠点施設整備に係る都市計画手続に向けて、施行予定者や関係権利者・関係機関と協議を行いながら、施設計画等の検討を進めました。また、UR 都市機構施行による土地区画整理事業を推進しました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る建物本体工事を進め、線路上空の人工地盤設置に係る工事等を行い、新北口駅前広場実施設計に係る協定を締結しました。

中野二丁目地区では、組合施行による土地区画整理事業及び市街地再開発事業を推進し、中野三丁目地区では、UR 都市機構施行による土地区画整理事業を推進しました。

囲町地区では、東地区において市街地再開発事業を推進し、また、西地区において市街地再開発事業等に係る都市計画手続を進めました。

事業の活動内容・実績		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
中野駅新北口駅前エリア （区役所・サンプラザ地区）整備		民間事業者（施行予定者候補）選定	計画検討及び権利者調整	計画検討及び権利者調整
中野駅地区整備 （西側南北通路・橋上駅舎整備） （新北口駅前広場整備）		本体工事着手及び支障移転工事等の完了	建物本体工事の推進	建物本体工事の推進 新北口駅前広場実施設計協定締結
中野二丁目地区（中野駅南口地区）整備		土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進	土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進	土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進
中野三丁目地区（中野駅西口地区）整備		土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進
囲町地区（囲町東地区）整備		市街地再開発組合設立認可	権利変換計画認可	市街地再開発事業の推進
令和4年度予算現額	令和4年度支出済額	執行率		
8,321,021,000円	7,259,920,397円	87.2%		



# 令和5年度行政評価（令和4年度事業の評価）の実施状況

## 1 行政評価の取組

### 1 行政評価の目的

事業の効果を実績・コストから評価することにより、事業の継続・改善・統廃合等の判断を行い、次年度の予算編成につなげることを目指すとともに、行政サービスの提供をうける顧客としての区民の満足度の向上を図ることを目的としています。

### 2 実施内容

令和5年度行政評価（令和4年度事業の評価）の実施内容は、以下のとおりです。  
本冊子「主要施策の成果（決算説明資料）」では、内部評価及び自己点検結果を掲載しています。

#### (1) 内部評価

「内部評価票」を事業所管部が作成し、各部による自己評価を実施後、庁内会議を経て評価結果を決定しました。対象事業は以下のとおりです。

##### ① 各部選定事業

令和4年度の各部経営戦略における各課の重点取組事項の中から各課1事業程度を対象としました。

##### ② 企画部選定（外部評価対象）事業

政策的な見地から見直しや改善を要する事業等として企画部にて8事業を選定しました。廃止・見直しのほか、区民サービスの改善（拡充含む）、開始から一定期間を経過しており検証や今後のあり方の検討を要する事業、区議会における質疑などの視点から選定しています。

#### (2) 自己点検

予算上の事務事業を構成する事業メニューを対象に、企画部が示す視点に基づき、各部による自己点検を実施後、庁内会議を経て評価結果を決定しました。

#### (3) 外部評価

政策的見地から見直しや改善を要する事業等として企画部が選定した事業について、内部評価を経て、有識者（外部評価者）による評価を実施します。

### 3 評価結果の活用

各部は、行政評価の結果を踏まえ、事業の改善を進め、次年度予算編成につなげます。  
行政評価結果（内部評価・自己点検・外部評価）は、区ホームページで公表します。

## 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 30 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、48 分野、151 施策。 健康福祉部など 4 部で、外部評価を実施。17 分野、53 施策。

令和元年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。12部、52分野、162施策。組織横断的なテーマを設定し、関連する事業の外部評価を実施。
令和2年度	企画部が指定する12事業を対象に、内部評価を実施。 「公園維持管理事業」を対象に、外部評価を実施。 内部評価及び外部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。
令和3年度	各部が選定する48事業、企画部が選定する9事業を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。
令和4年度	各部が選定する46事業、企画部が選定する9事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する9事業を対象に、外部評価を実施。
令和5年度	各部が選定する46事業、企画部が選定する8事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する8事業を対象に、外部評価を実施。

## 内部評価結果（内部評価票）及び自己点検結果（自己点検シート）について

### 1 内部評価結果について

#### (1) 事業のコスト

内部評価における「事業のコスト」は、事業費と人件費標準額等を基に算出した人件費の合計から収入を差し引いた額です。このため、決算説明書の数値とは異なります。

#### (2) 人件費

区分ごとに共通の「人件費標準額」を算出し、「従事職員数」に応じた額を人件費として計上します。

#### ■ 人件費標準額

行政評価での区分	人件費標準額（1人あたり年額）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤職員（再任用フルタイム等を含む）	8,223 千円	8,007 千円	7,868 千円
短時間勤務職員（再任用短時間・任期付短時間）	3,263 千円	3,672 千円	3,845 千円
会計年度任用職員等	実績額	実績額	実績額

※ 内部評価は、「事業」を対象とした評価であるため、マネジメント層（区長など特別職、部長・課長級の管理職）を除いた職員給与費等を対象に、人件費標準額を算出しています。

※ 「人件費標準額」は、職員の給料、時間外勤務手当や扶養手当などの各種手当、退職手当（引当金繰入額含む）、法定福利費などを含んで算出しています。そのため、実際に職員に支給された金額よりも高い額となっています。

※ 「人件費標準額」は、より実績値に近い数値とするため、年度ごとに算出しています。

#### ■ 従事職員数

対象事業に従事した職員数を「常勤・短時間・会計年度任用職員等」の3区分で記載しています。（対象事業の事務量を職員数として記載するため、1人あたり0.1～1.0の範囲で算出。）

### (3) 単位コスト

事業の効率性を分析し、事業のボリュームや1人あたりの負担額を可視化するため、1人（1単位）あたりのコストを示しています。事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数などで割ることで算出する指標で、事業の効果や性質によって、設定しています。

単位コストの設定方法は事業ごとに様々であり、単位コストの総計と事業のコストは、必ずしも一致しません。

分母の数値に中野区全体の人口を使用する場合は、住民基本台帳による各年度4月1日時点の人口とします。(対象人口や時点が異なる場合は、その旨記載)  
(令和2年度)：336,424人、(令和3年度)：334,581人、(令和4年度)：332,432人

### (4) 次年度予算編成に向けた評価

令和4年度の事業活動の評価と、現年度（令和5年度）の状況を踏まえて、次年度（令和6年度）予算編成に向け、事業の方向を6区分（継続、改善(拡充)、改善(縮小)、統廃合、廃止・終了、その他）で評価し、その理由を示しています。

## 2 自己点検結果について

### (1) 対象

「令和4年度（2022年度）予算説明書補助資料」における事務事業を構成する事業メニューを単位（一部の人件費を除く）として自己点検を実施しています。（内部評価を実施する事業は除きます）。なお、議会費、監査費、公債費、諸支出金及び予備費は自己点検の対象外です。

### (2) 次年度予算編成に向けた評価

企画部が示す視点に基づき、自己点検を実施し、事業メニューごとに、次年度（令和6年度）予算編成に向けた評価（事業の方向を6区分（継続、改善(拡充)、改善(縮小)、統廃合、廃止・終了、その他）で評価）を自己点検シートに記載しています。事業の方向が継続以外の場合は、その理由を記載しています。

なお、事業メニュー全体が内部評価対象事業である場合及び令和4年度末で終了している場合は、事業の方向は対象外としています。

## ■ 内部評価対象事業一覧

	所 属	事 業 名	本冊子ページ
企画部	企画課	構造改革の推進	59
	財政課	新たな財政運営の考え方の確立	60
	広聴・広報課	区民と区長のタウンミーティング ※	61
総務部	総務課	個人情報保護制度の整備	62
	職員課	職員定数管理計画の策定	63
	施設課	施設整備工事の適切な実施	64
	契約課	公契約条例の推進	65
	防災危機管理課	防災普及啓発の推進 ※	66
	情報システム課	テレワークシステムの運用	67
	新区役所整備課	ペーパーレス推進事業	68
区民部	区民サービス課	専門相談	69
	戸籍住民課	共通発券機の一部先行導入	70
	税務課	収納環境の充実	71
	保険医療課	債権管理一元化のファーストステップ	72
	産業振興課	中野区勤労者福利厚生事業等支援 ※	73
	産業振興課	アニメ等地域ブランディング事業	74
子ども教育部・教育委員会事務局	保育園・幼稚園課	区立保育園におけるICT化	75
	指導室	不登校児童・生徒への柔軟な支援	76
	学務課	特別支援教育の充実（就学相談）	77
	子ども教育施設課	区立学校の改修	78
	子育て支援課	子育て家庭ホームヘルプサービス（ひとり親家庭以外） ※	79
	子育て支援課	学習支援事業	80
	子育て支援課	LINEによる一時保育システムの導入	81
	育成活動推進課	プレーパーク活動支援事業	82
	子ども・若者相談課	子ども・若者相談	83
	児童福祉課	児童相談所運営（夜間休日対応）	84

企画部選定事業は、事業名に「※」印を付した事業です。また、各部選定事業と企画部選定事業は一部重複しているため、「行政評価の経緯」に記載の事業数とは一致しません。

所属		事業名	本冊子ページ
地域 推進部	地域活動推進課	地域施設整備	85
	地域包括ケア推進課	産後ケア事業 ※	86
	地域包括ケア推進課	医療介護情報連携の促進	87
	介護・高齢者支援課	ICT サポーター養成事業	88
健康 福祉部	福祉推進課	地域福祉活動推進	89
	スポーツ振興課	大学及び民間事業者との連携事業	90
	障害福祉課	子ども発達支援	91
	生活援護課	生活困窮者への支援 ※	92
	保健企画課	治療中断者受療勧奨	93
	保健予防課	感染拡大防止事業	94
	生活衛生課	愛護動物との共生推進	95
環境部	環境課	高断熱窓・ドア助成事業	96
	ごみゼロ推進課	リサイクル展示室運営 ※	97
	ごみゼロ推進課	粗大ごみ収集業務及び中継業務委託	98
都市 基盤部	都市計画課	景観まちづくりの推進	99
	道路建設課	道路バリアフリー化推進事業	100
	公園課	区立公園の整備等	101
	建築課	耐震化促進事業 ※	102
	交通政策課	自転車利活用計画の策定検討	103
	住宅課	住宅確保要配慮者入居支援事業	104
まち づくり 推進部	まちづくり計画課	野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり	105
	まちづくり事業課	大和町優先整備路線の整備	106
	中野駅周辺まちづくり課	中野二丁目地区（中野駅南口地区）のまちづくり	107

## ■ 内部評価票の見方

### 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名		所管	
-----	--	----	--

#### 事業概要

基本計画の位置付け	政策 施策 区政運営	◆中野区基本計画（令和3年9月策定）における位置づけ（政策・施策・区政運営）		
根拠法令等				
個別計画等	◆事業方式・・・以下から選択 ○直営 ○一部委託 ○委託 ○協働(住民・NPO) ○国・都・企業と共同 ○指定管理 ○その他			
予算科目				
対象者		事業方式	国・都・企業と共同	
目的(効果)		事業の始期-終期	開始 終了予定	年度 年度
実施内容(4年度)				

#### 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)			7.9)	事業のコストの説明 主な内訳(4年度)
支出 (C=A+B)			7.9)	
事業費 (A)			0.0)	
人件費 (B)			6.6)	
収入 (D)			( )	
従事職員数				
常勤職員				◆従事職員数・・・事業のコスト中「人件費(B)」算出の基礎 ○常勤と短時間勤務の従事職員数にそれぞれの人件費標準額を掛け合わせ、 会計年度任用職員等は実績額を算定し、合計金額を人件費として算出。
短時間勤務職員				
会計年度任用職員				
計				

#### 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績					
単位コスト					
事業の効果					
ユーザー視点					

#### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

事業結果を示す指標とコストを示す指標等をもとに、事業活動を以下の観点から記入。  
 (有効性) 見込んでいた効果と得られている効果との関係が適切か  
 (効率性) 事業の効果と事業に係る費用等の関係から判断し、効率よく運用できたか  
 (適正性) 法令や条例等と適合していたか、事務処理が適切か、事業の必要性など

#### 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
令和4年度の事業活動と、現年度（令和5年度）の状況を踏まえ、次年度（令和6年度）予算編成に向けた事業の方向及びその理由を記入。 その他、事務改善を行う、または次年度行う予定のものは、その改善内容も理由欄に記入。	



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	構造改革の推進	<b>所管</b>	企画部 企画課
------------	---------	-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区構造改革実行プログラム		
予算科目	款 2 項 1 目 1 事務事業 2 事業 構造改革の推進		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	財政的な非常事態に対処するとともに、新たな行政需要に応じた効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、行財政の構造的な改革を集中的に進め、持続可能な区政運営を目指す。	事業の始期-終期	開始 令和2年度 終了予定 令和5年度
実施内容(4年度)	中野区構造改革実行プログラム（以下「実行プログラム」という。）の進行管理として、個別の取組の進捗状況の確認を行った。 また、構造改革を推進する上で課題となる「職員の意識改革」をテーマに、外部の有識者から助言等を受けるとして、中野区構造改革推進アドバイザー会議を3回（うち1回は公開実施）開催した。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	7,401	16,400	15,836	(△3.4)
支出(C=A+B)	7,401	16,400	15,836	(△3.4)
事業費(A)	0	386	100	(△74.1)
人件費(B)	7,401	16,014	15,736	(△1.7)
収入(D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.9人	2.0人	2.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.9人	2.0人	2.0人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
構造改革推進アドバイザー会議謝礼(100千円)				
主な増減(3年度から4年度)				
構造改革推進アドバイザー会議謝礼(△186千円)				
個別アドバイス謝礼(△100千円)				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	中野区構造改革推進本部会議(令和2年度はPT)	回	15	4	—	4 (0.0)
単位コスト	構造改革推進アドバイザー会議1回あたりのコスト(事業費/開催回数)	円	—	95,333	102,000	33,333 (△65.0)
事業の効果	翌年度予算における事業見直し等による財政効果額	千円	545,974	68,106	—	51,819 (△23.9)
ユーザー視点						(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の停滞や、人口減少・少子高齢社会の進行による財政負担増など、日々社会経済状況が変化しており、持続可能な区政運営の確立に向けて、構造改革の視点で各事業の点検と見直しに集中的に取り組んできた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
廃止・終了	実行プログラムは令和3年度から5年度までの計画であり、令和6年度以降取組を継続するものは、令和5年度策定予定の中野区実施計画に位置づけることとしている。このため、本事業は令和5年度で終了となる。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	新たな財政運営の考え方の確立	<b>所管</b>	企画部 財政課
------------	----------------	-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 2 項 1 目 2 事務事業 1 事業 財政		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	どのような状況においても、区民サービスを滞ることなく推進していくため、持続可能な行財政運営を意識し、財政的な余力をもって区政運営を進める。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 令和4年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 歳入一般財源が減少しても、一定の行政サービスを維持するための目安を設定した。</li> <li>○ 持続可能な財政運営を確立させるため、将来の財政需要を想定した基金残高の目標値を定めた。</li> <li>○ 「基準となる一般財源規模」は令和4年度予算編成をもって廃止した。</li> <li>○ 中野区構造改革実行プログラムの基本指標で位置づけた指標を踏まえ、関連する事項の考え方の整理を行った。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	0	0	1,574	(-) 主な内訳(4年度)
支出 (C=A+B)	0	0	1,574	(-) 人件費 1,574千円
事業費 (A)	0	0	0	(-)
人件費 (B)	0	0	1,574	(-)
収入 (D)	0	0	0	(-)
従事職員数				主な増減(3年度から4年度)
常勤職員	0.0人	0.0人	0.2人	令和4年度新規事業
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.2人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	新たな財政運営の考え方の確立	—	—	—	確立 (-)
単位コスト	新たな財政運営の考え方の確立に係る人件費	千円	—	—	1,574 (-)
事業の効果	予算編成における基金積立額の基準の設定	—	—	—	設定 (-)
ユーザー視点	—	—	—	—	— (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度予算は、新しい財政運営の考え方にに基づき、目標額の範囲内で編成するとともに、目標残高等を踏まえ基金積立を行い、より関係法令の趣旨に沿って、持続可能な予算編成を行い、健全な財政運営に寄与できた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
廃止・終了	<p>新たな財政運営の考え方について、令和4年度中に確立した。</p> <p>新たな財政運営の考え方にに基づき、一般財源充当事業費を目標内に収め、基金への積立でも目標どおり計上し、適正な予算編成ができた。</p> <p>引き続き、区民サービスを滞ることなく推進するため、持続可能な行財政運営を意識し、財政的な余力をもって区政運営を進めていく。</p>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	区民と区長のタウンミーティング	<b>所管</b>	企画部 広聴・広報課
------------	-----------------	-----------	---------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 2 項 1 目 3 事務事業 1 事業 広聴		
対象者	区内在住、在勤、在学者	事業方式	直営
目的(効果)	区がこれから検討する重要な取組に対し、区長が区民から直接意見を聴き、対話することで、区政への関心を高めてもらうとともに、区民と協働して区政課題の解決に取り組む機会とする。	事業の始期-終期	開始 平成30年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区政の重要課題をテーマとしたタウンミーティングの開催（計5回） 区民の方から参加者を募り、区がこれから検討を進める取組に対して意見を聴いた。</li> <li>○ 学校でのタウンミーティングの開催（計4回） 区立・私立学校に訪問し、子どもや若者が考える「子どもにとってやさしいまち」について意見を聴いた。</li> <li>○ 各種団体との出張版タウンミーティングの開催（計8回） 「文化芸術の振興」「高齢者の地域参加」について、各種団体との対話を実施した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)		3,766	7,630	4,361 (△42.8)	
支出 (C=A+B)		3,766	7,630	4,361 (△42.8)	
	事業費 (A)	477	424	427 (0.7)	
	人件費 (B)	3,289	7,206	3,934 (△45.4)	<b>主な増減(3年度から4年度)</b> 無作為抽出案内郵送料△141千円 ポスター掲示・撤去委託△51千円(皆減) 音響機材購入 160千円(皆増)
収入 (D)		0	0	0 (—)	
従事職員数	常勤職員	0.4人	0.9人	0.5人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	0.4人	0.9人	0.5人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	タウンミーティングの開催数	回	9	19	14 (△10.5)
単位コスト	タウンミーティング1回あたりのコスト (事業のコスト/開催数)	円	418,444	401,579	284,126 (△36.1)
事業の効果	タウンミーティングへの参加人数	人	107	333	— (14.7)
ユーザー視点	タウンミーティング参加者のうち、「満足」「やや満足」と回答した割合	％	71	71	70 (4.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新たに私立学校における開催や各種団体へ出向いて実施することで、子どもから高齢者まで幅広い層に区政への参加や関心を高めてもらう機会へつなげた。また、参加者のディスカッションを通じて他者・立場の異なる声を踏まえた意見が寄せられ、これに対する区の対応状況をフィードバックすることで、施策の立案や改善に活かすことができている。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対話による区政運営を進めるにあたり、より多くの方から広く意見を取り入れるため、テーマを工夫するとともに現地へ赴くなど、対話の機会を質・量ともに充実させ、それらを施策立案や業務改善につなげることが求められる。</li> <li>○ 現在の手法により、引き続きタウンミーティングを実施するとともに、試行的な取組として、事前アンケートの実施や有識者に参加してもらうことを通じて、参加者の意見の深堀りと満足度を向上させるなど、今後も内容の充実を図っていく。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	個人情報保護制度の整備	<b>所管</b>	総務部 総務課
------------	-------------	-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 1 事務事業 3 事業 情報公開・個人情報保護制度		
対象者	区民及び区	事業方式	一部委託
目的(効果)	改正個人情報保護法の地方自治体への施行に伴い、法律施行条例等の規程を整備することにより、データ流通の促進という改正法の趣旨を生かしつつ、区民の個人情報を的確に保護する。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	令和5年3月に、「①改正法の趣旨に基づいたデータ流通等の促進、②区民とともに培ってきた個人情報保護の考え方を尊重し透明性の高い制度運営、③簡素で効率的運営」を基本方針とする中野区個人情報の保護に関する法律施行条例（以下「条例」という。）を制定した。制定過程における透明性や区民参加にも配慮し、検討案を区ホームページで逐次公表したほか、区民意見交換会（3回）やパブリック・コメント手続を実施した。条例内容として、人数を厳選した中野区個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の設置や、国基準より厳格化した個人情報ファイル簿の作成・公表等を規定した。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	0	7,234	(-)
支出 (C=A+B)	0	0	7,234	(-)
事業費 (A)	0	0	3,300	(-)
人件費 (B)	0	0	3,934	(-)
収入 (D)	0	0	0	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.5人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
個人情報ファイル簿作成等支援及び中野区個人情報ファイル簿台帳システム構築業務委託経費 3,300千円				
主な増減(3年度から4年度)				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	中野区個人情報の保護に関する法律施行条例等の制定	回	—	—	1	(-)
単位コスト	個人情報ファイル簿作成1件あたりのコスト（事業費/個人情報ファイル簿数）	円	—	—	6,262	(-)
事業の効果	自己開示情報請求に対する処理期限（最長処理日数）の迅速化	短縮日数	—	—	15日	(-)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	(-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

条例制定ほか関連規定の整備を適切に実施した。個人情報ファイル簿の作成対象は1人以上（国基準は1,000人以上）と厳格化した。また、予算執行上の工夫によりシステム導入を行い迅速な作成・公表を可能とする効率的な管理方法を確立した。また、審議会の委員数、開催回数を削減し、実施内容欄に記載の基本方針を実現する制度構築ができた。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	区が保有する個人情報について、その存在や利用実態を明確にするため、個人情報ファイル簿の作成、管理及び公表を継続的に行う必要がある。また、令和5年度に発足する新たな審議会は、国との役割変更により「減」となる本体会議の回数と、今後マイナンバーカード適用メニューの増加に伴い、「増」となる特定個人情報保護評価における審議回数を見定めていく必要がある。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 職員定数管理計画の策定	所管 総務部 職員課
-----------------	---------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	地方自治法、中野区職員定数条例		
個別計画等	中野区人材育成基本方針		
予算科目	款 3 項 1 目 2 事務事業 1 事業 組織・人事		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	職員定数という人的な経営資源の側面から、区の行財政運営を管理・統制するとともに、適正な職員数を計画的に確保し、安定した組織運営を進めていく。	事業の始期-終期	開始 令和2年度 終了予定 令和4年度
実施内容(4年度)	将来にわたって安定的な区民サービスを提供するために必要な職員定数やその適正な配分、また、それに資する取組の考え方を示すため、中野区職員定数管理計画（以下「計画」という。）を策定した。 ○ 内部調整 政策調整会議1回（6月）、庁議3回（6月、8月、10月） ○ 議会（総務委員会）報告 令和4年 7月 中野区職員定数管理計画の考え方について報告 令和4年 8月 中野区職員定数管理計画（案）について報告 令和4年10月 中野区職員定数管理計画の策定について報告 ○ 条例改正 令和4年10月 中野区職員定数条例の一部改正を実施		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	1,645	2,402	2,360	(Δ1.7)	
支出 (C=A+B)	1,645	2,402	2,360	(Δ1.7)	
事業費 (A)	0	0	0	(—)	
人件費 (B)	1,645	2,402	2,360	(Δ1.7)	
収入 (D)	0	0	0	(—)	主な増減(3年度から4年度)  —
従事職員数					
常勤職員	0.2人	0.3人	0.3人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.2人	0.3人	0.3人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	中野区職員定数管理計画の策定	—	検討	検討	策定	策定 (—)
単位コスト	計画策定に係る人件費	円	1,645	2,402	—	2,360 (Δ1.7)
事業の効果	—	—	—	—	—	(—)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

当該計画をもとに、今後10年間の行政需要の変化を見据え、必要な職員数の上限を条例定数上 2,100人と定めた。この計画は、区の行財政運営を管理・統制する仕組みの一つであり、また、新しい情報をもとに毎年度更新をすることで、人材マネジメントの機能を向上させるものとして、有効かつ必要性が高い。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	計画の策定については、令和4年度中に完了した。今後は、計画に基づき、計画期間において常に適正な職員数で推移、運用されているかを確認するとともに、毎年度、新たに確定した情報により、計画の実績や数値を更新する。その際、必要に応じて職員数を適正範囲又は最適値となるよう管理・統制していく必要がある。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	施設整備工事の適切な実施	<b>所管</b>	総務部 施設課
------------	--------------	-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	建築基準法		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 3 事務事業 1 事業 施設改修・保全工事		
対象者	区民	事業方式	一部委託
目的(効果)	緊急度調査や建築基準法第12条に基づく定期点検等を実施し、その判定結果を参考に施設整備工事を行い、施設の安全性・機能性・快適性の確保や施設の延命化を図るとともに、突発的な施設の不具合や故障などによる緊急工事の発生抑止に努める。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	1 保全工事設計等業務委託 合計8件 区有施設の定期点検（建築基準法第12条に基づく定期点検等）業務委託、石綿含有量調査委託、区有施設図面等電子化業務委託、他5件 2 普通建設工事（保全分） 合計27件 弥生福祉作業所外壁改修その他工事、他26件 3 維持補修工事（緊急度評価分）（緊急対応分）合計56件 特別養護老人ホーム小庭ホーム給湯設備改修その他工事、他51件、緊急対応工事 4件		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)		534,257	688,747	693,238	(0.7)
支出 (C=A+B)		534,257	688,747	693,238	(0.7)
	事業費 (A)	441,185	554,365	551,754	(△0.5)
	人件費 (B)	93,072	134,382	141,484	(5.3)
収入 (D)		0	0	0	(—)
従事職員数	常勤職員	11.2人	16.6人	17.8人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.2人	0.3人	0.3人	
	計	11.4人	16.9人	18.1人	
事業のコストの説明					
主な内訳(4年度)					
○ 区有施設の定期点検(第12条点検)ほか業務委託 72,972千円					
○ 施設改修・保全整備工事 475,576千円					
主な増減(3年度から4年度)					
○ 区有施設図面等電子化業務委託 +46,024千円					
○ 整備工事 △42,128千円					

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	最適な施設状況維持のために実施した整備工事契約数	件	32	48	50	62 (29.2)
単位コスト	住民1人あたりの整備工事コスト(工事費/住民基本台帳人口)	円	1,190	1,547	1,731	1,431 (△7.5)
事業の効果	施設運営の支障となる突発的な不具合の発生割合(緊急工事対応数/保全対象施設数)	％	3.6	3.6	4.0%以下	3.9 (7.8)
ユーザー視点		—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

施設整備の実施にあたっては、建築基準法第12条点検や緊急度評価の判定結果を参考に施設整備工事の優先度を決定し工事に着手した。限られた財源の中で施設整備を適切に実施する上では、この手法は、有効かつ効率的である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	区有施設は区民の財産であり、区有施設を守るため施設整備の実施にあたっては、建築基準法第12条点検や緊急度評価の判定結果を活用することは有効な手法である。 また、施設の計画・設計・施工にあたっては、快適性の確保、ユニバーサルデザイン、環境負荷低減などに十分配慮する必要がある。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 公契約条例の推進	所管 総務部 契約課
--------------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	中野区公契約条例（令和4年3月28日公布）、中野区公契約条例施行規則（令和4年7月22日改正）		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 4 事務事業 2 事業 入札・契約事務		
対象者	区が発注する公契約に係る事業者、労働者	事業方式	直営
目的（効果）	令和4年3月に公布した公契約条例に基づき、公契約に係る適正な労働条件の確保、適正な契約履行及び品質の確保を図り、地域経済活性化及び区民福祉の向上に寄与することを目指す。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区公契約審議会前身会の運営（3回開催） 公契約審議会に先立ち、7月までに開催し、公契約に関する基本的な事項等について意見を伺った。</li> <li>○ 中野区公契約審議会の運営（4回開催） 区長の附属機関として8月に委員6人（事業者団体関係者、労働者団体関係者、学識経験者各2人）に委嘱を行い、区長の諮問に応じ、労働報酬下限額等について調査審議の上、12月に答申を行った。</li> <li>○ 事業者向け制度周知（説明会1回開催等） 令和5年度の制度運用開始に向け、制度周知のための手引きを作成し、説明会を開催した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	1,650	1,668	9,972	(497.8)
支出（C=A+B）	1,650	1,668	9,972	(497.8)
事業費（A）	5	67	530	(691.0)
人件費（B）	1,645	1,601	9,442	(489.8)
収入（D）	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.2人	0.2人	1.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.2人	0.2人	1.2人	
				事業のコストの説明
				主な内訳(4年度)
				公契約審議会前身会委員謝礼 216千円
				公契約審議会委員報酬・旅費等 274千円
				主な増減(3年度から4年度)
				上記委員謝礼・報酬等 +490千円 (皆増)
				講演会謝礼△46千円(皆減)

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	中野区公契約審議会の開催回数	回	—	—	4 (—)
単位コスト	審議会1回あたりの報酬等コスト (審議会にかかるコスト/開催回数)	円	—	—	72,000 68,495 (—)
事業の効果	事業者向け制度周知のコスト（講演会、説明会、中野区公契約条例の手引き等）	円	—	46,000	361,600 9,330 (△79.7)
ユーザー視点	講演会、説明会に参加した事業者数	者	—	46	60 47 (2.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度の公契約条例運用開始に向けて審議会等を適正に運営し、審議を経て答申を受け、区として初めての労働報酬下限額設定を適切に行うことができ有効であった。また、事業者向けの制度周知については、説明会開催案内に電子メールを活用したほか、手引きの印刷は最小限に抑えて区ホームページで広く公開し、経費節減と効率化を図った。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度の審議会等運営を経て規則整備や労働報酬下限額設定など制度の具体化を図り、令和5年度当初に制度運用を開始した段階である。今後は初年度の状況を踏まえ、引き続き適切に審議会を運営し、制度の実効性を高めていく。</li> <li>○ 事業者・労働者への制度理解が進むよう周知を継続し、必要に応じ手引きを改訂する。</li> <li>○ 令和6年度の労働報酬下限額の設定に向け社会経済情勢の動向把握に努め、変動後の下限額について告示していく。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b> 防災普及啓発の推進	<b>所管</b> 総務部 防災危機管理課
----------------------	--------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	43	災害に強い体制づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区地域防災計画		
予算科目	款 3 項 1 目 5 事務事業 3 事業 地域防災の推進		
対象者	区民	事業方式	一部委託
目的(効果)	幅広い世代に対し、安全で効果的な防災普及啓発を推進し、地域防災力の向上を図る。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	令和4年度の実施内容は以下のとおり。 ○ 総合防災訓練を南北地域でそれぞれ実施した。 ○ 防災体験デーを8回実施した。 ○ 地域防災訓練を287回実施した。 ○ 起震車訓練を66回実施した。 ○ 中野区防災YouTubeを2本作成し公開した。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	4,265	4,896	9,503	(94.1)
支出 (C=A+B)	4,265	4,896	9,503	(94.1)
事業費 (A)	1,466	1,360	4,953	(264.2)
人件費 (B)	2,799	3,536	4,550	(28.7)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.3人	0.4人	0.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.1人	0.1人	0.2人	
計	0.4人	0.5人	0.7人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
総合防災訓練実施関連費 3,934千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
総合防災訓練実施関連費 +3,934千円(皆増)				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	防災訓練実施回数	回	60	218	250	289 (32.6)
単位コスト	防災訓練参加者1人あたりのコスト (防災訓練に係るコスト/訓練参加人数)	円	187	98	139	203 (107.1)
事業の効果	防災訓練参加人数	人	7,854	13,825	45,600	24,385 (76.4)
ユーザー視点	総合防災訓練アンケート満足割合	%	—	—	—	75 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、訓練参加人数が計画と比較し減少したが、総合防災訓練を実施したことで、災害時の公助連携、医療連携体制の確認を行うことができ有効であった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
<b>継続</b>	幅広い層の訓練参加者数の増加を図るために防災関係機関と連携し、より参加しやすい防災訓練を実施するため、本事業について継続した取組が必要である。



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	テレワークシステムの運用	<b>所管</b>	総務部 情報システム課
------------	--------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	—		
個別計画等	第2次中野区地域情報化推進計画		
予算科目	款 3 項 1 目 6 事務事業 2 事業 情報基盤		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	区職員が自宅等にて職場と同等のシステムを利用できるようにすることにより、在宅勤務時の生産性の向上及びワークライフバランスの改善を図る。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	令和4年7月より以下の施策を実施した。 ○ テレワークシステムの導入 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が無償で提供している「自治体テレワークシステム for LGWAN」を導入・利用した。 ○ テレワークシステム用機材の配備 テレワークシステムを利用するための機材一式（パソコン、モバイルルータ）を50課に配備した。 ※本稿においては、テレワークシステムを利用して行う在宅勤務を「テレワーク」という。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	0	0	23,132	(0.0)	
支出 (C=A+B)	0	0	23,132	(0.0)	
事業費 (A)	0	0	19,198	(0.0)	
人件費 (B)	0	0	3,934	(0.0)	
収入 (D)	0	0	0	(0.0)	主な増減(3年度から4年度) 令和4年度新規事業
従事職員数					
常勤職員	0.0人	0.0人	0.5人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.0人	0.0人	0.5人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 テレワークの実施回数	回	—	—	—	458 (—)
単位コスト テレワーク用パソコン1台あたりのコスト	円	—	—	176,000	136,070 (—)
事業の効果 令和4年度におけるテレワークシステム導入前／導入後の、在宅勤務実施回数の変化率	倍	—	—	—	6.23 (—)
ユーザー視点 テレワークへの取組が今後も必要であると意識している区職員の割合	％	—	—	—	80 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

テレワークシステムの導入により、自宅でも職場と同等程度の業務が行えるようになったため、在宅勤務の実施回数が大幅に増えた。これにより、職員の柔軟な働き方が実現するとともにワークライフバランスの改善が図られた。引き続き、これまでの成果を見極めつつ、システムの拡充等を検討していく。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	○ 現在、テレワークシステムが有効に活用されており、在宅勤務の実績が伸びてきている。 ○ 今後も、より多くの職員が育児・介護と仕事との両立といったワークライフバランスを実現しながら働き続けることができるよう、テレワークシステムを利用しやすい環境を整えていく必要がある。 ○ このような状況を踏まえ、テレワークシステムを利用可能な所属数及び同システムを同時に利用できる人数を拡充していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	ペーパーレス推進事業	<b>所管</b>	総務部 新区役所整備課
------------	------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	—		
個別計画等	ペーパーレス推進基本方針		
予算科目	款 3 項 1 目 7 事務事業 1 事業 新区役所業務推進		
対象者	区職員	事業方式	一部委託
目的(効果)	紙文書の削減及び電子化により、区民サービスの向上、職員の事務効率化を図る。	事業の始期-終期	開始 令和2年度 終了予定 令和6年度
実施内容(4年度)	○ ペーパーレス推進基本方針及び各課の紙文書削減計画に基づく、ペーパーレス化の推進 ○ 文書量調査の実施(令和4年5月・12月の2回) ○ 全庁ヒアリングの実施(令和4年7月・11月～12月の2回)		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	4,112	39,668	12,432	(△68.7)	
支出 (C=A+B)	4,112	39,668	12,432	(△68.7)	
事業費 (A)	0	35,664	8,498	(△76.2)	
人件費 (B)	4,112	4,004	3,934	(△1.7)	
収入 (D)	0	0	0	(—)	主な増減(3年度から4年度)  業務委託料 △22,302千円
従事職員数					
常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.1人		
計	0.5人	0.5人	0.6人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	文書量調査実施回数	回	2	2	2	(0.0)
単位コスト	—	—	—	—	—	(—)
事業の効果	文書量	fm	約8,800	約6,700	約4,400	約5,900 (△11.9)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和6年の新庁舎移転に向け、紙文書の削減を進め、これまで紙で運用されていた文書を電子化するなど業務の見直しを進めていく必要がある。令和4年度は文書量調査やヒアリング等を通して、各部の実施状況、課題、取組を確認しながら紙文書の削減を適切に進めた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 令和2年度にペーパーレス推進基本方針を策定し、全庁を挙げて、文書削減等の取組を進めてきた。 ○ 新庁舎移転後も引き続きペーパーレス推進の取組をしていく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b> 専門相談	<b>所管</b> 区民部 区民サービス課
-----------------	--------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める
	施策	54	犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区専門相談実施要綱、各専門家団体との協定・覚書		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 1 事務事業 3 事業 区民相談		
対象者	区民	事業方式	その他
目的(効果)	区民が抱える様々な生活上の問題の中で、行政では解決できない相隣・民事の法律問題等に対処するために、専門家による専門相談を実施する。	事業の始期-終期	開始 昭和22 年度 終了予定 1 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法律相談（弁護士）：年間95回（定員12名/回）利用者1,060人</li> <li>○ 不動産相談（宅地建物取引士）：年間32回（定員6名/回）利用者152人</li> <li>○ 税務相談（税理士）：年間10回（定員6名/回）利用者58人</li> <li>○ 専門家団体との覚書に基づき実施している相談：年間43回（定員6名/回）利用者176人</li> <li>○ 登記・境界相談（司法書士、土地家屋調査士）、暮らしの手続と書類の相談（行政書士）、社会保険労務管理相談（社会保険労務士）、相続登記手続相談（司法書士、令和4年度新規実施）</li> </ul> ※人権擁護、行政相談は国の相談事業のため評価対象外とする。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	12,600	13,462	13,636	(1.3)
支出 (C=A+B)	12,600	13,462	13,636	(1.3)
事業費 (A)	3,251	3,742	3,855	(3.0)
人件費 (B)	9,349	9,720	9,781	(0.6)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.6人	0.6人	1.1人	
短時間勤務職員	1.2人	1.2人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.8人	0.8人	1.6人	
計	2.6人	2.6人	2.7人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
法律相談弁護士謝礼 3,574千円 不動産・税務相談委託料 200千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
法律相談弁護士謝礼 +113千円（暦により実施回数3回増）				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	専門相談実施回数（令和4年度は相続登記手続相談を含む）	回	144	170	177 (4.1)
単位コスト	専門相談1回あたりのコスト（事業のコスト/実施回数）	円	87,500	79,188	77,039 (△2.7)
事業の効果	専門相談利用者人数	人	1,196	1,396	1,446 (3.6)
ユーザー視点	利用満足度：アンケートで困りごとの解決への手掛かりを得ることができた回答	％	93	90	95 (2.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

感染症対策を行いつつ、当初計画どおり専門相談を実施し、例年同様の利用満足度を維持できた。また、令和6年度からの不動産の相続登記の義務化に伴い、司法書士会と協定締結し、事業費をかけずに、新たに相続登記手続相談を開始した。区民の新たな相談ニーズに適時適切な対応ができ、有効であった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区民が抱える様々な生活上の問題の中で、相隣・民事等の行政では解決できない問題等に対処するための専門相談は、安全・安心な生活環境の整備として必要不可欠な事業のため、継続した取組が必要である。</li> <li>○ 相続登記手続相談の相談ニーズ増に対応するため、令和5年度に定員の倍増を図った。今後は相談利用の周知について充実を図っていく。</li> <li>○ 相談者の利便性向上の視点から、オンライン相談の実施について検討していく。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 共通発券機の一部先行導入	所管 区民部 戸籍住民課
------------------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
根拠法令等	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 2 事務事業 1 事業 戸籍住民管理運営		
対象者	区役所来庁者	事業方式	一部委託
目的(効果)	新庁舎における共通発券機を活用した窓口サービスの確実な運用を目指す。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	新庁舎の窓口においては、来庁者が1回の発券により複数の窓口での手続を行うことができ、手続に関する統計情報を取得できる共通発券機の導入を予定している。新庁舎での導入にあたり、システムと連動した窓口サービスのあり方について検証を行う必要があり、令和5年2月末に戸籍住民課と保険医療課（国民健康保険）窓口に当該システムを一部先行導入した。 【共通発券機導入による新規機能】 ○ 複数窓口における番号連携 ○ 再呼出のモニター表示 ○ 外国語での呼出し案内		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	0	0	43,774	(-) 主な内訳(4年度)
支出 (C=A+B)	0	0	43,774	(-) 中野区役所本庁舎共通発券機システムの構築委託 11,118千円
事業費 (A)	0	0	20,170	(-) 共通発券システム機器等の購入 7,606千円
人件費 (B)	0	0	23,604	(-) 主な増減(3年度から4年度)
収入 (D)	0	0	0	(-) 令和4年度新規事業
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	3.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	3.0人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	機器と連動した窓口サービスのあり方についての検証	—	—	先行導入検証	先行導入検証 (-)
単位コスト	発券件数1件あたりのコスト(3月分)	円	—	9	9 (-)
事業の効果	手続中の再呼出がモニター表示されることにより来庁者が視覚的に確認できるようになった件数(3月分)(新規機能)	件	—	4,000	4,201 (-)
ユーザー視点	外国語での呼出しを希望する来庁者の人数(3月分)(新規機能)	人	—	100	130 (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新庁舎は窓口を複数の部署が共用で利用する設計のため、来庁者の順番を管理できる発券機は必須であることを確認した。また、窓口の案内表示機やWEBによる混雑状況の可視化により、来庁者が呼び出されるまでの時間を一定程度想定できることから、待ち時間の有効活用に効果があることを確認した。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	「共通発券機の一部先行導入」における検証結果を踏まえ、新庁舎における共通発券機を活用した窓口サービスの確実な運用を図り、よりよい区民サービスを目指していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 収納環境の充実	所管 区民部 税務課
-------------	---------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
根拠法令等	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 3 事務事業 4 事業 収納		
対象者	区の住民税（普通徴収分）納税者	事業方式	一部委託
目的（効果）	場所や時間を問わず納税に関する手続が可能な環境を整備し、納税者の利便性の向上を図るとともに安定的な税収を確保する。	事業の始期-終期	開始 平成27年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	○ 平成27年度より開始し順次拡充しているキャッシュレス決済（スマートフォン決済、クレジットカード、インターネットバンキング）による納税方法について、引き続き様々な機会に広報を行い、納税者の利用拡大を図った。 ○ 口座振替による納税は収め忘れもなく納税者にとって便利であるが、申込手続が来庁又は郵送のみで利便性に乏しい面もあったため、スマートフォンを使用してオンラインにより口座振替申込が完了するWeb口座振替申込サービスを令和4年9月より導入した。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	6,157	6,389	7,862	(23.0)
支出（C=A+B）	6,157	6,389	7,862	(23.0)
事業費（A）	3,690	4,788	6,288	(31.3)
人件費（B）	2,467	1,601	1,574	(Δ1.7)
収入（D）	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.3人	0.2人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.3人	0.2人	0.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
公金収納業務等委託料 4,700千円				
Web口座振替申込サービス手数料 1,324千円				
LGWAN回線利用料 132千円				
主な増減(3年度から4年度)				
Web口座振替申込サービス手数料 +1,324千円（皆増）				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	キャッシュレス決済件数（普通徴収分）	件	51,730	63,650	—	70,684 (11.1)
単位コスト	キャッシュレス決済1件あたりのコスト（公金収納業務等委託料/件数）	円	71	75	—	66 (Δ12.0)
事業の効果	普通徴収全収納件数に占めるキャッシュレス決済収納件数の割合	％	18	24	—	27 (12.5)
ユーザー視点	電子による収納関係手続数	種	5	9	10	10 (11.1)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

キャッシュレス決済は、令和2年度及び3年度に対応可能な決済を追加し広報活動を随時行ったこと等により、全収納件数に占める割合が年々増加している。キャッシュレス決済の収納件数増加に伴い、1件あたりのコストは減少し、効率性は向上している。支払い場所・時間に制限がないことから、納税者の利便性向上につながり、有効である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 住民税の賦課期日は毎年1月1日であり、中野区外に転出後もその年度は中野区へ納税することとなる。納税者の住所変更や生活の多様化への対応として、24時間、国内外において納税可能であることから、キャッシュレス決済は引き続き継続する。 ○ Web口座振替申込サービスは導入初年度で利用件数は多くないが、コストとしては今後手数料等の運用経費のみであることから、継続して進めていく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	債権管理一元化のファーストステップ	所管	区民部 保険医療課
-----	-------------------	----	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	国税徴収法第47条		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 2 目 1 事務事業 2 事業 後期高齢者医療		
対象者	後期高齢者医療保険の滞納者	事業方式	一部委託
目的(効果)	効率的な滞納整理と、共通する滞納者の情報共有	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	効率的かつ効果的な未収金対策に向けた「債権管理一元化」のファーストステップとして、国民健康保険料と後期高齢者医療保険料の滞納整理の一体化に取り組んだ。 具体的には、後期高齢者医療保険料の滞納者に対しては、これまで文書による督促・催告により未収金対策に努めてきたが、令和4年度は、新たに国民健康保険料の滞納整理係と連携し、以下の取組を行った。 ○ 滞納整理係に後期高齢者医療保険料システムパソコンを設置するなどし、後期高齢者医療保険の滞納者情報を共有 ○ 後期高齢者医療係における文書督促・催告に応じず、滞納が続いている案件のうち高額滞納案件(150件)を対象に、専門知識を有する滞納整理係と連携し、財産調査や電話催告、納付相談・指導などを実施		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	854	867	3,135	(261.6)
支出 (C=A+B)	854	867	3,135	(261.6)
事業費 (A)	32	66	1,290	(1854.5)
人件費 (B)	822	801	1,845	(130.3)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.1人	0.1人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.1人	
計	0.1人	0.1人	0.3人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
端末設置関係費用 1,213千円 債権管理アドバイザー謝礼 46千円				
主な増減(3年度から4年度)				
端末設置関係費用 +1,213千円 債権管理アドバイザー謝礼 +46千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	催告件数(後期高齢者医療係)	件	451	947	300	234 (△75.3)
	滞納整理件数(滞納整理係)	件	—	—	150	150 (—)
単位コスト	滞納者1人あたりのコスト(人件費+役務費/滞納者)	円	1,347	1,440	—	2,600 (80.6)
事業の効果	指導・相談により納付に応じた人	件	—	—	15	9 (—)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新たな取組により、預貯金口座発見230件(100万円以上36件)、電話・窓口での納付相談・交渉12件、納付に応じた人9件、徴収額3,553,150円(最高滞納額者1,573,950円を含む)という実績を得た。  
 なお、令和4年度においては、後期高齢者医療保険の保険証の一斉更新年度、かつ、新たな負担割合区分への対応業務が急遽追加されたため、例年、年2~3回実施している催告業務は1回のみの実施となった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	新たな取組により納付相談・指導を通じて徴収額が増えるなど、成果に結びついており、継続する。負担の公平性を確保するには一定のコストを伴うが、より効率的かつ効果的な未収金対策となるよう、令和5年度に設置する催告センターの実績も踏まえ、検討を進める。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	中野区勤労者福利厚生事業等支援	<b>所管</b>	区民部 産業振興課
------------	-----------------	-----------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	4	地域経済活動を活性化する
	施策	8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区勤労者サービスセンターに対する補助金の交付に関する規則		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 3 目 1 事務事業 3 事業 産業支援		
対象者	主に区内の中小企業に働く勤労者及び事業主	事業方式	直営
目的(効果)	区内中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の向上を図るとともに、区内企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的として、中野区勤労者サービスセンターに補助している。	事業の始期-終期	開始 平成18年度 終了予定 1 年度
実施内容(4年度)	中野区勤労者サービスセンター（以下「勤SC」という。）へのセンターの管理運営事務その他必要と認める事業に要する経費に対する補助金の交付 【勤SC事業内容】 ○ 共済給付事業 祝金、見舞金、弔慰金 ○ 福利厚生事業 健康維持促進事業、自己啓発事業、余暇活動推進事業、生活支援事業、指定店・指定施設協定事業ほか		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	16,684	16,663	16,649	主な内訳(4年度)  補助金 (15,862千円)
支出 (C=A+B)	16,684	16,663	16,649	
事業費 (A)	15,862	15,862	15,862	
人件費 (B)	822	801	787	
収入 (D)	0	0	0	
従事職員数				主な増減(3年度から4年度)
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	増減なし ※補助額の変更はなし
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.1人	0.1人	0.1人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 補助金の交付額	千円	15,862	15,862	15,862	15,862 (0.0)
単位コスト 会員1人あたりのコスト（補助額/年度末の会員数）	円	5,048	5,416	4,406	6,047 (11.7)
事業の効果 年度末の会員数	人	3,142	2,929	3,600	2,623 (△10.4)
ユーザー視点	—	—	—	—	— (—)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

【有効性・効率性】会員数が年々減少しており、会員1人あたりのコストは年々上昇している。  
 【適正性】複合的な要因による会員数の減少・収入の減少により、補助金支給額に対する事業効率が悪化している。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
その他	勤SCの会員数は年々減少しており、会員数の減少は福利厚生事業規模の縮小につながるため、補助金支給に対する事業効率も年々低下している状況である。 このような状況を鑑み、補助金交付目的である中小企業の福利厚生の向上に向け、より効果的な事業実施に向けた見直しの検討が必要である。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	アニメ等地域ブランディング事業	<b>所管</b>	区民部 産業振興課
------------	-----------------	-----------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	3	遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する
	施策	7	魅力的な地域資源の発掘・発信
	区政運営	—	—
根拠法令等	令和4年度中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業に関する協定		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 3 目 1 事務事業 3 事業 産業支援		
対象者	区民等	事業方式	その他
目的(効果)	アニメ・サブカルチャーなどの地域資源を、同様の強みを持つ自治体・商工会議所と連携して魅力発信事業を実施し、地域ブランド力を高めるとともに、まち及び産業の活性化を図る。		事業の始期-終期 開始 平成29年度 終了予定 年度
実施内容(4年度)	地域ブランド化実現のため、官民一体となり設置した中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業実行委員会により下記事業を実施した。 ○ 情報発信事業 3区共通WEBページによる情報発信、イベントチラシ・ポスターの配布・掲示 ○ 中野区イベント 展示イベント：劇画家さいとう・たかをメモリアル追悼 動画配信：【声優VSレスラー】異種タッグ戦～中野の知識王はワタシだ～、マジンガーZ50周年記念特番Z イベント：デリシャスパーティ♡プリキュアキャラクターショー		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	4,239	3,856	12,438	(222.6)
支出(C=A+B)	7,572	6,763	15,771	(133.2)
事業費(A)	5,105	4,361	13,411	(207.5)
人件費(B)	2,467	2,402	2,360	(△1.7)
収入(D)	3,333	2,907	3,333	(14.7)
従事職員数				
常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.3人	0.3人	0.3人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
実行委員会負担金(13,411千円)				
主な増減(3年度から4年度)				
実行委員会負担金(+9,050千円)				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	イベント実施回数	回	1	4	4 (0.0)
単位コスト	イベントへの来客数ごとの費用	円	—	3,096	11,112 (258.9)
	配信動画の閲覧数ごとの費用	円	314	81	19 (△76.5)
事業の効果	イベントへの来客数	人	中止	439	742 (69.0)
ユーザー視点	配信動画の閲覧数	回	8,622	36,000	270,694 (651.9)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

【有効性】来客数が伸び悩んだ一方で、配信動画の閲覧数は大きく伸びた。新しい生活様式の定着により遠隔地でもイベントに参加できることが浸透した。  
 【効率性】さいとう・たかをメモリアル追悼展を単年度事業として実施したため、限定的に事業費が増加した。  
 【適正性】強みをもつコンテンツ産業の魅力を発信する機会として適切である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ アニメ制作会社、サブカルチャー関連企業が多く、サブカルチャーのまちとしての地域ブランドを高めていく意義は大きい。 ○ イベント実施による周辺の商店街・産業への経済効果、動画配信による遠隔地への魅力発信として有効である。 ○ 今後は、3区合同での魅力発信の目的に立ち返るとともに、シティプロモーションと連携した事業の構築を進めていくことで、地域ブランド力をさらに高め、まち全体の活性化につなげていくことが求められている。



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	区立保育園におけるICT化	<b>所管</b>	子ども教育部 保育園・幼稚園課
------------	---------------	-----------	--------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	22	将来を見通した幼児教育・保育の実現
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 2 事務事業 1 事業 区立保育園		
対象者	区立保育園職員、保護者	事業方式	直営
目的（効果）	ICT化により事務効率化し、保育士が保育業務に専念できる環境を整備することにより質の高い保育サービスを提供するとともに、業務のペーパーレス化を進める。また、保護者についてはスマートフォンアプリを活用した欠席連絡等により利便性を高める。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育園業務支援システムの導入に係る検討、業者選定、契約、導入作業</li> <li>○ 職員に対する研修の実施</li> <li>○ 保育園業務支援システムの試験導入（令和5年2月から） 【運用メニュー】</li> <li style="padding-left: 20px;">(1)二次元コード等による登降園時間の管理</li> <li style="padding-left: 20px;">(2)スマートフォンアプリによる欠席等の連絡</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	0	0	15,137	(-)
支出（C=A+B）	0	0	15,137	(-)
事業費（A）	0	0	12,777	(-)
人件費（B）	0	0	2,360	(-)
収入（D）	0	0	0	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.3人	
事業のコストの説明 主な内訳(4年度) タブレット端末79台購入6,056千円 その他消耗品976千円 通信回線使用料(11月～3月)2,117千円 委託料・使用料(12月～3月)3,628千円 主な増減(3年度から4年度) 令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 保育園業務支援システムの利用者数	人	—	—	972	922 (-)
単位コスト システムを利用する園児1人あたりのコスト (事業費/利用者数)	円	—	—	15,362	13,858 (-)
事業の効果 事務負担軽減(業務効率化)されたと感じる保育士の割合	％	—	—	75.0	30.0 (-)
ユーザー視点 システム利用率	％	—	—	100.0	99.9 (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和4年度は導入経費が必要であったが令和5年度以降は運用経費のみとなるため、コストは半減する見込みである。業務の効率化に係るアンケート調査では令和4年度は2か月間の試験導入だったこともあり、業務効率化されたか「どちらともいえない」という回答が半数であった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度は試験導入であったが、欠席連絡の記録を残すことができるようになるなどの業務改善を行うことができた。令和5年度からは本稼働とし、未使用機能（園からのお知らせや通知の送付、資料の共有、アンケートの実施等）について順次、使用を開始する。未使用機能の使用開始や延長保育料計算の自動化などにより職員の事務負担が軽減され、保護者の利便性もより高まる見込みである。</li> <li>○ 連絡帳機能については導入する場合、保育士全員が同時にタブレットを使用することができる環境を整備する必要があるため、当面導入は難しいが、保護者からの要望も伺いながら検討を続ける。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	不登校児童・生徒への柔軟な支援	<b>所管</b>	教育委員会事務局 指導室
------------	-----------------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	6	子どもの命と権利を守る
	施策	13	一人ひとりの状況に応じた支援の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	生徒指導提要		
個別計画等	中野区教育ビジョン(第4次)		
予算科目	款 5 項 2 目 2 事務事業 4 事業 教育センター運営		
対象者	区立小・中学校の児童・生徒	事業方式	その他
目的(効果)	通学に困難さを感じている児童・生徒が、一人ひとりの状況に合った学びの場や居場所をもつことができる。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	教育支援室、教育支援室分室の運営 ○ 学びの場や一つの居場所として児童・生徒の学習支援や相談を行ったり、校外学習・スポーツ教室・陶芸教室等を行ったりした。 ○ 不登校生徒向けの「上級学校説明会」を実施した。教育支援室を利用した卒業生が、進路や社会とのつながりについて児童・生徒に話す機会を設けた。 ○ スクールソーシャルワーカーや教育相談室など、様々な関係部署と連携し支援にあたった。 ○ 義務教育終了後の支援として、すこやか福祉センターに引継ぎを行った。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	21,085	20,939	29,732	(42.0)
支出 (C=A+B)	21,085	20,939	29,732	(42.0)
事業費 (A)	655	645	950	(47.3)
人件費 (B)	20,430	20,294	28,782	(41.8)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	6.0人	6.0人	10.0人	
計	6.2人	6.2人	10.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 校外指導 108千円				
○ 研修会講師謝礼 126千円				
主な増減(3年度から4年度)				
○ 教育相談員(教育支援室) 6人→10人 +4人				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	教育支援室への延べ通室者数	人	1,512	1,919	2,500	2,946 (53.5)
単位コスト	延べ通室者1人あたりの教育支援室運営コスト	円	13,945	10,911	11,893	10,092 (△7.5)
事業の効果	教育支援室の利用者数	人	42	73	80	76 (4.1)
ユーザー視点	「教育支援室は、自分が安心して過ごすことができる場所になっている」と肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	—	95.7	100.0	95.0 (△0.7)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

教育相談員の増員により事業のコストは上がっているが、教育支援室の延べ通室者数の増加によって単位コストが減少しており、事業の有効性・必要性は高いと言える。また、「上級学校説明会」では教育支援室を利用していない方の参加もあり、教育支援室とのつながりのきっかけを設けられたことは有効であると言える。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	教育支援室では、一人ひとりの状況に合った学びの場や居場所の確保について効果があった。今後は、不登校児童・生徒が時間や曜日を問わずに学習や相談することのできる場を確保したり、校内のカウンセリング等の体制を整備したりするなど、教育支援室以外での柔軟な支援を充実させていく。 1 区独自のオンライン体制づくり    2 各校における区独自のカウンセラーの配置 3 各校における学習支援・相談支援の人的配置    4 北部分室の位置の検討

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	特別支援教育の充実（就学相談）	<b>所管</b>	教育委員会事務局 学務課
------------	-----------------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する
	施策	17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、同施行令、同施行規則、中野区特別支援教育就学支援会議運営要綱 中野区特別支援教室判定会議設置要綱、中野区就学相談専門員設置要綱		
個別計画等	中野区子ども・子育て支援事業計画(第2期)、中野区教育ビジョン(第3次)、中野区子ども総合計画		
予算科目	款 5 項 2 目 2 事務事業 9 事業 特別支援教育		
対象者	幼児・児童生徒及び保護者	事業方式	直営
目的(効果)	それぞれの子どもの特性や発達に応じた就学先を提案することで、一人ひとりのニーズに応じた教育指導が受けられている。	事業の始期-終期	開始 昭和63 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就学、転学、継続相談及び各学校訪問による巡回相談を行った。</li> <li>○ 就学相談説明会実施。(区立幼稚園、区内療育施設)</li> <li>○ 区内保育園・幼稚園には就学相談の案内を配布し、個別に対応した。</li> <li>○ 就学支援会議(16回)特別支援教室判定会議(11回)通級支援会議(6回)を実施し、令和4年度より新たに教育学・医学・心理学の専門家を会議に参画させた。</li> <li>○ 特別支援学級見学会実施。(6月64名、9月39名、きこえとことばの教室9名(9月) 計112名)</li> <li>○ 区立小学校での医療的ケア児の受け入れ実施。(1名)</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	62,984	58,942	62,549	(6.1)
支出(C=A+B)	62,984	58,942	62,549	(6.1)
事業費(A)	5,074	3,935	5,525	(40.4)
人件費(B)	57,910	55,007	57,024	(3.7)
収入(D)	0	0	0	(-)
従事職員数				
常勤職員	5.0人	5.0人	5.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	4.4人	4.5人	4.5人	
計	9.4人	9.5人	9.5人	
				<b>事業のコストの説明</b> 主な内訳(4年度) ○ 就学相談等にかかる発達検査業務委託 3,379千円 ○ 就学支援会議、特別支援教室判定会議に係る謝礼 1,664千円 主な増減(3年度から4年度) ○ 就学支援会議、特別支援教室判定会議に係る謝礼 1,547千円 ○ 教育センタープリンタ複合機の賃貸借 △53千円(皆減)

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	就学相談件数	件	277	333	—	302 (△9.3)
単位コスト	就学相談等にかかる1件あたりのコスト	円	227,379	177,003	—	207,116 (17.0)
事業の効果	就学相談を活用し提案された進学先を選択した児童・生徒の割合	%	88.7	91.8	—	89.1 (△2.9)
ユーザー視点	学校が特別支援教育や発達障害等に関して説明を行っていると感じている保護者の割合(学校教育に関するアンケート)	%	50.0	48.6	—	49.3 (1.5)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

特別支援教育や発達障害への関心が高まりニーズは複雑化、多様化している。医学、教育学、心理学の専門家を会議に参画させたことで、就学相談にかかるコストは上がったが、障害の状況や教育上必要な支援を専門的知見を踏まえて総合的な観点から適切な就学先を提案するために本事業は必要である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	幼児、児童・生徒一人ひとりの教育ニーズを把握し、適切な教育、指導及び支援を行うため継続が必要である。今後は日常的に医療的ケアを必要とする児童・生徒について、個々の状況に応じた対応に関係者と協議し、区立小・中学校で医療的ケアを実施していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	区立学校の改修	<b>所管</b>	教育委員会事務局 子ども教育施設課
------------	---------	-----------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する
	施策	19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 2 目 3 事務事業 1 事業 学校施設営繕（小学校） 学校施設営繕（中学校）		
対象者	区立小中学校の児童・生徒及び学校関係者	事業方式	一部委託
目的（効果）	既存の小中学校の校舎において、教育環境の充実に向け、必要となる改修を適切に進める。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境改善に向けた改修（校庭整備含む） 【改修工事】第二中 【改修工事設計】江原小、第五中</li> <li>○ 学級数増加に伴う対応 【教室改修工事】谷戸小、鷺宮小 【増築工事設計】谷戸小</li> <li>○ 体育館冷暖房化関連改修 【改修工事】江古田小、第五中 【リース】小学校13校分、中学校6校分</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	1,162,866	920,205	973,994	(5.8)
支出（C=A+B）	1,323,048	987,417	1,028,119	(4.1)
事業費（A）	1,310,713	976,207	1,017,104	(4.2)
人件費（B）	12,335	11,210	11,015	(Δ1.7)
収入（D）	160,182	67,212	54,125	(Δ19.5)
従事職員数				
常勤職員	1.5人	1.4人	1.4人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.5人	1.4人	1.4人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境改善改修 220,938千円</li> <li>○ 学級増対応 161,654千円</li> <li>○ 体育館冷暖房改修 634,512千円</li> </ul>				
主な増減(3年度から4年度)				
毎年、工事内容や対象校数が変わることにより、経費は増減する				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	改修工事実施校数（完了分）	校	9	6	5	(Δ16.7)	
単位コスト	工事対象校の児童・生徒1人あたりの事業コスト	円	321,856	380,564	564,204	523,090	(37.5)
事業の効果	体育館冷暖房化関連改修完了率	％	87.1	93.3	100.0	100.0	(7.2)
ユーザー視点	学校施設の整備に関する設問に「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	％	76.6	83.3	85.0	86.1	(3.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

体育館冷暖房化関連改修が令和4年度に完了し、必要となる改修を適切に進めるという目的に則り進められた。また、改修が進むにつれ、保護者の学校整備に対する評価も高くなっており、事業として有効であると言える。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	安全で快適な学校施設としていけるよう、引き続き環境改善に向けた改修を計画的に進めるとともに、令和5年度からはバリアフリー化に向けた改修を併せて行う。 また、普通教室の不足が見込まれる学校については、計画的に増築等の対応を図っていく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	子育て家庭ホームヘルプサービス(ひとり親家庭以外)	<b>所管</b>	子ども教育部 子育て支援課
------------	---------------------------	-----------	------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区子育て家庭ホームヘルプサービス事業運営要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 4 事務事業 1 事業 子育てサービス		
対象者	児童（小学6年生まで）が怪我や病気の状態にあり、勤務等でその児童の保育ができない家庭	事業方式	委託
目的（効果）	児童がけがや病気でも保護者が勤務等を休むことなく、かつ自宅で保育を受けられることにより、子育て家庭の生活の維持に資する。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 年度
実施内容（4年度）	ヘルパー事業者等への委託により、派遣を希望する登録家庭へヘルパー等を派遣する事業。 令和4年度よりひとり親家庭以外も対象とした。 ○ 利用要件（ひとり親家庭以外の家庭） 児童がけがや病気だが保護者の勤務等により児童の世話ができない家庭		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	0	0	787	(-)
支出（C=A+B）	0	0	787	(-)
事業費（A）	0	0	0	(-)
人件費（B）	0	0	787	(-)
収入（D）	0	0	0	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.1人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
子育て家庭ホームヘルプサービス事業にかかる経費のうち、ひとり親家庭以外の世帯への委託料（利用時間数等に応じて支出する）				
主な増減(3年度から4年度)				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	派遣時間数	時間	—	—	691	0	(-)
単位コスト	—	—	—	—	—	—	(-)
事業の効果	登録世帯数	件	—	—	123	30	(-)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	—	(-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

利用の前提となる登録数は、ひとり親家庭（18世帯）よりも多いこと、また病児保育実施施設から距離が遠い区の南側に在住する対象者の登録が多いことなどから、子どもの病気やけがが必要になったときには利用したいと考えている子育て世帯は、一定程度存在する。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>継続</b>	既存のひとり親向けのサービスも含め利用登録世帯数は一定程度存在するが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から一定以上の発熱等に事業者が対応できないなど、利用実績につながらなかった。本事業は児童がけがや病気の場合等のセーフティネット機能を有することから、利用要件の見直しなど、預かりが必要になった家庭向けのサービスの一つとして改善していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	学習支援事業	<b>所管</b>	子ども教育部 子育て支援課
------------	--------	-----------	------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	6	子どもの命と権利を守る
	施策	14	子どもの貧困対策の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 1 事務事業 3 事業 子ども企画財政		
対象者	就学援助受給世帯の小学6年生から中学3年生	事業方式	委託
目的(効果)	生活困窮世帯の子どもに学習支援を行うことにより、子どもの学習機会を確保し、学習習慣の定着や学力向上を図る。	事業の始期-終期	開始 平成27年度 終了予定 ー 年度
実施内容(4年度)	就学援助受給世帯の児童生徒を対象に、学習方法の習得と学習習慣の定着を目的として、区有施設（小学生5か所、中学生9か所）において、1回あたり2時間の集合型個別学習指導を実施した。 ○ 小学生 月3回実施（2教科） ○ 中学生 週1回実施（3教科のうち選択した1～2教科） 令和4年度から、中学3年生は、通常指導に加えて夏期特別指導も実施		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	21,762	22,589	27,097	(20.0)
支出 (C=A+B)	35,857	37,172	46,634	(25.5)
事業費 (A)	27,634	29,165	38,766	(32.9)
人件費 (B)	8,223	8,007	7,868	(Δ1.7)
収入 (D)	14,095	14,583	19,537	(34.0)
従事職員数				
常勤職員	1.0人	1.0人	1.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.0人	1.0人	1.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 事業運営委託料 38,719千円				
○ 郵便料 34千円				
○ 消耗品費、印刷製本費 12千円				
主な増減(3年度から4年度)				
○ 事業運営委託料 9,706千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	学習支援実施回数（小学生）	回	18	145	150	150	(3.4)
	学習支援実施回数（中学生）	回	213	328	414	414	(26.2)
単位コスト	学習支援事業参加者1人あたりのコスト（小学生）	円	129,045	89,427	97,298	96,299	(7.7)
	学習支援事業参加者1人あたりのコスト（中学生）	円	136,794	130,539	133,520	134,094	(2.7)
事業の効果	参加者数（小学生）	人	41	59	60	60	(1.7)
	参加者数（中学生）	人	164	183	250	246	(34.4)
ユーザー視点	学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた保護者の割合（小学生）	％	63.3	64.3	66.0	54.8	(Δ14.8)
	学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合（中学生）	％	68.9	83.8	85.0	86.6	(3.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

実施回数の増加や夏期特別指導の実施等に伴い参加者数も増加し、学習機会を確保しづらい低所得世帯の対象者に対して機会を提供するという目的に沿った事業を適切に展開できている。また、事業拡充に伴い経費も増加しているが、参加者数の増加割合と比べると参加者1人あたりのコストの増加は、抑制することができている。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	令和3年度及び令和4年度の実施会場数の増加や令和4年度に開始した夏期特別指導に加え、令和5年度に小学5年生までの対象学年の拡大など改善を重ねているところであるが、より多くの参加者や保護者が受講の効果を実感できるよう、引き続き丁寧な指導と個々の学力に応じた支援を行う。参加者の学習習慣や学力の状況、ニーズ等を踏まえた支援を行うなど、さらなる支援対象の拡大や内容の充実を検討していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	LINEによる一時保育システムの導入	<b>所管</b>	子ども教育部 子育て支援課
------------	--------------------	-----------	------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 4 事務事業 1 事業 子育てサービス		
対象者	一時保育を利用したい区民	事業方式	委託
目的（効果）	一時保育を希望する区民がいつでもどこでも予約できるようにすることで利便性を向上するとともに、受付事務を効率化する。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	電話と電子申請で受け付けている一時保育の予約について、令和5年度よりLINEによる予約手続きの実施に向けて、試行的な運用を行った。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円）（ ）内は対前年度比増減率で単位：％

		2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）		0	0	3,934	(-)	
支出（C=A+B）		0	0	3,934	(-)	
	事業費（A）	0	0	0	(-)	
	人件費（B）	0	0	3,934	(-)	
収入（D）		0	0	0	(-)	主な増減(3年度から4年度)  令和4年度新規事業
従事職員数	常勤職員	0.0人	0.0人	0.5人		
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
	計	0.0人	0.0人	0.0人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	LINE試行（10月20日～11月30日）	日	—	—	42 (-)
単位コスト	—	—	—	—	— (-)
事業の効果	試行期間中に予約された割合（LINEで予約された枠数／全予約枠数）	％	—	—	34.0 (-)
ユーザー視点	今後もLINEで予約したいと回答した割合（今後も利用したい／回答数）	％	—	—	94.1 (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

40日間の試行期間の中で、実際の利用者から「空き情報が見やすい」「時間を気にせず予約できる」等の声が多く、利便性の高さが確認できた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	試行期間が40日だったこともあり利用は34%にとどまったが、利用した方の満足度は高い。令和5年7月の本格実施時には予約方法をLINEに一本化した。大きな混乱なく予約がされ始めており、利用者の利便性の向上と受付事務の効率化を図ることができた。また、利用者負担金についてLINEを経由したキャッシュレス決済を導入し、利用者の負担軽減を図っている。令和6年度も継続した取組を行う。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	プレーパーク活動支援事業	<b>所管</b>	子ども教育部 育成活動推進課
------------	--------------	-----------	-------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	9	子育て世帯が住み続けたいくなるまちをつくる
	施策	25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	プレーリーダー養成講座受講料補助実施要領		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 5 事務事業 2 事業 育成活動支援		
対象者	区内で子どもの遊びの充実に携わる者、関心のある者	事業方式	直営
目的(効果)	区内で活動しているプレーパーク事業に携わる者の知識向上と子どもがいそいそと遊ぶ環境を作ることを担うプレーリーダーを育成することで、今後の活動の拡充及び充実を目指す。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	○ プレーパーク普及啓発講演会 9月から11月にかけて全3回講座（各月1回開催）として実施した。 ○ プレーリーダー養成講座受講料補助事業 区が指定する養成講座の受講料を全額補助した。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	0	0	1,732	(-)
支出(C=A+B)	0	0	1,890	(-)
事業費(A)	0	0	316	(-)
人件費(B)	0	0	1,574	(-)
収入(D)	0	0	158	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 普及啓発講演会講師謝礼 126千円				
○ 養成講座受講料補助事業 121千円				
主な増減(3年度から4年度)				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	プレーパーク普及啓発講演会の参加者数	人	—	90	61 (-)
	プレーリーダー養成講座の参加者数	人	—	12	9 (-)
単位コスト	参加者1人あたりの事業のコスト	円	—	—	24,742 (-)
事業の効果	区内で実施したプレーパーク事業の参加者数	人	1,900	7,185	6,273 (△12.7)
ユーザー視点	普及啓発講演会及び養成講座参加者のうち、よかったと回答した人の割合	%	—	—	76 (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

普及啓発事業及び養成講座を実施したことにより、プレーリーダーの養成が進みプレーパーク事業の拡充につながった。令和3年度から令和4年度にかけて、プレーパークを各公園で運営する団体は2団体から5団体、開催場所は8か所から11か所、延べ回数は106回から111回と増加したが、天候等にも左右されるため参加者人数は減少となった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ プレーパーク活動に参加しやすい仕組みを検討するとともに、参加を促す工夫した広報活動を行っていくことで、新たなプレーリーダーを育成していく。また、各団体のネットワーク化が進むことにより、常設プレーパークの運営も可能となるような環境を整えていく。



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	子ども・若者相談	<b>所管</b>	子ども教育部 子ども・若者相談課
------------	----------	-----------	---------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	10	若者のチャレンジを支援する
	施策	27	社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法		
個別計画等	中野区子ども総合計画		
予算科目	款 5 項 1 目 6 事務事業 1 事業 子ども・若者相談		
対象者	義務教育終了後から40歳未満の若者とその家族	事業方式	一部委託
目的(効果)	社会との関わりに困難を感じている若者が段階的な自立や社会参加につながるよう、相談支援や安全・安心な居場所を提供する。	事業の始期-終期	開始 令和3年度 終了予定 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者相談 新規相談件数56件</li> <li>○ 若者相談フリースペース管理運営業務委託(令和4年6月～) 登録者数 23名、延べ利用者数 642名、プログラム実施回数 200回、プログラム参加者数 469名</li> <li>○ ホームページ及びTwitterの開設、パンフレットの作成・配付</li> <li>○ 若者支援に係る区の取組等の情報提供及び若者の現状と課題をテーマに講演を実施 参加者数46人</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	3,127	19,624	(527.6)
支出 (C=A+B)	0	3,127	21,629	(591.7)
事業費 (A)	0	259	13,832	(5240.5)
人件費 (B)	0	2,868	7,797	(171.9)
収入 (D)	0	0	2,005	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.1人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	2.0人	3.0人	
計	0.0人	2.1人	3.2人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
○ 若者相談フリースペース事業委託 13,476千円				
○ 関係機関向け研修講師謝礼41千円				
主な増減(3年度から4年度)				
○ 若者相談フリースペース事業委託				
○ 関係機関向け研修講師謝礼				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	若者相談新規件数	件	—	22	56 (154.5)
	若者フリースペース開所日数(令和3年11月29日～)	日	—	17	193 (966.7)
単位コスト	若者フリースペース管理運営経費に係る延べ利用者1人あたりのコスト	円	—	22,630	20,991 (△7.2)
事業の効果	若者相談の主訴が終了に至った割合	%	—	36	75 (108.3)
	若者フリースペース延べ利用者数(令和3年11月29日～)	人	—	29	642 (2113.8)
ユーザー視点	利用者から寄せられた若者フリースペースに対する意見	「居場所」、「生活の一部」、「活動拠点」、「地域社会と繋がるところ」等の声が寄せられるなど、若者にとって若者フリースペースが安心・安全な居場所であり社会参加のための活動拠点として機能している。			

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

若者フリースペース事業の委託により委託経費が純増となったが、民間事業者のノウハウを活かした支援や、若者相談と若者フリースペースとの連携を図ることにより、社会との関わりに困難を感じている若者が若者フリースペースでの活動や交流を通して活動の場を広げ、自立や社会参加につながる支援を行うことができた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者フリースペースや若者相談について、早い段階から必要な支援の情報が届き、切れ目のない継続した支援が行えるよう、各中学校へパンフレットを配付するなど、周知やアプローチ方法を工夫する必要がある。</li> <li>○ 子ども・若者支援地域協議会を設置し関係機関とのネットワーク体制を整備することで、複数の困難な状況を抱える子ども・若者に対し、支援機関連携のもと継続した支援を行っていく。また、関係機関構成員の支援力の向上を図るため、情報共有や研修等を行う。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	児童相談所運営（夜間休日対応）	<b>所管</b>	子ども教育部 児童福祉課
------------	-----------------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	6	子どもの命と権利を守る
	施策	15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応
	区政運営	—	—
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、中野区児童福祉法施行規則		
個別計画等	中野区子ども総合計画		
予算科目	款 5 項 1 目 7 事務事業 1 事業 児童相談所運営		
対象者	中野区児童相談所として対応する児童及び家庭	事業方式	一部委託
目的（効果）	児童相談所における夜間・休日の虐待通告受付・対応が的確に行われることで、子どもや家庭への支援を適時・適切に実施する。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童相談所を開設し、24時間365日虐待通告対応を実施した。</li> <li>○ 夜間・休日の電話受付は業務委託により実施し、虐待通告等については緊急速報として区へ連絡する体制を構築した。</li> <li>○ 委託事業者からの緊急速報案件にかかる緊急性の判断、子どもや家庭等への連絡、緊急出動対応は職員の当番体制（6人（管理職2、係長級2、一般2））により実施した。</li> <li>○ 緊急時の連絡手段として、公用スマートフォンによる電話連絡及びLoGoチャットを運用した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	0	0	9,973	(-)
支出（C=A+B）	0	0	14,392	(-)
事業費（A）	0	0	9,671	(-)
人件費（B）	0	0	4,721	(-)
収入（D）	0	0	4,419	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.6人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.6人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
夜間休日電話受付業務委託 8,839千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 夜間・休日電話受付件数 (内緊急速報連絡件数)	件	—	—	821	1,689 (582) (-)
単位コスト 夜間・休日電話受付の業務委託にかかる1件あたりのコスト	円	—	—	9,405	5,233 (-)
事業の効果 夜間・休日における一般職員の緊急出動件数	件	—	—	38	4 (-)
ユーザー視点	—	—	—	—	— (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

児童相談所は24時間365日虐待通告を受け付ける役割がある。平日夜間・休日の電話対応について業務委託を行うことで、緊急速報連絡を受ける当番係長等の業務が効率化され、職員負担の軽減を図ることができ、有用であった。また、緊急出動においては、一時保護等の対応を適時・適切に実施でき、子どもの安全確保が図られた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童相談所は24時間365日虐待通告を受け付ける役割がある。夜間・休日においては業務効率や職員負担の軽減を図るため、事業委託を継続する。</li> <li>○ 受け付けた案件に対する緊急性の判断や子ども・家庭への連絡、緊急出動については、子どもの安全に直接かわる事項であり、児童相談所職員の当番体制による対応を継続する。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 地域施設整備	所管 地域支えあい推進部 地域活動推進課
------------	-------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	2	地域愛と人のつながりを広げる
	施策	5	地域の自主的な活動の推進と環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区すこやか福祉センター条例、中野区区民活動センター条例、中野区高齢者会館条例		
個別計画等	中野区区有施設整備計画		
予算科目	款 6 項 1 目 1 事務事業 3 事業 地域施設整備		
対象者	区民等	事業方式	一部委託
目的(効果)	老朽化の進んだ施設を建替・移転により更新する。行政ニーズの変化に合わせて新たな施設を整備する。	事業の始期-終期	開始 平成29年度 終了予定 令和9年度
実施内容(4年度)	鍋横区民活動センター等基本方針策定、昭和区民活動センター整備基本計画策定、温暖化対策推進オフィス跡施設実施設計（昭和区民活動センター代替施設、すこやか福祉センター）、各施設の整備予定地及び建物の維持管理		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	109,964	24,187	28,149	(16.4)
支出 (C=A+B)	119,033	30,317	46,557	(53.6)
事業費 (A)	105,876	12,702	30,857	(142.9)
人件費 (B)	13,157	17,615	15,700	(△10.9)
収入 (D)	9,069	6,130	18,408	(200.3)
従事職員数				
常勤職員	1.6人	2.2人	1.8人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.4人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.6人	2.2人	2.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
温暖化対策推進オフィス跡施設整備工事実施設計委託、昭和区民活動センター整備に伴う基本計画策定委託、整備予定地の維持管理経費				
主な増減(3年度から4年度)				
基本計画策定及び実施設計の委託経費増、鍋横区民活動センター移転整備予定地の民間貸付による収入増				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	①温暖化対策推進オフィス跡施設整備	—	—	基本方針再策定 実施設計	実施設計	
	②昭和区民活動センター建替整備	—	—	基本方針再策定 基本計画策定	基本計画策定	
	③鍋横区民活動センター建替整備	—	—	基本方針策定	基本方針策定	
単位コスト	対象地区1人あたりの温暖化対策推進オフィス跡施設の整備コスト	円	1,599	101	342	342 (238.6)
	対象地区1人あたりの昭和区民活動センターの整備コスト	円	—	—	229	205 (—)
	対象地区1人あたりの鍋横区民活動センターの整備コスト	円	—	—	—	— (—)
事業の効果	—	—	—	—	— (—)	
ユーザー視点	施設整備に係る意見交換会の回数	回	0	2	5	8 (300.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

地域の団体代表者等で構成される検討組織や近隣住民との意見交換を丁寧に行い、地域の合意を得ながら事業を着実に進めている。なお、鍋横区民活動センターの移転整備予定地は、民間事業者への貸付により歳入を確保している。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	施設整備は事業期間が数年に亘り、その中で利用者だけでなく近隣をはじめとする地域住民と意見交換を行い、合意を得ながら計画を進めていく必要がある。地域の関心も高いことから、地域ニーズを捉えるため引き続き十分な意見交換を行いながら、地域から親しまれる利用者満足度の高い施設を整備していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 産後ケア事業	所管 地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課
------------	---------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	母子保健法		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 1 目 3 事務事業 4 事業 妊娠出産トータル支援		
対象者	区内在住の産婦及び乳児	事業方式	委託
目的(効果)	支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児支援、その他必要な支援を行う。	事業の始期-終期	開始 平成27年度 終了予定 年度
実施内容(4年度)	<p>○ 初回の面接時に支援が必要と認められる方に発行していた「産後ケア事業利用カード」を令和4年度からすべての方に発行した。</p> <p>○ サービスごとに利用回数の上限（各5日）を定めていたが、令和4年度から3つのサービスの合計で上限（15日）を定め、ニーズに応じた利用をできるようにした。</p> <p>【サービス事業（委託事業）】</p> <p>1 ショートステイ：助産院等の宿泊利用による産婦への心身のケア及び乳児の育児指導等（産後4か月まで）</p> <p>2 デイケア：助産院等の日帰り利用による上記ショートステイと同様の支援（産後6か月まで）</p> <p>3 アウトリーチ：助産師の自宅訪問による産婦への心身のケア及び乳児の育児指導等（産後1年まで）</p>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	33,505	56,920	20,116	(△64.7)	
支出 (C=A+B)	65,291	88,706	121,060	(36.5)	
事業費 (A)	49,667	73,493	104,537	(42.2)	
人件費 (B)	15,624	15,213	16,523	(8.6)	
収入 (D)	31,786	31,786	100,944	(217.6)	主な増減(3年度から4年度) 委託事業者数及び利用者数の増加に伴う事業費 +31,044千円
従事職員数					
常勤職員	1.9人	1.9人	2.1人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	1.9人	1.9人	2.1人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 産後ケア事業者数	者	12	12	15	16 (33.3)
単位コスト 事業利用者1人あたりのコスト (事業のコスト/事業利用者数)	円	41,881	46,656	—	14,802 (△68.3)
事業の効果 事業利用者数(各サービス利用者実人員の合計)	人	800	1,220	1,338	1,359 (11.4)
ユーザー視点 利用者アンケート(満足度)	％	92.2	93.7	95	78.9 (△15.8)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

活動実績及び事業利用者数はともに増加傾向にある。当該事業の利用は増加しているとともに、あわせて国・都補助金の拡充に伴い、単位コストの縮減も着実に図られている。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	産後ケアの充実を図るため、事業対象者を全ての家庭を対象としたこと、また産後ケア事業への利用ニーズも増していることから、利用の増加へとつながっている。一方で、令和4年度は、アンケート結果による満足度は低下となっており、施設のサービス内容と利用者の利用前のイメージに相違があったことなどが要因として考えられる。妊娠期面接などの機会を通じて利用者のニーズを聞き取り、より求められるサービスへとつながるよう、改善していく必要がある。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b> 医療介護情報連携の促進	<b>所管</b> 地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課
------------------------	----------------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	11	人生100年時代を安心して過ごせる体制を構築する
	施策	29	高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区医療介護情報連携システム利用規約		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 1 目 2 事務事業 2 事業 在宅療養・認知症施策推進		
対象者	在宅療養者を支援する医療機関・施設・団体等	事業方式	委託
目的(効果)	ICTを活用した、在宅療養者や支援を必要とする個別ケースごとの専門職間の情報共有「医療介護情報連携システム」により、医療介護情報連携を促進する。	事業の始期-終期	開始 令和元年度 終了予定 年度
実施内容(4年度)	医療介護情報連携システム等の運用及び管理、利用促進 ○ 普及のため医療機関等への訪問による「医療介護情報連携システム」参加への勧奨 ○ 登録・利用時の操作方法のフォロー ○ 利用機会促進のため、支援者対象の研修や勉強会の案内を定期的に配信 ○ 利便性向上のためシステムを改修 ○ ケースごとの支援者グループづくりを支援		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	822	2,165	2,106	(Δ2.7)
支出(C=A+B)	3,462	3,485	3,427	(Δ1.7)
事業費(A)	2,640	2,684	2,640	(Δ1.6)
人件費(B)	822	801	787	(Δ1.7)
収入(D)	2,640	1,320	1,321	(0.1)
従事職員数				
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.1人	0.1人	0.1人	
<b>事業のコストの説明</b> 主な内訳(4年度) 医療介護情報連携システム等の運用及び管理業務委託料  主な増減(3年度から4年度) 委託料増減なし、PRチラシ印刷経費皆減。				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	登録事業者数(累計)	者	72	74	100	185 (150.0)
単位コスト	登録事業者数あたりの事業のコスト (事業のコスト/登録事業者数(累計))	円	11,417	29,257	21,060	11,384 (Δ61.1)
事業の効果	患者登録数(ケース数)	件	1	2	20	46 (2200.0)
ユーザー視点	医療介護情報連携システムの閲覧数(ユニークページビュー)	回	6,519	1,289	5,000	9,652 (648.8)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和2年度及び令和3年度は、登録事業者数の拡大を図るため周知を強化した。こうしたことから登録事業者の拡大並びに患者登録数の増加につながった。令和4年度は、虐待等の困難ケースや登録事業者間での情報連携により適切なサービスにつながった事案が増加するなど、登録事業者にとって利用価値のある情報共有ツールとして機能している。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	在宅療養者の増加とともに、在宅での療養期間が長期化している。また、認知症の方の増加や、虐待等の困難ケースも増加している。対象者に対し複数の支援者が関わるため連携が重要となる。本システムは、事業者間でのケースの共有、事例の蓄積、更には虐待等の困難事案の問題の解消に向けた活用など、迅速な情報共有ツールとして登録事業者間で利用されている。今後は、事業者のニーズを捉えながら運用面の改善を図り、より利用しやすいシステムとして継続していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 ICTサポーター養成事業	所管 地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課
------------------	---------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	12	生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる
	施策	31	区民が主体的に取り組む介護予防の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 2 目 1 事務事業 4 事業 介護予防推進		
対象者	区在住・在勤のおおむね60歳以上の高齢者	事業方式	直営
目的(効果)	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下において、オンラインツールを活用した高齢者同士のサポート体制を構築し、高齢者の心身機能の低下を予防し、地域でのつながりを維持・継続していく。	事業の始期-終期	開始 令和3年度 終了予定 令和5年度
実施内容(4年度)	ICTサポーターの活動目標を『活動の枠組みづくり』とし、身近な地域での自主的な活動や任意団体としての組織化を支援した。 ○ ICTサポーター登録者 令和4年度25人（うち男性14人） ○ ICTサポーター活動内容 4つの地域で「スマホ講習会」及び「スマホカフェ」を自主的に企画 延べ22回実施203人参加 区や高齢者会館等からの依頼により「スマホ相談会」等を実施 延べ25回実施 ○ 全体会議4回、運営チーム会議6回での検討を経て任意団体「なかのICTサポーター」を設立		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	6,707	6,319	(△5.8)
支出 (C=A+B)	0	6,851	6,319	(△7.8)
事業費 (A)	0	144	25	(△82.6)
人件費 (B)	0	6,707	6,294	(△6.1)
収入 (D)	0	144	0	(△100.0)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.7人	0.8人	
短時間勤務職員	0.0人	0.3人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	1.0人	0.8人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
スマートフォン操作用タッチペン等 消耗品購入費 25千円				
主な増減(3年度から4年度)				
講師謝礼 △46千円 消耗品購入費 △73千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 ICTサポーター登録者数	人	—	29	25	25 (△13.8)
単位コスト ICTサポーター登録者1人あたりのコスト 事業のコスト/ICTサポーター登録者数	円	—	231,276	—	252,760 (9.3)
事業の効果 自主企画事業等の実施回数	回	—	17	8	47 (176.5)
ユーザー視点 ICTサポーターの活動が生きがいの一つとなっていると回答した人の割合	％	—	—	100	73.6 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

身近な地域での自主的な活動に加え、区や高齢者会館等からの依頼事業も増加しており、任意団体としての活動が主体的に行われている。また、課題となっている男性の担い手の養成に有効性が認められた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
廃止・終了	○ 区による養成事業の期間を令和3年度から令和5年度までの3年間としている。 ○ 組織的な活動を強化するため、令和5年度は、東京都の「新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業補助金」を活用して、追加のサポーターを募集する。 ○ 令和6年度からは、住民主体サービス事業実施団体に位置づけ、区として支援を継続していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	地域福祉活動推進	<b>所管</b>	健康福祉部 福祉推進課
------------	----------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する
	施策	32	権利擁護と虐待防止の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、中野区成年後見制度利用促進に係る中核機関事業運営要綱		
個別計画等	中野区成年後見制度利用促進計画		
予算科目	款 7 項 1 目 1 事務事業 5 事業 地域福祉活動推進		
対象者	判断能力が十分ではない区民	事業方式	その他
目的(効果)	判断能力が十分でなくなっても、成年後見制度等を利用しながら、本人の意思決定が尊重され区民が安心して暮らし続けられる。	事業の始期-終期	開始 平成14年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成年後見制度に関する相談（新規406件、継続1,924件）</li> <li>○ 専門職、関係団体等による成年後見制度連携推進協議会の設置、運営（2回開催）</li> <li>○ 成年後見等支援検討会議の実施（延べ19回）</li> <li>○ 後見人等と情報共有を行うチーム編成支援の実施（24回）、後見人等のモニタリングによる支援の開始</li> <li>○ 市民後見人の養成（講習7人受講）</li> <li>○ 成年後見人等報酬・申立費用助成（親族申立て）（申立経費2件、報酬費用8件）</li> <li>○ 中核機関設置記念事業の講演会及び相談会の実施（講演会32人、相談会11人参加）</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	14,213	14,305	20,140	(40.8)
支出 (C=A+B)	26,418	25,954	37,245	(43.5)
事業費 (A)	24,773	24,353	34,885	(43.2)
人件費 (B)	1,645	1,601	2,360	(47.4)
収入 (D)	12,205	11,649	17,105	(46.8)
従事職員数				
常勤職員	0.2人	0.2人	0.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.2人	0.2人	0.3人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
成年後見制度推進事業運営委託料 10,951千円				
社会福祉協議会補助金 22,681千円				
主な増減(3年度から4年度)				
事業運営委託料 +5,588千円				
社会福祉協議会補助金 +4,962千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	成年後見制度に関する新規相談件数	件	321	378	—	406 (7.4)
単位コスト	成年後見制度利用者1人当たりの事業のコスト	円	24,213	22,634	—	31,867 (40.8)
事業の効果	成年後見制度利用者数(各年12月31日現在)	人	587	632	—	632 (0.0)
ユーザー視点	成年後見制度を知っている人の割合	％	34.7	—	—	29.4 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

成年後見等支援検討会議の本格運用や成年後見制度連携推進協議会の開催など新規事業を開始しコストは増加したが、新規相談件数が増加している中、弁護士等の専門職を委員に入れることにより、支援の方針や適切な後見人候補者について専門的・多角的に検討する体制や後見人等へのモニタリングによる支援体制を整備し、有効かつ適切な支援を実施できた。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症高齢者の更なる増加が見込まれ、知的・精神障害者も増加傾向にあるため、今後も適切な権利擁護を図る必要がある。</li> <li>○ 区民が適切な選択ができるよう、正しい制度理解をするための普及啓発事業を継続して実施する。</li> <li>○ 支援方針や後見人候補者の検討等、適切な成年後見制度の利用を支援する体制を整備したが、今後更に法人後見や市民後見を推進し、地域福祉活動の拡充を図るため、社会福祉協議会の体制を強化する必要がある。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	大学及び民間事業者との連携事業	<b>所管</b>	健康福祉部 スポーツ振興課
------------	-----------------	-----------	------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる
	施策	38	誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区と東京工芸大学との相互協力に関する基本協定書、中野区とトヨタモビリティ東京株式会社及びトヨタモビリティサービス株式会社との地域活性化包括連携協定及び覚書		
個別計画等	中野区スポーツ・健康づくり推進計画		
予算科目	款 7 項 1 目 2 事務事業 1 事業 スポーツ活動		
対象者	区民、区内中学生	事業方式	国・都・企業と共同
目的(効果)	スポーツ活動を推進し、誰もがいきいきと暮らす地域社会、区民一人ひとりが、運動・スポーツ習慣を身に付け、生涯を通じ、健康に過ごせる社会を目指す。	事業の始期-終期	開始 ①平成27 ②令和元 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	① 東京工芸大学との共同研究事業（中野区運動施設利用案内冊子のデザイン） 東京工芸大学芸術学部デザイン学科とスポーツ施設等の利用促進のために、上高田・哲学堂公園運動施設等の利用案内冊子を作成した。 ② 包括連携協定に基づくアスリート派遣事業（アルバルク東京バスケットボールクリニック） トヨタ自動車のグループ会社であるアルバルク東京（Bリーグ所属のプロバスケットボールチーム）のトップアスリートによる指導や交流を通して、区内中学校バスケットボール部の活動支援を行った。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	1,845	1,726	3,468	(100.9)	
支出 (C=A+B)	1,845	1,726	3,468	(100.9)	
事業費 (A)	200	125	321	(156.8)	
人件費 (B)	1,645	1,601	3,147	(96.5)	
収入 (D)	0	0	0	(0.0)	主な増減(3年度から4年度) ○ 人件費(+1,546千円) ○ 包括連携協定に基づくアスリート派遣事業の開始(+110千円)
従事職員数					
常勤職員	0.2人	0.2人	0.4人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.2人	0.2人	0.4人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	案内冊子発行部数	部	100	200	500 (150.0)
	バスケットボールクリニック実施回数	回	—	—	1 (—)
単位コスト	運動施設利用案内冊子のデザイン料	円	200,000	125,000	200,000 (60.0)
	バスケットボールクリニック参加者1人あたりのコスト	円	—	—	1,375 (—)
事業の効果	共同研究に参加した学生等人数	人	—	3	7 (133.3)
	バスケットボールクリニック参加人数	人	—	—	80 (—)
ユーザー視点	上高田・哲学堂運動施設利用人数	人	177,785	227,281	241,901 (6.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 専門性のある大学との共同研究事業により案内冊子を作成したことで、区のイメージを伝えながら学生ならではの柔軟な発想とデザインにより作成できた。また、学生にとっても学びの成果を形として反映できる機会となっている。
- バスケットボールクリニックは令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により事業が中止となった。令和4年度の事業において、トップアスリートからの豊かな経験と卓越した技術をもとにした講話や指導等を通じて、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けるきっかけとなった。トップアスリートとのふれあいは子どもたちに夢や希望を与え、主体的にスポーツに親しむ意欲喚起として非常に有効であり、必要不可欠な事業である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 東京工芸大学との共同研究事業については、令和4年度までで計画していた体育施設の案内冊子等のデザインがすべて完了したため、令和5年度はスポーツ推進委員ロゴマークのデザインを作成している。令和6年度は、他の大学等との連携も含め、効果的な事業のあり方を検討する。 ○ 包括連携協定に基づくアスリート派遣事業を通して、中学生がトップアスリートによる指導や交流を行うことで、スポーツの楽しさを学び、生涯を通して運動・スポーツ習慣をもつためのきっかけを作ることが大切である。令和5年度は費用負担が見直されたことや、新たに実施するバレーボールクリニックの実績も踏まえ、民間事業者とのより効果的な連携方法について検討する。



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	子ども発達支援	<b>所管</b>	健康福祉部 障害福祉課
------------	---------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		
個別計画等	中野区障害者計画、第2期中野区障害児福祉計画		
予算科目	款 7 項 1 目 3 事務事業 7 事業 子ども発達支援		
対象者	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族（医療的ケア児等）	事業方式	直営
目的（効果）	医療的ケア児等への支援に係る区内の多様な地域課題の解決のため、関係機関から構成する協議の場及び、医療的ケア児コーディネーターの連携の場を確保する。	事業の始期-終期	開始 令和3年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療的ケア児等支援地域協議会 医療的ケア児等の課題抽出や関係機関の連携支援体制のあり方の協議等を行う協議会の設置準備（他区状況調査、実施内容検討及び意見聴取、委員候補者調整、設置要綱制定等）</li> <li>○ 医療的ケア児等支援情報連絡会 医療的ケア児コーディネーター研修修了者を中心として医療的ケア児の支援を行っている関係者が、相談援助技術を向上させるための情報共有等の場としての連絡会の設置準備及び開催（他区状況調査、実施内容検討及び意見聴取、参加者調整、第1回連絡会開催）</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	801	787	(Δ1.7)
支出 (C=A+B)	0	801	787	(Δ1.7)
事業費 (A)	0	0	0	(—)
人件費 (B)	0	801	787	(Δ1.7)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.1人	0.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.1人	0.1人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
常勤職員人件費				
主な増減(3年度から4年度)				
—				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	医療的ケア児等支援地域協議会及び医療的ケア児等支援情報連絡会設置に係る関係団体への意見聴取及び庁内連絡会開催	回	—	—	4	4	(—)
単位コスト	関係団体への意見聴取及び庁内連絡会1回あたりのコスト（事業のコスト／開催回数）	円	—	—	196,750	196,750	(—)
事業の効果	医療的ケア児等支援情報連絡会開催	回	—	—	1	1	(—)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

医療的ケア児等支援地域協議会について、令和5年度からの開催に向けて内容検討及び委員参加依頼を行い、設置要綱を制定した。医療的ケア児等支援情報連絡会を開催し、区内の医療的ケア児コーディネーター研修修了者9人が参加して支援の状況等の情報交換を行うことができた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
<b>継続</b>	<p>医療的ケア児等が直面する課題は、今後も多様化、複雑化することが見込まれる。このため、令和5年度に医療的ケア児等支援地域協議会の運営を開始する。また、医療的ケア児等支援情報連絡会についても、令和4年度に続き運営を継続する。あわせて、庁内の関係所管による医療的ケア児等支援のあり方の検討も進める。</p> <p>令和6年度以降も上記の取組を継続して実施する。</p>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	生活困窮者への支援	所管	健康福祉部 生活支援課
-----	-----------	----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する
	施策	35	生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 1 目 4 事務事業 2 事業 自立支援		
対象者	区内在住の生活困窮者	事業方式	一部委託
目的(効果)	生活困窮者に住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給し、経済的に生活基盤を支えることで就労活動の機会を確保し就労自立を支援する。	事業の始期-終期	開始 ①平成27年度②令和3年7月 終了 ① — ②令和5年3月
実施内容(4年度)	① 住居確保給付金（住居を喪失するおそれのある世帯に原則3ヶ月の家賃相当を支給する） 最大12ヶ月の支給が可能（継続支給終了後の特例再支給を含めると最長15ヶ月） ○ 支給決定件数 新規：314件 延長：183件 再延長：153件 再々延長：0件 特例再支給：315件 計：965件 ② 自立支援金（社会福祉協議会事業である緊急小口資金等特例貸付の利用ができない低所得者世帯等に原則3ヶ月間の支援金を支給する）初回、再支給で最長6ヶ月の支給が可能 ○ 支給決定件数 新規：271件 再支給：277件 計：548件		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	176,726	△ 165,956	415,117	(△350.1)
支出 (C=A+B)	677,055	899,466	820,085	(△8.8)
事業費 (A)	629,564	839,413	757,141	(△9.8)
人件費 (B)	47,491	60,053	62,944	(4.8)
収入 (D)	500,329	1,065,421	404,968	(△62.0)
従事職員数				
常勤職員	5.5人	7.5人	8.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	1.0人	0.0人	0.0人	
計	6.5人	7.5人	8.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
①住居確保給付金 委託料:42,918千円、扶助費:165,697千円 ②自立支援金 役務費(人材派遣):36,016千円、扶助費:140,020千円				
主な増減(3年度から4年度)				
住居確保給付金、自立支援金ともに支給決定件数が減少したため。				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	①住居確保給付金支給決定件数	件	4,175	2,628	2,316	965 (△63.3)
	②自立支援金決定支給件数	件	—	1,683	1,012	548 (△67.4)
単位コスト	住居確保給付金・自立支援金の支給決定にかかる1件あたりのコスト(委託料/件数)	円	2,201	1,650	2,761	7,092 (329.8)
事業の効果	住居確保給付金・自立支援金支給中に常用就職の届出があった件数	件	130	213	—	122 (△42.7)
ユーザー視点	窓口利用者アンケートに協力いただいた方の内、満足と回答した割合	％	—	100	—	97 (△3.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、生活困窮した方へ就労自立に向けた支援を継続してきた。社会活動の制限緩和に伴い、雇用状況にも改善がみられ支給決定件数は減少傾向であったが、常用就職した割合は増加しており、就労に向けた臨時的支援としての役割は果たせた。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が継続する予測をしたため、事業の計画と実績の差異が単位コストの増加に反映されたものである。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 住居確保給付金、自立支援金とも新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下においても、安定的な住まいの確保や就労自立のための支援を実施してきた。 ○ 自立支援金は令和4年度で終了したが、令和5年度は住居確保給付金の対象要件等の見直し等により、制度の説明や確認すべき要件など、一人ひとりにあった相談機能の充実が求められる。 ○ 今後は生活困窮者自立支援のしくみの中で、これまでよりも自立相談支援の充実を図りながら、就労支援などの事業との一体的な実施により、効果的な生活困窮者支援に努めていく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	治療中断者受療勧奨	<b>所管</b>	健康福祉部 保健企画課
------------	-----------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる
	施策	39	健康的な生活習慣が身につく環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	国民健康保険法		
個別計画等	中野区国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）～中間評価～		
予算科目	国民健康保険事業特別会計 款 4 項 1 目 2 事務事業 1 事業 国保保健事業		
対象者	特定健康診査未受診者で、生活習慣病の治療を中断している者	事業方式	委託
目的（効果）	特定健康診査未受診者で生活習慣病の治療を中断している者に対し、医療機関の受診を勧奨することで、生活習慣病の重症化による重篤な疾病の罹患の早期予防や医療費の適正化を推進する。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受療勧奨通知発送 国保加入者で令和3年度特定健康診査未受診者のうち、生活習慣病（糖尿病・高血圧症・脂質異常病）の治療を中断している方を対象とし、令和4年9月末に144人へ受療勧奨通知を送付した。</li> <li>○ 電話勧奨 電話番号を取得できた93人に架電し、うち30人につながり、専門職による医療機関への受療勧奨及び保健指導を実施した。また、つながった30人のうち受療を了承した11人については、2ヶ月後に受療・服薬の有無の確認の架電を実施した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	0	1,574	(-)
支出 (C=A+B)	0	0	2,172	(-)
事業費 (A)	0	0	598	(-)
人件費 (B)	0	0	1,574	(-)
収入 (D)	0	0	598	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 対象者抽出 (293千円)				
○ パンフレット作成 (88千円)				
○ 対象者へ郵送(17千円)				
○ 委託事業者より勧奨 (200千円)				
主な増減(3年度から4年度)				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 対象者へ通知発送件数	数	—	—	160	144 (-)
単位コスト 対象者1人あたりの事業のコスト (事業のコスト/通知発送件数)	円	—	—	9,838	10,931 (-)
事業の効果 対象者のうち、3ヶ月以内に医療機関を受診した人	人	—	—	44	17 (-)
ユーザー視点 専門職（保健師・看護師・管理栄養士）に保健相談する機会が得られた人（保健指導）	人	—	—	96	30 (-)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

電話番号未把握や電話不通のため、受療勧奨通知のみの人のうち9人(約8%)が受療している。また、電話で保健指導を行った人のうち8人(約27%)が受療しており、通知のみでも有効性はあるが、電話勧奨をすることでより効果は高まった。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活習慣病の治療中断者17人が治療を再開しており、通知発送や電話勧奨の効果があった。</li> <li>○ 治療中断者が今後重篤な疾病を引き起こしてしまう可能性を考えると、健康寿命の延伸や長期的な医療費抑制の観点から、早期介入による保健指導・受療勧奨の実施は必要である。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	感染拡大防止事業	所管	健康福祉部 保健予防課
-----	----------	----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める
	施策	55	感染症の予防と拡大防止
	区政運営	—	—
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 2 目 2 事務事業 1 事業 予防対策		
対象者	感染症患者及び疑いのある者が属する社会福祉施設等（高齢者施設・障害者施設・乳幼児施設等）	事業方式	直営
目的（効果）	平時からの感染症対策や感染症発症時における対応、感染拡大防止のための知識と対応力の向上を図る。	事業の始期-終期	開始 令和元 年度 終了予定 — 年度
実施内容（4年度）	社会福祉施設等の感染症発生の把握及び依頼に基づき、感染状況の調査や拡大防止への対応を図ったほか、平時からの対策について電話や訪問等で感染症対策指導を行った。その他、東京都感染対策支援チームの指導者を講師に、区内高齢者施設向けの2日制の感染症予防・対応力向上研修を行った。1日目には、既に感染症対策指導を受けているがクラスター発生を繰り返す高齢者施設への訪問指導を行い、2日目には全体指導として他の高齢者施設にも訪問指導結果を共有するとともに、感染症初動時の対応等の講義を行った。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	16,446	32,132	31,580	（△1.7）
支出（C=A+B）	16,446	32,132	31,580	（△1.7）
事業費（A）	0	104	108	（3.8）
人件費（B）	16,446	32,028	31,472	（△1.7）
収入（D）	0	0	0	（—）
従事職員数				
常勤職員	2.0人	4.0人	4.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	2.0人	4.0人	4.0人	
事業のコストの説明 主な内訳(4年度) 講師謝礼 108千円 【参考】派遣職員（事業コスト外経費：職員課契約分） 令和3年度3.0人、令和4年度4.8人 主な増減(3年度から4年度) —				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	感染症患者の発生に基づき調査及び指導を行った施設の件数	件	336	825	—	1,010 (22.4)
単位コスト	指導を実施した職員の人件費／指導を実施した施設の件数	円	48,946	38,822	—	31,160 (△19.7)
事業の効果	前年度に感染症対策指導を実施した結果、翌年度に感染症のクラスターがなかった施設の割合	％	—	15	—	68 (365.8)
ユーザー視点	感染症予防・対応力向上研修における参加者の満足度	％	—	80	—	100 (25.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

感染症が発生した施設に対して速やかに感染症対策指導を行う事により、感染拡大を防止する事が出来た。また、感染症対策の知識や技能を有している専門職が研修会の講師や訪問等の指導を行うことにより、施設における感染症対応力が向上した。常勤の専門職も多く施設に対し指導を行ったことで、指導に係る事業コストを下げる事が出来た。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大への対応を経て、施設の感染症対応力は向上しつつある。しかし、今後起こり得る新興感染症に備えるとともに、再興感染症への適切な対応を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	愛護動物との共生推進	<b>所管</b>	健康福祉部 生活衛生課
------------	------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める
	施策	56	安全・安心な生活環境の確保
	区政運営	—	—
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例、中野区地域における愛護動物との共生及び飼い主のいない猫の管理事業助成要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 2 目 3 事務事業 1 事業 愛護動物との共生推進		
対象者	犬及び猫の飼い主、区民	事業方式	直営
目的(効果)	ペットの適正飼養について広く普及啓発することにより、飼い主及び区民が意識の醸成を図り、人と愛護動物とが共生できる地域社会の実現を目指す。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 狂犬病予防集合注射（7日間、12会場で実施）1,283件</li> <li>○ 犬・猫の飼い方教室（東京都動物愛護推進員の協力により実施） 【参加者数】犬の飼い方教室：18名、猫の飼い方教室：18名</li> <li>○ ポスター掲示（区のお知らせ板を利用）計5回 1,702枚、（区内動物病院等へ依頼）計5回 515枚</li> <li>○ パネル展 中野駅ガード下ギャラリーにおいて動物愛護週間にあわせて実施（展示期間：9月20日～9月30日）</li> <li>○ 飼い主のいない猫（地域猫）管理事業：計11頭（オス5頭、メス6頭）に不妊去勢手術を実施</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	24,436	21,593	21,490	(△0.5)
支出 (C=A+B)	26,820	23,447	23,106	(△1.5)
事業費 (A)	5,337	2,391	2,461	(2.9)
人件費 (B)	21,483	21,056	20,645	(△2.0)
収入 (D)	2,384	1,854	1,616	(△12.8)
従事職員数				
常勤職員	2.6人	2.6人	2.6人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	5.0人	12.0人	10.0人	
計	7.6人	14.6人	12.6人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
ポスター印刷 (75千円)				
ポスター掲示等 (455千円)				
リーフレット印刷 (65千円)				
リーフレット送付 (497千円)				
地域猫管理事業助成 (172千円)				
主な増減(3年度から4年度)				
ポスター掲示等 (+103千円)				
リーフレット送付 (+44千円)				
地域猫管理事業助成 (△186千円)				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績 飼い主のいない猫（地域猫）管理事業 不妊去勢手術頭数	頭	34	24	65	11 (△54.2)
単位コスト 飼い主のいない猫（地域猫）管理事業 1頭あたりの助成額	円	17,819	14,909	15,384	15,600 (4.6)
事業の効果 猫に対する苦情・相談件数	件	241	477	250	299 (△37.3)
ユーザー視点 飼い方教室の参加者で犬・猫の適正な飼養 について「理解した」と回答した割合	％	—	—	100	94 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和4年度は猫の飼い方教室の実施や年間を通じてのポスター掲示などでペットの適正飼養に関する普及啓発を行い、飼い主のほか不特定多数の区民に対して周知することができた。飼い主のいない猫（地域猫）管理事業における手術頭数は減少傾向であるが、猫に対する苦情・相談件数が増加に転じないためにも本事業は必要である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛護動物への虐待及び多頭飼育崩壊が社会問題となっていることから、ペットの適正飼養に関する普及啓発の必要性がより高まっており、継続した取組が必要である。</li> <li>○ 飼い主のいない猫管理事業制度を未活用の町会・自治会に対して、周知していく。</li> <li>○ 令和5年度は飼い主のいない猫を増やさないために地域猫共生推進員制度を導入した。令和6年度は助成対象を拡充した地域猫管理事業の結果を検証しながら継続して実施する。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 高断熱窓・ドア助成事業	所管 環境部 環境課
-----------------	---------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	51	脱炭素社会の推進と気候変動への適応
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区環境基本条例、中野区地球温暖化防止条例、中野区高断熱窓・ドア設置補助金交付要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 8 項 1 目 1 事務事業 3 事業 環境企画調整		
対象者	区民、管理組合（管理者）、地域団体	事業方式	直営
目的（効果）	中野区地球温暖化防止条例第1条に定める地球温暖化の防止に資する区民等の環境意識の向上を図る。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容（4年度）	<p>○ 高断熱窓及び高断熱ドアを設置する区民等に対し、設置に係る経費の一部を補助金として交付した。</p> <p>1 助成概要</p> <p>① 対象者 区民、管理組合（管理者）、地域団体</p> <p>② 助成金額等 経費の1/4相当額を補助（最大15万円）</p> <p>③ 補助対象設置期間 令和4年4月1日～令和5年1月31日</p> <p>④ 事業実施時期 令和4年7月1日～令和5年2月28日まで</p> <p>2 実績 補助件数 21件、助成額 2,288,000円</p>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円）（ ）内は対前年度比増減率で単位：％

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	0	0	3,864	（-）
支出（C=A+B）	0	0	3,864	（-）
事業費（A）	0	0	2,290	（-）
人件費（B）	0	0	1,574	（-）
収入（D）	0	0	0	（-）
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	0.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
補助金交付 2,288千円				
郵便料 2千円				
主な増減(3年度から4年度)				
令和4年度新規事業				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績 補助件数	件	—	—	50	21	（-）
単位コスト 補助1件あたりの事業費（事業費/補助件数）	円	—	—	—	109,048	（-）
事業の効果 CO2排出削減量（標準的な断熱性能から計算）	t	—	—	12.5	5.25	（-）
ユーザー視点	—	—	—	—	—	（-）

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 高断熱窓・ドアの設置促進により住宅の断熱性能を高め、使用電力を削減することができ、有効性の高い取組である。
- 環境基本条例に基づき適正に事業を行っている。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	<p>○ 「2050ゼロカーボンシティなかの」の実現に向け、住宅で使用される電力の削減取組を促進していく必要がある。</p> <p>○ 高断熱窓・ドア改修工事費は平均50～60万円程度で、補助金活用後も自己負担が高額となることから、令和5年度は補助率を拡充している。また、令和6年度に向けてZEH（※）を見据えた補助の充実について検討していく。</p> <p>※ZEH・・・年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした住宅</p>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	リサイクル展示室運営	<b>所管</b>	環境部 ごみゼロ推進課
------------	------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	52	ごみの減量やリサイクルの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
個別計画等	第4次中野区一般廃棄物処理基本計画		
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業 ごみ減量		
対象者	区民	事業方式	委託
目的(効果)	リサイクル展示室を運営し区民等の利用に供することにより、ごみの減量、再使用、再生利用の推進を図る。	事業の始期-終期	開始 平成12年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 開館日時：週5日（月・水・金・土・日曜日）、10時30分～15時30分 ※令和2年度まで週7日、8時30分～17時開館。 但し、令和2年4月8日～5月31日は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館</li> <li>○ 実施事業： <ul style="list-style-type: none"> <li>・リユース品の無料提供(粗大ごみから選定したリユース家具・日用品や拠点回収した古着の一部)</li> <li>・資源の拠点回収(古着・古布、紙パック、乾電池、食用油、小型家電、蛍光灯等)</li> <li>・フードドライブ(提供食品の受付、子ども食堂等への引渡し) など</li> </ul> </li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	10,513	6,161	6,404	(3.9)
支出(C=A+B)	10,513	6,161	6,404	(3.9)
事業費(A)	8,046	3,759	4,044	(7.6)
人件費(B)	2,467	2,402	2,360	(Δ1.7)
収入(D)	0	0	0	(-)
従事職員数				
常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.3人	0.3人	0.3人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
管理運営業務委託料 4,044千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
インボイス制度導入に伴う管理運営業務等委託料 +285千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	開館日数	日	305	255	255 (0.0)
単位コスト	1日あたりの開館コスト	円	34,469	24,165	24,165 (3.9)
事業の効果	リユース品(家具・古着等)の引渡し件数	点	17,641	33,299	34,964 (6.9)
ユーザー視点	来館者数	人	19,300	21,154	22,212 (Δ0.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

事業見直しにより令和3年度から開館日時を縮小したが、リユース品の引渡し件数は増加している。一方、来館者数等は増えておらず、施設や事業についての効果的なPRや、来館しなくても利用できる方法など、今後、さらに多くの方に3R推進について取り組んでいただくための検討が必要である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リユース品の引渡し件数は増加しており、3Rを実践できる区内唯一の拠点施設としてのニーズは大きい。</li> <li>○ 居住地域に関わらず利用しやすい方法や、庁内関係部署と連携した事業展開など、より多くの方に活用していただけるよう、事業内容や実施方法について検討、改善しながら事業を継続していく。</li> </ul>

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	粗大ごみ収集業務及び中継業務委託	<b>所管</b>	環境部 ごみゼロ推進課
------------	------------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	52	ごみの減量やリサイクルの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、中野区の廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
個別計画等	第4次中野区一般廃棄物処理基本計画		
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 3 事業 清掃事業		
対象者	区民	事業方式	一部委託
目的(効果)	環境負荷を低減し、区民の生活環境を良好に保つことを目的として、安全で着実なごみの収集と資源回収を行う。	事業の始期-終期	開始 平成12年度 終了予定 1年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 粗大ごみ受付センター（電話またはインターネット申込み）で粗大ごみ収集の受付を行った。</li> <li>○ 生活保護受給者、特別児童扶養手当受給者などの減免処理を行った。</li> <li>○ 申込みされた粗大ごみの収集を行った。運び出しのできない高齢者や障害者の場合、室内からの運び出し支援を行った。</li> <li>○ 収集した粗大ごみは、民間中継場所で大車に詰め替え、粗大ごみ破砕処理施設へ運搬を行った。</li> <li>○ 粗大ごみのうち、可能なものは金属として資源化を行った（令和2年度463 t、令和3年度496 t、令和4年度439 t）。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	127,009	131,740	197,869	(50.2)
支出 (C=A+B)	298,903	318,403	396,464	(24.5)
事業費 (A)	274,234	294,382	372,860	(26.7)
人件費 (B)	24,669	24,021	23,604	(△1.7)
収入 (D)	171,894	186,663	198,595	(6.4)
従事職員数				
常勤職員	3.0人	3.0人	3.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	3.0人	3.0人	3.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
粗大ごみ収集及び中継業務委託 290,284千円				
粗大ごみ受付サービス業務委託 75,475千円				
主な増減(3年度から4年度)				
粗大ごみシステム更新 24,650千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	粗大ごみ収集量	t	2,340	2,517	—	2,738 (8.8)
単位コスト	粗大ごみ1tあたりの費用（事業のコスト／粗大ごみ収集量）	円	54,277	52,340	—	72,268 (38.1)
事業の効果	粗大ごみ申込件数	件	142,200	159,489	—	169,743 (6.4)
ユーザー視点	申込みした月内に収集した割合（月平均）	％	91.0	91.4	—	92.5 (1.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

粗大ごみの確実な収集を行う体制の維持は区民生活に不可欠である。粗大ごみ収集量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛に伴う片付けと推察される増加があった。収集体制等を見直し、収集量や訪問実績率の向上を図ること、収集待機期間の短縮にもつながった。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 粗大ごみ料金の減免手続き、運び出し支援、まだ使用できる家具などのリユース事業の推進を継続し、高齢化や今後の社会情勢に合わせたきめ細やかなサービスを区民に提供できる体制を今後も継続する必要がある。</li> <li>○ 24時間手続き可能な粗大ごみ申込みのインターネット手続率は、令和2年度84.3%、令和3年度85.1%、令和4年度79.0%となっており、区民が利用しやすいサービスとして、粗大ごみシステムの必要性は高い。</li> </ul>



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	景観まちづくりの推進	<b>所管</b>	都市基盤部 都市計画課
------------	------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	47	まちなかの安全性・快適性の向上
	区政運営	—	—
根拠法令等	景観法、東京都景観条例		
個別計画等	中野区景観方針		
予算科目	款 9 項 1 目 1 事務事業 4 事業 都市計画		
対象者	区民、事業者、区職員など	事業方式	一部委託
目的(効果)	区が多くの人々を惹きつけ、将来にわたって持続的に発展していくため、区民や来街者等にとって魅力的で、住み働く場として誇りと愛着を持つことができるような都市景観の形成を目指す。	事業の始期-終期	開始 令和2 年度 終了予定 1 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区景観方針の策定（令和4年6月） 目指す都市景観の実現に向けて、区民等・事業者・区が、協働で進める景観づくりの基本的な方針として中野区景観方針を策定した。</li> <li>○ 中野区景観計画の検討 中野区景観方針を基に、区の地域特性を生かした良好な景観形成を推進するため、景観行政団体への移行に必要な中野区景観計画や区の景観条例に係る検討作業を進めた。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	13,660	13,790	15,534	(12.7)
支出 (C=A+B)	13,660	13,790	15,534	(12.7)
事業費 (A)	5,698	5,741	9,240	(60.9)
人件費 (B)	7,962	8,049	6,294	(Δ21.8)
収入 (D)	0	0	0	(0.0)
従事職員数				
常勤職員	0.7人	0.8人	0.8人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.4人	0.3人	0.0人	
計	1.1人	1.1人	0.8人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
令和4年度中野区景観計画の策定に向けた検討業務委託費				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
委託費 +3,509千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	景観まちづくりの推進	—	中野区景観方針の検討	—	中野区景観方針の策定 中野区景観計画の検討		
単位コスト	区民1人あたりの事業のコスト (事業のコスト/住民基本台帳人口)	円	41	41	58	47	(14.6)
事業の効果		—	—	—	—	—	(—)
ユーザー視点		—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中野区景観計画の策定に向け、専門性を有するコンサルタントへ業務委託することにより、情報収集やデータ分析等を効率的に行った。職員は、その結果を活用しながら、景観まちづくりの根幹的な考え方に係る政策的業務に注力することができ、効果的に検討を進めることができた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
<b>継続</b>	区の地域特性を生かした良好な景観形成の推進に向けて、景観行政団体への移行、中野区景観計画の策定など、継続した取組が必要である。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	道路バリアフリー化推進事業	<b>所管</b>	都市基盤部 道路建設課
------------	---------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	48	道路・橋梁の着実な整備・改修
	区政運営	—	—
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）		
個別計画等	中野区バリアフリー基本構想		
予算科目	款 9 項 1 目 2 事務事業 7 事業 道路整備		
対象者	区民	事業方式	その他
目的（効果）	<input type="radio"/> 安全な歩行空間の確保 <input type="radio"/> 移動を支援する設備（視覚障害者誘導用ブロック）の整備		事業の始期-終期 開始 平成27 年度 終了予定 令和30 年度
実施内容（4年度）	<input type="radio"/> 令和5年度に整備予定の区道43-250(鷺宮二丁目南北)について、施工計画の検討を行った。 <input type="radio"/> 各関係機関と以下の調整を行った。 ・ 信号施設の移設に係る調整（警視庁） ・ 標識の移設等に係る調整（練馬区） ・ 都道（新青梅街道）との交差点に係る設計調整（東京都）		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明 主な内訳(4年度)
事業のコスト (C-D)	48,715	0	4,721	(0.0)	
支出 (C=A+B)	55,760	0	4,721	(0.0)	
事業費 (A)	44,248	0	0	(0.0)	
人件費 (B)	11,512	0	4,721	(0.0)	
収入 (D)	7,045	0	0	(0.0)	
従事職員数	常勤職員	1.4人	0.0人	0.6人	主な増減(3年度から4年度)
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	—
	計	1.4人	0.0人	0.6人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績		
活動実績	バリアフリー化改良工事	—	区道23-560(宝仙寺前南北) 本体工事	区道43-250(鷺宮二丁目南北) 事業調整	区道43-250(鷺宮二丁目南北) 施工調整	区道43-250(鷺宮二丁目南北) 施工調整	(—)
単位コスト	対象路線のバリアフリー化改良工事コスト	千円	55,760	—	—	—	(—)
事業の効果	バリアフリー歩道整備実績	％	56	56	56	56	(0.0)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	—	(—)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

区道43-250(鷺宮二丁目南北)における快適な歩行空間の確保と歩車道境界ブロックの改修等に係る整備を行うため、令和5年度の整備に向け、施工計画の検討や関係機関との施工調整を図った。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	令和30年度までに歩道のある道路のバリアフリー化を目指し、令和5年度から令和6年度は区道43-250(鷺宮二丁目南北)を、令和7年度から令和8年度は区道45-290(上鷺公園前)を、令和9年度から令和10年度は区道12-220(弥生町五丁目南北)を整備する予定である。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	区立公園の整備等	<b>所管</b>	都市基盤部 公園課
------------	----------	-----------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	49	多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市公園法、都市計画法		
個別計画等	中野区公園再整備計画（令和4年3月）		
予算科目	款 9 項 1 目 3 事務事業 2 事業 公園整備		
対象者	区民	事業方式	委託
目的（効果）	子どもから大人まで楽しめる魅力ある公園づくり （先行整備公園：大和公園）	事業の始期-終期	開始 令和3 年度 終了予定 1 年度
実施内容（4年度）	現地でのオープンハウスや学校・保育園などへのアンケートにより利用者の意見を聞きながら、検討会によるワークショップで基本設計案をとりまとめた。 ○ オープンハウスの開催2回、ワークショップ3回 ○ アンケートの実施（近隣小学校、保育園等へのWEBによるアンケート）回答数309件 ○ ボール遊びに関する近隣住民アンケートの実施 回答数31/94件 ○ ニュース4回発行（250m範囲に全戸配布、掲示板）、中野区ホームページによる検討状況の周知		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	7,206	25,819	(258.3)
支出 (C=A+B)	0	7,206	25,819	(258.3)
事業費 (A)	0	0	10,870	(0.0)
人件費 (B)	0	7,206	14,949	(107.4)
収入 (D)	0	0	0	(0.0)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.9人	1.9人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.9人	1.9人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
人件費	14,949千円			
測量委託	1,683千円			
基本設計委託	9,187千円			
主な増減(3年度から4年度)				
従事職員	0.9人→1.9人			
4年度 測量・基本設計委託実施				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	魅力ある公園の整備に向けた区民意見募集	—	—	公園再整備計画策定 大和公園基本設計	大和公園基本設計 (—)
単位コスト	大和公園再整備検討委託にかかったコスト	千円	—	—	15,371 10,870 (—)
事業の効果	基本計画案検討オープンハウス・ワークショップの参加延べ人数	人	—	—	100 112 (—)
ユーザー視点	公園再整備に関するアンケート回答数	件	—	60	100 309 (415.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代の誰もが利用しやすい魅力的な公園づくりのため、オープンハウスや近隣小学校・保育園等へのアンケート実施やワークショップを開催して区民意見を直接聞きながら、大和公園再整備の基本設計案の検討を進めた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	大和公園では、ワークショップ等の開催によりとりまとめた基本設計案に対する意見募集を行い、実施設計を実施して令和6年度の整備工事により魅力ある公園づくりをすすめる。 また、第2期整備公園（上鷲東・南台公園）でオープンハウスや近隣小学校・保育園等へのアンケート実施やワークショップを開催して、利用ルールの緩和検討を含め区民意見を直接聞くことにより、あらゆる世代の誰もが利用しやすい魅力的な公園づくりを進める。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

事業名 耐震化促進事業	所管 都市基盤部 建築課
-------------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	42	防災まちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例		
個別計画等	中野区耐震改修促進計画		
予算科目	款 9 項 1 目 4 事務事業 2 事業 耐震化促進		
対象者	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の所有者	事業方式	その他
目的(効果)	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の耐震化を促進し、災害時の安全性向上を図る。	事業の始期-終期	開始 平成16年度 終了予定 令和8年度
実施内容(4年度)	1 耐震化促進普及啓発事業 (1)「中野区耐震化促進事業のお知らせ」作成及び全戸配布 (2)木造住宅耐震診断(簡易・一般) (3)緊急輸送道路沿道建築物戸別訪問による普及啓発(※令和4年度より実施) 2 耐震化促進助成事業 (1)補強コンクリートブロック塀等撤去・建替え(フェンス)助成 (2)木造住宅建替え・除却・耐震補強助成 (3)非木造住宅耐震診断助成 (4)緊急輸送道路等沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事助成 (5)特定緊急輸送道路沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事・除却助成 (6)家具転倒防止器具取付助成 ※ 2 (2)の助成対象範囲を令和4年度より区内全域とした。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト(C-D)	164,139	117,574	296,216	(151.9)
支出(C=A+B)	406,173	216,143	844,520	(290.7)
事業費(A)	356,835	168,101	797,312	(374.3)
人件費(B)	49,338	48,042	47,208	(Δ1.7)
収入(D)	242,034	98,569	548,304	(456.3)
従事職員数				
常勤職員	6.0人	6.0人	6.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	6.0人	6.0人	6.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成 662,509千円				
○ 木造住宅建替え等助成 88,176千円				
主な増減(3年度から4年度)				
○ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成 60,530千円→662,509千円 件数増及び大規模案件の増による。				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	木造住宅建替え・除却助成件数	件	36	42	51	57 (35.7)
単位コスト	1件あたりの木造住宅建替え・除却助成コスト	千円	1,567	1,575	2,284	1,547 (Δ1.8)
事業の効果	住宅の耐震化率	%	90.3	90.9	95.0	91.7 (0.9)
ユーザー視点	木造住宅の助成制度を区内全域対象としたことにより、新たに対象となった区域での助成件数	件	—	—	—	11 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 令和4年度から木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域としたことにより、実績が向上した。
- 国及び都の事業拡充方針も踏まえ、助成制度を見直し事業の効率性を高めている。
- 区民の安全・安心のため、国及び都の耐震化促進計画に即した本助成及び制度周知は必要な事業である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	「中野区耐震改修促進計画」の一部改定(令和4年3月)に伴い、令和4年度より木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域とする取組を行うなど、住宅の耐震化率100%を目指している。 耐震化事業の促進のため「中野区耐震化促進事業のお知らせ」を区内全戸に配付し、また、緊急輸送道路沿道建築物の相談案件等についても、より普及啓発に取り組み、本事業を推進していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	自転車利活用計画の策定検討	<b>所管</b>	都市基盤部 交通政策課
------------	---------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車活用推進法		
個別計画等	中野区自転車利用総合計画		
予算科目	款 9 項 1 目 5 事務事業 1 事業 交通政策		
対象者	区民、事業者、来街者	事業方式	一部委託
目的(効果)	区民一人ひとりの適正な自転車利用と安全・安心な自転車利用環境の整備推進や、持続可能な社会の実現に向けた自転車活用の推進を図る。	事業の始期-終期	開始 令和3 年度 終了予定 令和5 年度
実施内容(4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区自転車利活用計画の策定検討 自転車の駐車場施設や通行空間整備、交通ルールの遵守・マナーの向上など自転車利用の環境整備と適正化、自転車活用の推進について検討を進めた。</li> <li>○ 中野区自転車等駐車対策協議会設置・開催 中野区放置自転車等防止条例に規定する、区長の附属機関である中野区自転車等駐車対策協議会（以下「協議会」という。）において、中野区自転車利活用計画の策定に向けた関係者間の調整を進めた。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	0	19,788	15,248	(△22.9)
支出 (C=A+B)	0	19,788	23,416	(18.3)
事業費 (A)	0	7,777	11,614	(49.3)
人件費 (B)	0	12,011	11,802	(△1.7)
収入 (D)	0	0	8,168	(0.0)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	1.5人	1.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	1.5人	1.5人	
<b>事業のコストの説明</b>				
<b>主な内訳(4年度)</b>				
○ 自転車利活用検討調査に係る委託費：11,231千円				
○ 協議会の委員報酬等：383千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
自転車利活用検討調査に係る委託費の増				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	協議会の開催	回	—	—	5	4 (—)
単位コスト	協議会1回あたりのコスト (協議会開催に係る委員報酬費等/協議会開催回数)	円	—	—	—	95,723 (—)
事業の効果		—	—	—	—	(—)
ユーザー視点		—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

自転車利活用計画の技術的な検討は外部委託、協議会運営や関係者調整等は職員が行うといった役割分担をしたことで、少数の職員で効率よく計画策定検討を進めることができた。また、法に規定された計画について必要な時期での策定検討、及び適切な時期に区長の附属機関である協議会に対して諮問し、答申を受けたことは適正であった。

## 次年度予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
廃止・終了	令和4年度の検討内容を盛り込み、令和5年度に計画を策定する。翌年度以降、計画に位置付けられた各取組を推進していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	住宅確保要配慮者入居支援事業	<b>所管</b>	都市基盤部 住宅課
------------	----------------	-----------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	46	住宅ストックの質の向上、適切な維持管理及び有効活用の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等		
個別計画等	—		
予算科目	款 9 項 1 目 6 事務事業 1 事業 住宅ストック活用		
対象者	区内の民間賃貸住宅に居住している住宅確保要配慮者（世帯人数・年齢・所得基準等条件あり）及び民間賃貸住宅オーナー	事業方式	直営
目的（効果）	入居支援サービスの利用を促進することにより、民間賃貸住宅のオーナーや管理会社が抱える不安や負担を軽減し、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ入居しやすい体制を整える。	事業の始期-終期	開始 平成30 年度 終了予定 — 年度
実施内容（4年度）	サービス概要(低額所得者及びオーナー等には利用に係る費用の一部を補助) ○ あんしんすまいパック 日常の安否確認、居室内での死亡時の遺品整理費用・原状回復費用の補償 ○ 家賃債務保証サービス等 民間賃貸住宅契約時に連帯保証人等を立てられない方が利用する家賃債務保証サービス、緊急連絡先代行サービス ○ あんしん居住サービス 入居者死亡時に葬儀及び残存家財の片付けを実施するサービス ○ セーフティネット住宅あんしん保険 セーフティネット住宅のオーナー等が入居者の死亡に備え加入する保険		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	2,409	2,416	2,560	(6.0)
支出（C=A+B）	2,409	2,446	2,615	(6.9)
事業費（A）	165	94	230	(144.7)
人件費（B）	2,244	2,352	2,385	(1.4)
収入（D）	0	30	55	(83.3)
従事職員数				
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	
短時間勤務職員	0.3人	0.3人	0.3人	
会計年度任用職員等	0.2人	0.2人	0.2人	
計	0.6人	0.6人	0.6人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
あんしんすまいパック 13件 171千円				
家賃債務保証サービス等 1件 30千円				
主な増減(3年度から4年度)				
補助制度を活用し成約に至った件数が増加した。				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	あんしんすまいパック等入居支援サービス加入件数	件	15	18	63 (50.0)
単位コスト	あんしんすまいパック等入居支援サービス加入1件あたりの事業のコスト	円	160,613	134,239	94,826 (△29.4)
事業の効果	住み替え住宅の情報提供申請者の成約率	％	39.3	38.5	45 42.3 (9.9)
ユーザー視点	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

区と民間事業者、協力不動産店と相互に連携し、サービスを安定的・効率的に実施した。居住支援協議会とも連携し、入居者と民間賃貸住宅のオーナーや管理会社の双方に対し入居支援サービスの周知・理解促進に取り組み、低額所得者やオーナー等には利用に係る費用の一部を補助することで、サービスの利用が促進され、入居促進に有効であった。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	住宅部門と福祉部門の各団体と行政、多職種で構成する居住支援協議会と連携し、入居者ごとの課題に応じた支援や、入居者と民間賃貸住宅のオーナー等の双方に対する入居支援事業の周知、住宅確保要配慮者の入居に関する理解促進を図り、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進していく。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b> 野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり	<b>所管</b> まちづくり推進部 まちづくり計画課
-----------------------------------	--------------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	17	時代の変化に対応したまちづくりを進める
	施策	44	西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市計画法、道路法、都市再開発法等		
個別計画等	西武新宿線沿線まちづくり整備方針（野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺地区編）		
予算科目	款 10 項 1 目 1 事務事業 3 事業 野方以西まちづくり		
対象者	区民等	事業方式	一部委託
目的（効果）	西武新宿線連続立体交差事業と合わせた交通広場や道路整備による交通の円滑化を図り、利便性の高いまちを形成するため、地域の意見を踏まえながら、各駅周辺地区のまちづくりの検討を進める。		事業の始期-終期 開始 平成28年度 終了予定 年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの検討 地区計画及び用途地域等見直しに向けた検討</li> <li>○ 基盤施設計画の検討 野方駅及び鷺ノ宮駅周辺の基盤計画の検討</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	102,153	87,171	99,114	(13.7)
支出（C=A+B）	102,153	87,171	99,114	(13.7)
事業費（A）	52,815	45,535	59,774	(31.3)
人件費（B）	49,338	41,636	39,340	(Δ5.5)
収入（D）	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	6.0人	5.2人	5.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	6.0人	5.2人	5.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくり検討業務委託 32,406千円				
基盤施設計画業務委託 24,068千円				
主な増減(3年度から4年度)				
野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくり検討業務委託 +10,868千円				
基盤施設計画業務委託 +2,178千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績
活動実績	野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺地区まちづくりの推進	—	整備方針の策定	まちづくりの検討	まちづくりの検討 (—)
単位コスト	1人あたりの野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり推進コスト（事業のコスト/対象地区の人口）	円	2,580	2,229	2,516 (12.9)
事業の効果	—	—	—	—	(—)
ユーザー視点	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

専門的見識を有するコンサルタントへの業務委託を活用しながら、より幅広い知識を活用して多方向から検討を行うことができ、効率的、効果的にまちづくりを進めることができた。根拠法令に基づき、適切な事務処理のもと検討を進め、鉄道の連続立体交差化を契機としたまちづくりの取組は着実に進んでいる。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	本事業対象地域は、西武新宿線（野方駅～井荻駅間）の連続立体交差事業と合わせ、駅前拠点の形成や生活利便性、防災性の向上等、持続可能なまちづくりを進めていくことが必要である。そのためには、各駅周辺地区のまちづくり整備方針の内容を踏まえ、引き続き、地域の意見を聴きながら鉄道の連続立体交差化を契機としたまちづくりの検討を進め、連続立体交差事業の早期事業化を促進する。

# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	大和町優先整備路線の整備	<b>所管</b>	まちづくり推進部 まちづくり事業課
------------	--------------	-----------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	42	防災まちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	土地収用法、道路法		
個別計画等	大和町防災まちづくり計画		
予算科目	款 10 項 1 目 2 事務事業 1 事業 街路整備		
対象者	優先整備路線沿道権利者	事業方式	一部委託
目的(効果)	大和町防災まちづくり計画において位置づけられている優先整備路線の拡幅整備を推進することにより、消防活動困難区域の解消、避難経路の確保を図る。		事業の始期-終期 開始 令和2年度 終了予定 令和8年度
実施内容(4年度)	優先整備路線の早期完成を目指し、用地取得を進めた。 ○ 用地測量 28件、物件調査 5件、補償算定 15件、用地折衝 9件 ○ 用地取得 7件 (103.81㎡)		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	40,215	41,814	91,011	(117.7)
支出 (C=A+B)	45,690	169,141	273,209	(61.5)
事業費 (A)	21,021	143,118	255,506	(78.5)
人件費 (B)	24,669	26,023	17,703	(△32.0)
収入 (D)	5,475	127,327	182,198	(43.1)
従事職員数				
常勤職員	3.0人	3.3人	2.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	3.0人	3.3人	2.3人	
<b>事業のコストの説明</b>				
主な内訳(4年度)				
用地取得 221,748千円 用地取得総合支援業務委託 30,092千円				
<b>主な増減(3年度から4年度)</b>				
用地取得 +165,102千円 用地取得総合支援業務委託 △46,346千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績 活動実績 用地取得の進捗率 (取得件数/全取得予定件数)	%	0.0	0.7	5.9	5.9	(742.9)
単位コスト 画地1か所あたりの折衝コスト (事業費/折衝した画地数)	円	329,417	1,297,496	1,606,836	835,891	(△35.6)
事業の効果 取得面積(累計)	㎡	0.0	17.9	121.7	121.7	(579.9)
ユーザー視点 権利者のうち、測量に新規着手した人数	人	35	43	22	24	(△44.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中野区土地開発公社が先行取得した用地は、補助金を確保した上で、計画的に区が買取りした。折衝段階では業務委託を活用することで、効率的に用地折衝を進めている。また、用地取得を進めることで着実に避難道路を整備し、防災性を確保したまちづくりに寄与している。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	優先整備路線の早期完成のために、今後も用地折衝や用地取得の件数を継続的に増やし、大和町まちづくり全体の防災性の向上やまちの魅力向上に向けた取組を推進する必要がある。



# 令和4年度事業の行政評価（内部評価）

<b>事業名</b>	中野二丁目地区（中野駅南口地区）のまちづくり	<b>所管</b>	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり課
------------	------------------------	-----------	-------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	5	東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する
	施策	11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法、道路法、都市再開発法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、建築基準法等		
個別計画等	中野駅周辺まちづくりランドデザインVer. 3、中野駅南口地区まちづくり方針、中野駅南口地区地区計画		
予算科目	款 10 項 1 目 3 事務事業 1 事業 中野駅周辺地区整備		
対象者	区民、中野駅周辺利用者	事業方式	その他
目的（効果）	中野駅南口駅前広場の拡張整備や広場空間の確保により、駅南口の交通結節機能を強化する。また、駅前立地を活かした土地の高度利用により多様な都市機能が集積した複合的な土地利用を図る。		事業の始期-終期 開始 平成28年度 終了予定 令和7年度
実施内容（4年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地区計画（地区整備計画）の変更（ファミリーロード沿道におけるまちなみ誘導型地区計画の導入）</li> <li>○ 市街地再開発事業：施設建築物建設工事の推進</li> <li>○ 土地区画整理事業 道路等基盤整備工事（区画道路整備工事施工地区内における電線共同溝整備工事、駅前広場設計）</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト（C-D）	164,152	658,681	1,577,117	(139.4)
支出（C=A+B）	444,052	1,825,081	4,759,087	(160.8)
事業費（A）	435,007	1,816,273	4,750,432	(161.5)
人件費（B）	9,045	8,808	8,655	(△1.7)
収入（D）	279,900	1,166,400	3,181,970	(172.8)
従事職員数				
常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.1人	1.1人	1.1人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
市街地再開発事業補助 4,526,000千円、都市再生土地区画整理事業補助 178,268千円、中野二丁目地区まちづくり検討支援業務 6,879千円				
主な増減(3年度から4年度)				
事業完了に向けた補助対象事業費の増				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	市街地再開発事業・土地区画整理事業（中野二丁目地区）	—	建築工事・道路等基盤整備工事		(—)	
単位コスト	事業区域から徒歩圏内(半径500m基準)の人口・就業者1人あたりの中野駅南口地区整備コスト（事業コスト/再開発事業区域から徒歩圏内の町丁内人口・就業者）	円	2,258	10,668	—	25,564 (139.6)
事業の効果	—	—	—	—	—	(—)
ユーザー視点	「駅前などの重点的まちづくり」に区が力を入れていると回答した区民の割合	%	35.4	35.4	—	32.2 (△9.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

当地区の大きな特徴として、市街地再開発事業と土地区画整理事業を一体的施行で行うことにより、権利者に対する個別建替え・転出・再開発施設建築物への権利変換など多様な生活再建を可能とし、再開発事業のみで行う場合と比べて、権利変換を待たずに工事着手が可能なことによる工期の短縮などの有効性・効率性の向上を実現している。

再開発事業・区画整理事業の施行者である組合への補助金の交付にあたり、事業進捗を把握の上適切な指導を行っており、国庫補助及び都補助等の複数の補助事業の活用により特定財源の着実な確保を行った上で、区の財政負担軽減に努めた。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	これまでのまちづくりの進展を継続し、中野駅周辺まちづくりランドデザインにおいて示す、中野二丁目地区の目指すべき姿の実現に向け、着実に事業を推進していく。令和4年度は、南口地区地区計画の変更を行い、再開発の周辺地区において地区整備計画による建替ルールを定め、駅から連続したにぎわいや安全で快適な歩行者空間の創出を図っていくこととした。また、再開発の施設建築物は令和5年度の竣工に向けて業務棟にて一部仮使用が開始されており、令和6年度以降は交通結節機能の強化のため、南口駅前広場の拡張整備を引き続き推進していく必要がある。

## 令和4年度事業の行政評価（自己点検）

点検結果：①【継続】、②【改善(拡充)】、③【改善(縮小)】、④【統廃合】、⑤【廃止・終了】、⑥【その他】、対象外

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
1	企画部企画課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
2	企画部企画課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
3	企画部企画課	企画	政策の企画・調整	①【継続】	
4	企画部企画課	企画	構造改革の推進	⑥【その他】	<p>構造改革実行プログラムは令和3年度から5年度までの計画であり、令和6年度以降取組を継続するものは、令和5年度策定予定の中野区実施計画に位置づけることとしている。このため、本事業は令和5年度で終了となる。</p> <p>行政評価については、事業効果の評価を行う仕組みとして、PDCAサイクルによる区政運営に必須となる機能を担っていることから継続する。</p> <p>(令和5年度からの組織改正に伴い、行政評価等、一部は企画課の中事業「政策の企画・調整」に統合、一部は資産管理活用課の中事業「施設マネジメント」に統合した。)</p>
5	企画部企画課	債権管理	債権管理・未収金対策	①【継続】	
6	企画部企画課	平和・人権・男女共同参画	平和	①【継続】	
7	企画部企画課	平和・人権・男女共同参画	人権・男女共同参画	①【継続】	
8	企画部企画課	平和・人権・男女共同参画	ユニバーサルデザイン推進	①【継続】	
9	企画部財政課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
10	企画部財政課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
11	企画部財政課	企画関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
12	企画部財政課	財政	財政	①【継続】	
13	企画部広聴・広報課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
14	企画部広聴・広報課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
15	企画部広聴・広報課	企画関係人件費等	会計年度任用職員	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
16	企画部広聴・広報課	広聴・広報	区報発行	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
17	企画部広聴・広報課	広聴・広報	ホームページ	①【継続】	
18	企画部広聴・広報課	広聴・広報	広報物・案内板	①【継続】	
19	企画部広聴・広報課	広聴・広報	広聴	②【改善(拡充)】	区民と区長のタウンミーティングは、対話による区政運営を進めるにあたり、より多くの方から広く意見を取り入れ、それらを施策立案や業務改善につなげることが求められている。よって、現在の手法で継続実施するとともに、試行的な取組みとして、事前アンケートの実施や有識者に参加してもらうことを通じて、参加者の意見の深堀りと満足度を向上させるなど、今後も内容の充実を図っていく。
20	企画部広聴・広報課	広聴・広報	シティプロモーション	①【継続】	
21	企画部広聴・広報課	広聴・広報	秘書事務	①【継続】	
22	企画部広聴・広報課	広聴・広報	区政功労者表彰等	①【継続】	
23	総務部総務課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
24	総務部総務課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
25	総務部総務課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
26	総務部総務課	総務	総務管理事務	①【継続】	
27	総務部総務課	総務	東北復興祈念展・東北復興大祭典	①【継続】	
28	総務部総務課	文書・情報公開	文書管理事務	①【継続】	
29	総務部総務課	文書・情報公開	情報公開・個人情報保護制度	①【継続】	
30	総務部総務課	法務・法制	法務・法制事務	①【継続】	
31	総務部総務課	統計	統計	①【継続】	
32	総務部総務課	住民税非課税世帯等給付金	住民税非課税世帯等給付金	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
33	総務部総務課	価格高騰緊急支援給付金	価格高騰緊急支援給付金	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
34	総務部総務課	子育て世帯生活応援給付金	子育て世帯生活応援給付金	⑤【廃止・終了】	令和5年度中に事業期間終了
35	総務部職員課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
36	総務部職員課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
37	総務部職員課	人事	組織・人事	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
38	総務部職員課	人材育成	職員育成	①【継続】	
39	総務部職員課	福利・健康管理	福利厚生	①【継続】	
40	総務部職員課	福利・健康管理	職員健康管理	①【継続】	
41	総務部施設課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
42	総務部施設課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
43	総務部施設課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
44	総務部施設課	施設保全	施設改修・保全工事	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
45	総務部経理課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
46	総務部経理課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
47	総務部経理課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
48	総務部経理課	管財	用地・管財	①【継続】	
49	総務部経理課	管財	庁有車管理	①【継続】	
50	総務部経理課	管財	土地開発公社関係事務	①【継続】	
51	総務部経理課	管財	積立基金運用	①【継続】	
52	総務部経理課	契約	入札・契約事務	①【継続】	
53	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
54	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
55	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
56	総務部防災危機管理課	防災危機管理	危機管理	①【継続】	
57	総務部防災危機管理課	防災危機管理	防災計画	③【改善(縮小)】	首都直下地震等による東京の被害想定の見直しや東京都地域防災計画震災編(令和5年修正)等に基づき、実施していた中野区地域防災計画の改定作業が終了し、新たな改定作業の必要がないため、事業を縮小する。
58	総務部防災危機管理課	防災対策	防災対策の推進	①【継続】	
59	総務部防災危機管理課	防災対策	災害救助	①【継続】	
60	総務部防災危機管理課	地域防災	地域防災の推進	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
61	総務部防災危機管理課	地域防災	初期消火設備の確保	①【継続】	
62	総務部防災危機管理課	地域防災	消防団等活動支援	①【継続】	
63	総務部防災危機管理課	生活・交通安全	地域の生活安全	①【継続】	
64	総務部防災危機管理課	生活・交通安全	交通安全啓発	①【継続】	
65	総務部情報システム課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
66	総務部情報システム課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
67	総務部情報システム課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	③【改善(縮小)】	国によるマイナポイント事業の実施期間が不透明であったため、事業期間が延長となった場合でも柔軟に対応することができるよう会計年度任用職員の任用により、臨時窓口を設置しマイナポイント申請支援等の業務を実施してきた。マイナポイント事業は令和5年9月末をもって終了となるが、今後も引き続きマイキーID設定やマイナポータル上の手続の支援を行っていく必要があり、特に新庁舎では窓口を常設化することとしている。しかしながら、補助金が事業の終了に伴って交付されなくなることを踏まえると、執行方法を変更するなど、業務の効率化を図る必要がある。
68	総務部情報システム課	情報政策推進	情報政策推進	①【継続】	
69	総務部情報システム課	情報政策推進	情報セキュリティ対策	①【継続】	
70	総務部情報システム課	情報基盤	情報基盤	②【改善(拡充)】	テレワークシステムが有効活用されている現状を踏まえ、システムを利用可能な所属数及びシステムを同時に利用できる人数を拡充する。また、多機能ユニファイド・コミュニケーションを導入し、業務の生産性を向上させ、区民サービスの向上を図る。
71	総務部情報システム課	基幹システム標準化	基幹システム標準化	①【継続】	
72	総務部情報システム課	住民情報システム	住民情報システム	①【継続】	
73	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
74	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
75	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
76	総務部新区役所整備課	新区役所整備	新区役所整備	①【継続】	
77	総務部新区役所整備課	新区役所整備	新区役所業務推進	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
78	総務部新区役所整備課	新区役所整備	庁舎管理	①【継続】	
79	総務部新区役所整備課	新区役所整備	庁舎維持保全	①【継続】	
80	会計室	会計管理関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
81	会計室	会計管理関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
82	会計室	会計管理	会計管理	①【継続】	
83	選挙管理委員会事務局	選挙	委員報酬等	①【継続】	
84	選挙管理委員会事務局	選挙	事務局運営	①【継続】	
85	選挙管理委員会事務局	選挙	選挙啓発	①【継続】	
86	選挙管理委員会事務局	選挙関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
87	選挙管理委員会事務局	選挙関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
88	選挙管理委員会事務局	選挙執行	区長選挙・区議会議員 補欠選挙	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了し ている事業
89	選挙管理委員会事務局	選挙執行	区議会議員選挙	①【継続】	
90	選挙管理委員会事務局	選挙執行	参議院議員選挙	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了し ている事業
91	区民部区民文化国際課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
92	区民部区民文化国際課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
93	区民部区民文化国際課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
94	区民部区民文化国際課	区民総務	区民総務管理	①【継続】	
95	区民部区民文化国際課	区民相談	区民相談	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
96	区民部区民文化国際課	文化国際交流	文化芸術振興	②【改善(拡充)】	令和5年3月に中野区文化芸術振興基 本方針を策定し、区の文化施策におけ る基本的な方向性を定めるとともに、 令和5年度はもみじ山文化センター本 館の旧レストランスペースを「アトリ エZERO」としてオープンした。今後、 令和6年度に向け、次世代育成に資す る文化・芸術の鑑賞・体験機会を充実 させる取組の実施に検討し、向け予算 化を行う。
97	区民部区民文化国際課	文化国際交流	国際化推進	①【継続】	
98	区民部区民文化国際課	文化財	文化財関連事業	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
99	区民部区民文化国際課	文化財	歴史民俗資料館管理運営	①【継続】	
100	区民部区民文化国際課 消費生活センター	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
101	区民部区民文化国際課 消費生活センター	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
102	区民部区民文化国際課 消費生活センター	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
103	区民部区民文化国際課 消費生活センター	消費生活	消費生活	①【継続】	
104	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
105	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
106	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
107	区民部戸籍住民課	戸籍住民管理運営	戸籍住民管理運営	②【改善(拡充)】	共通発券機の一部先行導入における 検証結果を踏まえ、よりよい区民サー ビスを推進していく。その他の業務に ついては継続していく。
108	区民部戸籍住民課	戸籍	戸籍	①【継続】	
109	区民部戸籍住民課	住民記録	住民記録	①【継続】	
110	区民部戸籍住民課	マイナンバーカード交 付	マイナンバーカード交 付	①【継続】	
111	区民部戸籍住民課	証明	証明	①【継続】	
112	区民部戸籍住民課	証明	証明書自動交付システ ム運用	①【継続】	
113	区民部戸籍住民課	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
114	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
115	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
116	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
117	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
118	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
119	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
120	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
121	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
122	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
123	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
124	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
125	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
126	区民部戸籍住民課 鷹宮地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
127	区民部戸籍住民課 鷹宮地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
128	区民部戸籍住民課 鷹宮地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
129	区民部税務課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
130	区民部税務課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
131	区民部税務課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
132	区民部税務課	税務管理	税務管理	①【継続】	
133	区民部税務課	課税	課税	①【継続】	
134	区民部税務課	納税	納税	①【継続】	
135	区民部税務課	収納	収納	①【継続】	
136	区民部税務課	諸税	諸税	①【継続】	
137	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
138	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
139	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
140	区民部保険医療課	後期高齢者医療	後期高齢者医療	①【継続】	
141	区民部保険医療課	国民年金	国民年金	①【継続】	
142	区民部保険医療課	国民健康保険事業特別 会計繰出金	国民健康保険事業特別 会計繰出金	①【継続】	
143	区民部保険医療課	後期高齢者医療特別会 計繰出金	後期高齢者医療特別会 計繰出金	①【継続】	
144	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
145	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	職員旅費	①【継続】	



No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
146	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
147	区民部保険医療課	制度運営	国民健康保険推進	①【継続】	
148	区民部保険医療課	制度運営	国民健康保険運営協議会	①【継続】	
149	区民部保険医療課	制度運営	広報活動	①【継続】	
150	区民部保険医療課	制度運営	連合会負担金	①【継続】	
151	区民部保険医療課	資格賦課	資格管理	①【継続】	
152	区民部保険医療課	資格賦課	保険料賦課	①【継続】	
153	区民部保険医療課	保険料納付	収納管理	①【継続】	
154	区民部保険医療課	保険料納付	滞納整理	①【継続】	
155	区民部保険医療課	適正給付	適正給付	①【継続】	
156	区民部保険医療課	療養諸費	一般被保険者療養給付費	①【継続】	
157	区民部保険医療課	療養諸費	退職被保険者等療養給付費	①【継続】	
158	区民部保険医療課	療養諸費	一般被保険者療養費	①【継続】	
159	区民部保険医療課	療養諸費	退職被保険者等療養費	①【継続】	
160	区民部保険医療課	療養諸費	審査支払手数料	①【継続】	
161	区民部保険医療課	高額療養費	一般被保険者高額療養費	①【継続】	
162	区民部保険医療課	高額療養費	退職被保険者等高額療養費	①【継続】	
163	区民部保険医療課	高額療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	①【継続】	
164	区民部保険医療課	高額療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	①【継続】	
165	区民部保険医療課	移送費	一般被保険者移送費	①【継続】	
166	区民部保険医療課	移送費	退職被保険者等移送費	①【継続】	
167	区民部保険医療課	出産育児一時金	出産育児一時金	①【継続】	
168	区民部保険医療課	葬祭費	葬祭費	①【継続】	
169	区民部保険医療課	結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
170	区民部保険医療課	傷病手当金	傷病手当金	①【継続】	
171	区民部保険医療課	国保事業費納付金医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	①【継続】	
172	区民部保険医療課	国保事業費納付金医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分	①【継続】	
173	区民部保険医療課	国保事業費納付金後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	①【継続】	
174	区民部保険医療課	国保事業費納付金後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	①【継続】	
175	区民部保険医療課	国保事業費納付金介護納付金分	介護納付金分	①【継続】	
176	区民部保険医療課	広域連合納付金	療養給付費負担金	①【継続】	
177	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険料負担金	①【継続】	
178	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険基盤安定負担金	①【継続】	
179	区民部保険医療課	広域連合納付金	事務費負担金	①【継続】	
180	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険料軽減措置負担金	①【継続】	
181	区民部保険医療課	葬祭費	葬祭費	①【継続】	
182	区民部産業振興課	産業振興関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
183	区民部産業振興課	産業振興関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
184	区民部産業振興課	産業総務	産業総務管理	①【継続】	
185	区民部産業振興課	産業	産業支援	⑥【その他】	【勤労者サービスセンターに対する補助金について】 勤労者サービスセンターの会員数は年々減少しており、会員数の減少は福利厚生事業規模の縮小につながるため、補助金支給に対する事業効率も年々低下している状況である。 このような状況を鑑み、補助金交付目的である中小企業の福利厚生の向上に向け、より効果的な事業実施に向けた見直しの検討が必要である。
186	区民部産業振興課	商業	商業支援	①【継続】	
187	区民部産業振興課	商業	なかの里・まち連携	①【継続】	
188	区民部産業振興課	商業	生活応援事業	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
189	区民部産業振興課	商業	プレミアム付商品券事業	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
190	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
191	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
192	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
193	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	子ども政策	子ども管理事務	①【継続】	
194	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	子ども企画財政	子ども企画財政	②【改善(拡充)】	子どもと子育て家庭を取り巻く現状として、孤独・孤立への不安や児童虐待、不登校、いじめ、貧困など様々な課題が複雑かつ複合化している。区は「子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもが抱える悩みを解決するための子ども相談室を設置しているが、相談受付の方法を多様化し、より子どもが相談しやすい環境を整えるため、相談受付方法を拡充する。
195	子ども教育部子ども・教育政策課(子)	情報連携整備	情報連携整備	①【継続】	
196	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
197	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
198	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
199	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	保育園・幼稚園	幼児施策調整	①【継続】	
200	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	保育園・幼稚園	区立保育園	①【継続】	
201	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	保育園・幼稚園	私立施設給付	①【継続】	
202	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	保育園・幼稚園	運営支援	①【継続】	
203	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	保育園・幼稚園	幼稚園・保育支援	①【継続】	
204	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	教育・保育認定利用調整	教育・保育支給認定	①【継続】	
205	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	教育・保育認定利用調整	保育入園	①【継続】	
206	子ども教育部保育園・幼稚園課(子)	幼児施設整備	幼児施設整備	①【継続】	
207	子ども教育部子ども教育施設課(子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
208	子ども教育部子ども教育施設課(子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
209	子ども教育部子ども教育施設課(子)	子ども施設保全	保育園・幼稚園営繕	①【継続】	
210	子ども教育部子育て支援課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
211	子ども教育部子育て支援課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
212	子ども教育部 子育て支援課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
213	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子ども施策調整	①【継続】	
214	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	児童手当	①【継続】	
215	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子ども医療助成	①【継続】	
216	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子育てサービス	①【継続】	
217	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	ひとり親家庭支援	①【継続】	
218	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
219	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
220	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
221	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子ども事業調整	①【継続】	
222	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子育て支援	①【継続】	
223	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	民間運営施設管理	①【継続】	
224	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
225	子ども教育部 育成活動推進課	育成活動支援	育成活動支援	①【継続】	
226	子ども教育部育成活動 推進課文園児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
227	子ども教育部育成活動 推進課上高田児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
228	子ども教育部育成活動 推進課新井薬師児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
229	子ども教育部育成活動 推進課みずの塔ふれあ いの家	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
230	子ども教育部育成活動 推進課北原児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
231	子ども教育部育成活動 推進課野方児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
232	子ども教育部育成活動 推進課南中野児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
233	子ども教育部育成活動 推進課みなみ児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
234	子ども教育部育成活動 推進課弥生児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
235	子ども教育部育成活動 推進課朝日が丘児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
236	子ども教育部育成活動 推進課呂の台児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
237	子ども教育部育成活動 推進課大和児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
238	子ども教育部育成活動 推進課大和西児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
239	子ども教育部育成活動 推進課鷺宮児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
240	子ども教育部育成活動 推進課若宮児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
241	子ども教育部育成活動 推進課西中野児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
242	子ども教育部育成活動 推進課かみさぎ児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
243	子ども教育部育成活動 推進課城山ふれあいの 家	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
244	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
245	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
246	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
247	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども・若者相談	子ども・若者支援セン ター運営	①【継続】	
248	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども・若者相談	子ども・若者相談	①【継続】	
249	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
250	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
251	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
252	子ども教育部 児童福祉課	児童福祉	児童相談所運営	②【改善(拡充)】	令和5年度で児童相談所における相談援助業務システムの実証実験を行ったところ、業務効率・質の向上が得られているため、令和6年度では試行導入(拡充)を行う。
253	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
254	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
255	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	教育政策	教育管理事務	①【継続】	
256	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
257	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	知的資産	図書館運用支援	①【継続】	
258	教育委員会事務局子ど も・教育政策課(教)	学校再編・地域連携	学校再編	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
259	教育委員会事務局子ども・教育政策課(教)	学校再編・地域連携	地域連携	①【継続】	
260	教育委員会事務局指導室	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
261	教育委員会事務局指導室	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
262	教育委員会事務局指導室	教育関係人件費等	会計年度任用職員	②【改善(拡充)】	<p>【学校への不登校支援の充実に向けて】</p> <p>小・中学校を問わず、家庭からリモートで授業参加する子どもがいる。時間を問わずに学習することができるようにするためには、区独自の体制をつくったり、オンライン教材を作成したりする必要がある。</p> <p>教育相談の時間について平日の夜や土・日曜日のニーズが高まっているとともに、中学校区派遣の時間が十分ではないため、相談体制の拡充が必要である。</p> <p>校内において、1日の中で継続的に支援できる教職員がおらず、スクールカウンセラーも週1日勤務であるため、支援者がいない時間が生じることから、人的配置が必要である。</p>
263	教育委員会事務局指導室	学校教育	教育人事	①【継続】	
264	教育委員会事務局指導室	教育事業	教育事業調整	①【継続】	
265	教育委員会事務局指導室	教育事業	学習指導	①【継続】	
266	教育委員会事務局指導室	教育事業	心の教育	①【継続】	
267	教育委員会事務局指導室	教育事業	学校体育	①【継続】	
268	教育委員会事務局指導室	教育事業	オリンピック・パラリンピック教育推進	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
269	教育委員会事務局指導室	就学前教育推進	就学前教育推進	①【継続】	
270	教育委員会事務局指導室	教育センター	教育センター運営	②【改善(拡充)】	教育支援室や各分室に入室する児童・生徒数が増えているが、中野区北部の分室について、安全に通ったり活動をより充実させたりすることができるよう、検討していく必要がある。
271	教育委員会事務局学務課	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
272	教育委員会事務局学務課	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
273	教育委員会事務局学務課	教育関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
274	教育委員会事務局学務課	学校経営支援	学校支援調整	①【継続】	
275	教育委員会事務局学務課	学校経営支援	学校経営支援	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
276	教育委員会事務局 学務課	学事	学校安全	①【継続】	
277	教育委員会事務局 学務課	学事	教育機会	①【継続】	
278	教育委員会事務局 学務課	学校健康推進	学校保健	①【継続】	
279	教育委員会事務局 学務課	学校健康推進	学校給食	①【継続】	
280	教育委員会事務局 学務課	体験学習	宿泊事業	①【継続】	
281	教育委員会事務局 学務課	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
282	教育委員会事務局 学務課	体験学習	職場体験	①【継続】	
283	教育委員会事務局 学務課	体験学習	軽井沢少年自然の家	①【継続】	
284	教育委員会事務局 学務課	特別支援教育	特別支援教育	①【継続】	
285	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
286	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
287	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育施設保全	学校施設営繕 （小学校）	①【継続】	
288	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育施設保全	学校施設営繕 （中学校）	①【継続】	
289	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育施設保全	教育施設営繕	①【継続】	
290	教育委員会事務局 子ども教育施設課（教）	教育施設整備	学校施設整備	①【継続】	
291	教育委員会事務局 桃園第二小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
292	教育委員会事務局 塔山小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
293	教育委員会事務局 谷戸小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
294	教育委員会事務局 中野本郷小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
295	教育委員会事務局 江古田小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
296	教育委員会事務局 鷹宮小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
297	教育委員会事務局 啓明小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
298	教育委員会事務局 北原小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
299	教育委員会事務局 江原小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
300	教育委員会事務局 武蔵台小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
301	教育委員会事務局 西中野小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
302	教育委員会事務局 上鷺宮小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
303	教育委員会事務局 桃花小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
304	教育委員会事務局 白桜小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
305	教育委員会事務局 平和の森小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
306	教育委員会事務局 緑野小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
307	教育委員会事務局 南台小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
308	教育委員会事務局 みなみの小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
309	教育委員会事務局 美鳩小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
310	教育委員会事務局 中野第一小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
311	教育委員会事務局 令和小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
312	教育委員会事務局 第二中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
313	教育委員会事務局 第五中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
314	教育委員会事務局 第七中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
315	教育委員会事務局 北中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
316	教育委員会事務局 緑野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
317	教育委員会事務局 南中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
318	教育委員会事務局 中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
319	教育委員会事務局 中野東中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
320	教育委員会事務局 明和中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
321	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
322	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
323	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	



No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
324	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域活動推進	地域支えあい推進管理 事務	①【継続】	
325	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域施設	地域施設整備	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
326	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域施設	地域施設営繕	①【継続】	
327	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	地域自治推進	①【継続】	
328	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	公益活動推進	①【継続】	
329	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	地域支えあい活動支援	①【継続】	
330	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
331	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
332	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進	地域包括ケア推進企画 調整	①【継続】	
333	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅療養推進	在宅療養・認知症施策 推進	①【継続】	
334	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅療養推進	地域包括支援センター 運営	①【継続】	
335	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
336	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
337	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
338	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域ケア会議等	地域ケア会議等	①【継続】	
339	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅医療・介護連携推 進	在宅医療・介護連携推 進	①【継続】	
340	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅医療・介護連携推 進	認知症施策推進	①【継続】	
341	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護・高齢者支援関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
342	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護・高齢者支援関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
343	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護・高齢者支援関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
344	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護・高齢者支援	利用者負担軽減	①【継続】	
345	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護保険特別会計繰出 金	介護保険特別会計繰出 金	①【継続】	
346	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防推進	介護予防推進	③【改善(縮小)】	ICTサポーター養成事業を令和5年度 末で終了する。
347	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防推進	健康・生きがいづくり 推進	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
348	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防推進	住民活動支援	①【継続】	
349	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	高齢者サービス	高齢者健康支援	①【継続】	
350	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	高齢者サービス	高齢者安心生活自立支援	②【改善(拡充)】	中等度難聴者に対する助成制度がなかったため、令和5年度に高齢者補聴器購入費用助成制度検討会を開き、令和6年度から助成事業を行う。
351	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	高齢者支援基盤整備	介護基盤整備	①【継続】	
352	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	高齢者支援基盤整備	事業者育成支援	①【継続】	
353	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	高齢者支援基盤整備	事業者支援	①【継続】	
354	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
355	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護保険関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
356	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護保険関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
357	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	制度管理	介護保険推進	①【継続】	
358	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	制度管理	システム管理	①【継続】	
359	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	賦課・徴収	資格管理	①【継続】	
360	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	賦課・徴収	保険料賦課・徴収	①【継続】	
361	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護認定	介護認定	①【継続】	
362	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	給付事務	介護給付事務	①【継続】	
363	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	事業者指定管理	事業者指定管理	①【継続】	
364	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	保険給付	介護サービス費給付	①【継続】	
365	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	保険給付	特定入所者介護サービス費給付	①【継続】	
366	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	保険給付	高額介護サービス費給付	①【継続】	
367	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	保険給付	特別給付	①【継続】	
368	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	保険給付	審査支払費	①【継続】	
369	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防・生活支援 サービス事業	介護予防ケアマネジメント	①【継続】	
370	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防・生活支援 サービス事業	介護予防・生活支援 サービス	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
371	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防・生活支援 サービス事業	短期集中予防サービス	①【継続】	
372	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	
373	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	
374	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	一般介護予防事業	地域リハビリテーショ ン活動支援事業	①【継続】	
375	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	給付確認	給付確認	①【継続】	
376	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	住宅改修理由書作成助 成	住宅改修理由書作成助 成	①【継続】	
377	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	家族介護支援	徘徊高齢者探索サービ ス	①【継続】	
378	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護サービス事業者育 成支援	介護サービス事業者育 成支援	①【継続】	
379	地域支えあい推進部 介護・高齢者支援課	介護給付費準備基金積 立金	介護給付費準備基金積 立金	①【継続】	
380	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
381	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
382	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
383	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	すこやか福祉センター 運営	①【継続】	
384	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	区民活動センター運営	②【改善(拡充)】	集会室の利用に係る利便性を高める ため、区民活動センターの利用方法の 改善（予約システムの導入）に向け て、検討を行う。
385	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	高齢者会館等運営	①【継続】	
386	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域支えあい	①【継続】	
387	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域住民活動支援	①【継続】	
388	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	総合相談	①【継続】	
389	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	個別支援	①【継続】	
390	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	妊娠出産トータル支援	①【継続】	
391	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	母子保健事業	①【継続】	
392	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	養育・発達支援	①【継続】	
393	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	栄養・歯科普及啓発	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
394	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	地域健康づくり	①【継続】	
395	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	健康・生きがいづくり 事業	①【継続】	
396	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	
397	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	
398	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	家族介護支援	家族介護支援	①【継続】	
399	地域支えあい推進部 中部すこやか福祉セン ター	地域ケア会議等	地域ケア会議等	①【継続】	
400	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
401	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
402	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
403	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	すこやか福祉センター 運営	①【継続】	
404	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	区民活動センター運営	②【改善(拡充)】	集会室の利用に係る利便性を高める ため、区民活動センターの利用方法の 改善(予約システムの導入)に向け て、検討を行う。
405	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	高齢者会館等運営	①【継続】	
406	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域支えあい	①【継続】	
407	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域住民活動支援	①【継続】	
408	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	総合相談	①【継続】	
409	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	個別支援	①【継続】	
410	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	妊娠出産トータル支援	①【継続】	
411	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	母子保健事業	①【継続】	
412	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	養育・発達支援	①【継続】	
413	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	栄養・歯科普及啓発	①【継続】	
414	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	地域健康づくり	①【継続】	
415	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	健康・生きがいづくり 事業	①【継続】	
416	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
417	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	
418	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	家族介護支援	家族介護支援	①【継続】	
419	地域支えあい推進部 北部すこやか福祉セン ター	地域ケア会議等	地域ケア会議等	①【継続】	
420	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
421	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
422	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
423	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	すこやか福祉センター 運営	①【継続】	
424	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	区民活動センター運営	②【改善(拡充)】	集会室の利用に係る利便性を高める ため、区民活動センターの利用方法の 改善(予約システムの導入)に向け て、検討を行う。
425	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	高齢者会館等運営	①【継続】	
426	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域支えあい	①【継続】	
427	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域住民活動支援	①【継続】	
428	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	総合相談	①【継続】	
429	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	個別支援	①【継続】	
430	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	妊娠出産トータル支援	①【継続】	
431	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	母子保健事業	①【継続】	
432	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	養育・発達支援	①【継続】	
433	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	栄養・歯科普及啓発	①【継続】	
434	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	地域健康づくり	①【継続】	
435	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域健康推進	健康・生きがいづくり 事業	①【継続】	
436	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	
437	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	
438	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	家族介護支援	家族介護支援	①【継続】	
439	地域支えあい推進部 南部すこやか福祉セン ター	地域ケア会議等	地域ケア会議等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
440	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
441	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
442	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
443	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	すこやか福祉センター 運営	①【継続】	
444	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	区民活動センター運営	②【改善(拡充)】	集会室の利用に係る利便性を高める ため、区民活動センターの利用方法の 改善(予約システムの導入)に向け て、検討を行う。
445	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域支えあい拠点施設 運営	高齢者会館等運営	①【継続】	
446	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域支えあい	①【継続】	
447	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	アウトリーチ推進	地域住民活動支援	①【継続】	
448	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	総合相談	①【継続】	
449	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	保健福祉包括ケア	個別支援	①【継続】	
450	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	妊娠出産トータル支援	①【継続】	
451	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	母子保健事業	①【継続】	
452	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	養育・発達支援	①【継続】	
453	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域子育て支援	栄養・歯科普及啓発	①【継続】	
454	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域健康推進	地域健康づくり	①【継続】	
455	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域健康推進	健康・生きがいづくり 事業	①【継続】	
456	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	
457	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	
458	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	家族介護支援	家族介護支援	①【継続】	
459	地域支えあい推進部 鷹宮すこやか福祉セン ター	地域ケア会議等	地域ケア会議等	①【継続】	
460	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
461	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
462	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
463	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	健康福祉管理事務	①【継続】	
464	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	高齢・障害福祉システム管理	①【継続】	
465	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	苦情調整	①【継続】	
466	健康福祉部福祉推進課	健康福祉企画	健康・福祉計画	①【継続】	
467	健康福祉部福祉推進課	高齢者専門相談	高齢者虐待等専門相談	②【改善(拡充)】	緊急一時宿泊事業の利用実績が増加し続けているため、有料老人ホームのベッドの確保数を更に増加する。
468	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	地域福祉活動推進	②【改善(拡充)】	法人後見や市民後見を推進するとともに、地域福祉活動の拡充を図るため、社会福祉協議会の体制を強化する(常勤職員の増に伴う補助金の増)。
469	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	公衆浴場助成事業等	①【継続】	
470	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	犯罪被害者等支援	①【継続】	
471	健康福祉部福祉推進課	社会福祉法人指導	社会福祉法人指導	③【改善(縮小)】	本事業のうち中野区社会福祉法人検査等専門相談員について、令和4年度は相談実績がなく未執行であった。令和5年度の相談実績を含めて常時設置の必要性を再度確認した上で、令和6年度の廃止を検討する。
472	健康福祉部福祉推進課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
473	健康福祉部福祉推進課	一般介護予防事業	一般介護予防事業評価事業	対象外	令和4年度末で中事業全体が終了している事業
474	健康福祉部福祉推進課	権利擁護等	高齢者困難事例等専門相談	①【継続】	
475	健康福祉部 スポーツ振興課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
476	健康福祉部 スポーツ振興課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
477	健康福祉部 スポーツ振興課	スポーツ活動	スポーツ活動	①【継続】	
478	健康福祉部 スポーツ振興課	スポーツ環境整備	スポーツ環境整備	①【継続】	
479	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
480	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
481	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
482	健康福祉部障害福祉課	障害者施策推進	障害者施策推進	②【改善(拡充)】	失語症者の意思疎通者支援事業の実施検討を行い、令和5年度から団体派遣及びサロン事業を開始、令和6年度から個人派遣を開始する予定。

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
483	健康福祉部障害福祉課	障害者施策推進	障害者就労支援	①【継続】	
484	健康福祉部障害福祉課	在宅福祉	障害者手当等	①【継続】	
485	健康福祉部障害福祉課	在宅福祉	地域生活支援	①【継続】	
486	健康福祉部障害福祉課	認定給付	自立支援給付	②【改善(拡充)】	障害福祉サービスの質の確保・向上に向けて適切な指導検査が実施できるよう、令和4年度は他区の実施状況や体制について状況把握を行い、令和5年度は実施体制の整備について検討を行うとともに、指導検査指針、実施計画を策定し、令和6年度から指導検査体制の整備を図る。
487	健康福祉部障害福祉課	障害者相談	障害者相談	①【継続】	
488	健康福祉部障害福祉課	障害者支援	障害者支援	①【継続】	
489	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者施設基盤整備	①【継続】	
490	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者施設運営	③【改善(縮小)】	令和4年度末をもって中野区知的障害者生活寮条例を廃止し、生活寮（やまと荘・やよい荘）及び緊急一時保護事業を終了した。 旧やよい荘は、改修後の施設にて民間事業者が運営を開始することで、区の施設管理経費が皆減する。
491	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者等歯科医療	①【継続】	
492	健康福祉部障害福祉課	子ども発達支援	子ども発達支援	①【継続】	
493	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
494	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
495	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
496	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活保護	①【継続】	
497	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活援護推進	①【継続】	
498	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活相談	①【継続】	
499	健康福祉部生活援護課	自立支援	自立支援	①【継続】	
500	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
501	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
502	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	



No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
503	健康福祉部保健企画課	保健企画	保健企画	①【継続】	
504	健康福祉部保健企画課	区民健診	がん等健診	①【継続】	
505	健康福祉部保健企画課	医療連携	地域医療	①【継続】	
506	健康福祉部保健企画課	国保運営関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
507	健康福祉部保健企画課	国保運営関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
508	健康福祉部保健企画課	特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査・特定保健指導	①【継続】	
509	健康福祉部保健企画課	国保保健事業	国保保健事業	①【継続】	
510	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
511	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
512	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
513	健康福祉部保健予防課	保健予防	予防対策	①【継続】	
514	健康福祉部保健予防課	保健予防	大気汚染医療費助成	①【継続】	
515	健康福祉部保健予防課	結核・感染症予防	結核予防	①【継続】	
516	健康福祉部保健予防課	結核・感染症予防	感染予防	①【継続】	
517	健康福祉部保健予防課	精神保健支援	精神保健支援	①【継続】	
518	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
519	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
520	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
521	健康福祉部生活衛生課	衛生環境	衛生環境	①【継続】	
522	健康福祉部生活衛生課	衛生環境	愛護動物との共生推進	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
523	健康福祉部生活衛生課	食品衛生	食品衛生監視	①【継続】	
524	健康福祉部生活衛生課	食品衛生	食品の安全確保	①【継続】	
525	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	医務薬事監視	①【継続】	
526	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	環境衛生監視	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
527	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	試験検査	①【継続】	
528	環境部環境課	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
529	環境部環境課	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
530	環境部環境課	環境管理	環境管理事務	①【継続】	
531	環境部環境課	環境企画調整	環境企画調整	②【改善(拡充)】	高断熱窓・ドア助成を実施したが、既存事業を含め、「ゼロカーボンシティなかの」の実現のため、脱炭素・省エネへの取組をより一層強化する必要がある。
532	環境部環境課	環境・緑化推進	環境・緑化推進	②【改善(拡充)】	国・都が実施している生物多様性国家戦略・生物多様性地域戦略のもと、自然と共生するための、様々な課題に対処していけるよう、区内生物調査を検討していく。また、みどりの持続と区民の生活の安全性を確保するため、古木である保護樹木等の樹木医診断を検討する。
533	環境部環境課	環境公害	環境公害	①【継続】	
534	環境部ごみゼロ推進課	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
535	環境部ごみゼロ推進課	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
536	環境部ごみゼロ推進課	ごみ減量推進	ごみ減量	①【継続】	
537	環境部ごみゼロ推進課	資源回収推進	資源回収	①【継続】	
538	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
539	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
540	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
541	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	資源回収推進	資源回収	②【改善(拡充)】	容器包装プラスチックの資源化を行うため、適正な回収を行った。可燃ごみを減らすため、令和6年4月から製品プラスチックの回収を開始する。
542	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	清掃事業	清掃事業	①【継続】	
543	都市基盤部都市計画課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
544	都市基盤部都市計画課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
545	都市基盤部都市計画課	都市計画管理	都市基盤管理事務	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
546	都市基盤部都市計画課	建築調整	建築調整	①【継続】	
547	都市基盤部都市計画課	都市計画	都市計画	①【継続】	
548	都市基盤部都市計画課	都市施設	都市施設	①【継続】	
549	都市基盤部道路課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
550	都市基盤部道路課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
551	都市基盤部道路課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
552	都市基盤部道路課	土木事業調整	道路・河川管理事務	①【継続】	
553	都市基盤部道路課	土木事業調整	橋梁拡幅	①【継続】	
554	都市基盤部道路課	土木事業調整	水害等対策	①【継続】	
555	都市基盤部道路課	道路占用	道路占用	①【継続】	
556	都市基盤部道路課	道路監察	道路監察	①【継続】	
557	都市基盤部道路課	道路監察	地域美化	①【継続】	
558	都市基盤部道路課	道路境界	道路境界	①【継続】	
559	都市基盤部道路課	道路境界	地籍調査	①【継続】	
560	都市基盤部道路課	道路維持	道路河川維持	①【継続】	
561	都市基盤部道路課	道路維持	私道整備助成	①【継続】	
562	都市基盤部道路課	狭あい道路整備	狭あい道路拡幅整備	①【継続】	
563	都市基盤部道路課	道路整備	道路整備	①【継続】	
564	都市基盤部道路課	無電柱化推進・新設道路整備	無電柱化推進	①【継続】	
565	都市基盤部公園課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
566	都市基盤部公園課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
567	都市基盤部公園課	公園維持・管理	公園維持・管理	①【継続】	
568	都市基盤部公園課	公園整備	公園整備	①【継続】	
569	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
570	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
571	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
572	都市基盤部建築課	建築行政	建築審査・指導	①【継続】	
573	都市基盤部建築課	建築行政	建築企画	①【継続】	
574	都市基盤部建築課	建築行政	道路判定	①【継続】	
575	都市基盤部建築課	建築安全・安心	建築安全・安心	①【継続】	
576	都市基盤部建築課	建築安全・安心	耐震化促進	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
577	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
578	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
579	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
580	都市基盤部交通政策課	交通政策	交通政策	②【改善(拡充)】	誰もが利用しやすく円滑に移動できる交通環境の実現に向け、令和4～5年度に検討・策定する地域公共交通計画に基づく調査・検討を進める。
581	都市基盤部交通政策課	自転車対策	放置自転車対策	①【継続】	
582	都市基盤部交通政策課	自転車対策	自転車駐車場運営	②【改善(拡充)】	中野二丁目再開発ビルの完成に伴い、自転車駐車場の運営を開始する。中野三丁目・鍋横自転車駐車場の再整備の検討を進める。
583	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
584	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
585	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
586	都市基盤部住宅課	住宅政策	住宅施策	①【継続】	
587	都市基盤部住宅課	住宅政策	住宅ストック活用	①【継続】	
588	都市基盤部住宅課	住宅運営	住宅運営	①【継続】	
589	都市基盤部住宅課	高齢者福祉住宅生活援助員業務委託	高齢者福祉住宅生活援助員業務委託	①【継続】	
590	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり推進関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
591	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり推進関係人件費等	職員旅費	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編成 に向けた評価】	自己点検結果 (詳細記述)
592	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり推進関係人 件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
593	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画管理	まちづくり推進管理事 務	①【継続】	
594	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画	まちづくり計画	①【継続】	
595	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画	野方以西まちづくり	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
596	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり事業	街路整備	①【継続】	
597	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり事業	まちづくり用地	①【継続】	
598	まちづくり推進部 まちづくり事業課	西武新宿線沿線まちづ くり	新井薬師前・沼袋駅周 辺まちづくり	①【継続】	
599	まちづくり推進部 まちづくり事業課	防災まちづくり	防災まちづくり	①【継続】	
600	まちづくり推進部中野 駅周辺まちづくり課	中野駅周辺まちづくり	中野駅周辺地区整備	①【継続】	
601	まちづくり推進部中野 駅周辺まちづくり課	中野駅周辺まちづくり	中野駅周辺基盤整備	①【継続】	

## 令和4年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過(△) 不足額	令和3年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	175,085,339,000	72.6	169,535,998,331	72.3	96.8	△ 5,549,340,669	159,818,016,116	70.8	9,717,982,215	6.1
用地特別会計	304,000,000	0.1	293,979,142	0.1	96.7	△ 10,020,858	1,160,851,018	0.5	△ 866,871,876	△ 74.7
国民健康保険事業特別会計	33,484,814,000	13.9	32,624,941,942	13.9	97.4	△ 859,872,058	33,401,214,789	14.8	△ 776,272,847	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計	7,599,562,000	3.2	7,654,509,741	3.3	100.7	54,947,741	6,998,954,293	3.1	655,555,448	9.4
介護保険特別会計	24,570,341,000	10.2	24,269,572,519	10.4	98.8	△ 300,768,481	24,313,650,944	10.8	△ 44,078,425	△ 0.2
計	241,044,056,000	100.0	234,379,001,675	100.0	97.2	△ 6,665,054,325	225,692,687,160	100.0	8,686,314,515	3.8

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額	令和3年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	175,085,339,000	72.6	162,369,659,497	71.7	92.7	12,715,679,503	736,810,000	153,338,350,880	70.3	9,031,308,617	5.9
用地特別会計	304,000,000	0.1	293,979,142	0.1	96.7	10,020,858	0	1,160,851,018	0.5	△ 866,871,876	△ 74.7
国民健康保険事業特別会計	33,484,814,000	13.9	32,315,350,573	14.3	96.5	1,169,463,427	0	33,020,732,806	15.1	△ 705,382,233	△ 2.1
後期高齢者医療特別会計	7,599,562,000	3.2	7,589,710,491	3.4	99.9	9,851,509	0	6,917,502,793	3.2	672,207,698	9.7
介護保険特別会計	24,570,341,000	10.2	23,736,438,014	10.5	96.6	833,902,986	0	23,768,096,338	10.9	△ 31,658,324	△ 0.1
計	241,044,056,000	100.0	226,305,137,717	100.0	93.9	14,738,918,283	736,810,000	218,205,533,835	100.0	8,099,603,882	3.7

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		額(A)		令和3年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	169,535,998,331	71.7	162,369,659,497	71.7	7,166,338,834	88.8	6,479,665,236	86.5	686,673,598	10.6
用地特別会計	293,979,142	0.1	293,979,142	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	32,624,941,942	13.9	32,315,350,573	14.3	309,591,369	3.8	380,481,983	5.1	△ 70,890,614	△ 18.6
後期高齢者医療特別会計	7,654,509,741	3.2	7,589,710,491	3.4	64,799,250	0.8	81,451,500	1.1	△ 16,652,250	△ 20.4
介護保険特別会計	24,269,572,519	10.4	23,736,438,014	10.5	533,134,505	6.6	545,554,606	7.3	△ 12,420,101	△ 2.3
計	234,379,001,675	100.0	226,305,137,717	100.0	8,073,863,958	100.0	7,487,153,325	100.0	586,710,633	7.8

## 年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 60 年度	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902
30	140,935,133	135,956,014	4,979,119	2,363,197	2,615,922	142,550
令和 元 年度	149,913,061	141,617,102	8,295,959	6,016,604	2,279,355	△ 336,567
2	186,308,456	180,615,727	5,692,729	2,307,418	3,385,311	1,105,956
3	159,818,016	153,338,351	6,479,665	2,352,672	4,126,993	741,682
4	169,535,998	162,369,659	7,166,339	736,810	6,429,529	2,302,536

## 年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区 分	前年度未現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金(C)	利子 計		
25	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	31,961,271	5.8
26	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232	35,219,751	5.0
27	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	28,588,299	2.9
28	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	25,806,932	0.4
29	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	19,827,913	△ 1.7
30	19,827,913	0	5,084,394	150,147	14,743,519	△ 2.4
令和元年度	14,743,519	0	5,789,372	124,851	8,954,147	△ 2.8
2	8,954,147	16,671,500	1,603,523	84,752	24,022,124	△ 3.5
3	24,022,124	1,098,000	1,319,662	148,235	23,800,463	△ 4.0
4	23,800,463	1,531,000	1,444,223	149,018	23,887,240	△ 4.1

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一指数のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。



年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	財政調整	減 債	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益	環 境	利子補給	計
25	積立額計	1,631,872	2,472,735	648,658	0	44,906	1,470,732	131,957	909,544	1,325	121	25,010		7,336,860
	とりこずし計	1,000,000	3,325,932	0	1,002,625	0	0	0	2,266,792	1,291	1,242	5,384		7,603,266
	年度未現在高	20,593,476	6,039,573	2,335,346	0	979,898	10,726,541	769,703	2,280,823	101,325	2,364	25,059		43,854,108
26	積立額計	2,409,773	3,234,563	708,264	0	48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,132	552	26,189		12,201,669
	とりこずし計	0	3,258,094	0	0	0	0	0	129,800	980	1,437	11,918		3,402,229
	年度未現在高	23,003,249	6,016,041	3,043,610	0	1,028,892	14,008,577	901,269	4,509,623	101,476	1,479	39,330		52,653,546
27	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	0	41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395		17,407,218
	とりこずし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	0	1,325	1,100	16,422		7,172,666
	年度未現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	0	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303		62,888,098
28	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	0	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491		13,914,053
	とりこずし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485		8,891,786
	年度未現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	0	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309		67,910,365
29	積立額計	4,038,467	2,753,169	122,704	0	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122		9,465,777
	とりこずし計	0	2,741,226	0	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195		4,593,607
	年度未現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	0	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236		72,782,535
30	積立額計	2,652,296	2,362,253	7,830	0	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371		13,304,686
	とりこずし計	5,477,619	2,337,059	0	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169		15,671,367
	年度未現在高	30,108,064	3,143,344	3,783,649	0	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438		70,415,854
元	積立額計	5,846,749	67,140	5,467	0	3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378		11,331,256
	とりこずし計	8,005,987	1,708,988	274,000	0	6,590,000	890,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436		20,011,903
	年度未現在高	27,948,826	1,501,496	3,515,116	0	1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380		61,735,207
2	積立額計	4,219,467	34,536	8,405	0	4,813	2,028,433	794,754	2,226,617	980	1,220	47,987	472,000	9,839,212
	とりこずし計	3,480,202	850,471	0	0	0	20,000	972,000	2,082,000	980	660	11,276	0	7,417,589
	年度未現在高	28,688,091	685,561	3,523,521	0	1,123,737	19,977,547	3,176,186	6,274,333	100,980	2,783	132,091	472,000	64,156,830
3	積立額計	6,088,309	175,085	47,141	0	3,831	271,645	787,870	2,876,092	1,000	170	68,257	4	10,319,404
	とりこずし計	4,777,510	282,485	0	0	0	915,000	915,000	1,761,000	919	454	15,367	167,184	7,919,919
	年度未現在高	29,998,890	578,161	3,570,662	0	1,127,568	20,249,192	3,049,056	7,389,425	101,061	2,499	184,981	304,820	66,556,315
4	積立額計	14,369,490	441,974	605,926	0	4,909	407,442	796,346	4,010,170	1	150	34,941	61	20,671,410
	とりこずし計	9,583,400	283,788	0	0	0	0	1,000	348,000	1,000	638	14,452	130,627	10,362,905
	年度未現在高	34,784,980	736,347	4,176,588	0	1,132,477	20,656,634	3,844,402	11,051,595	100,062	2,011	205,470	174,254	76,864,820

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。  
 基金残高の基準日は、5月31日としています。  
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計と差引が年度未現在高・合計額と合わない場合があります。



## 令和4年度主要施策の成果

---

令和5年(2023年)8月 5中企企第580号

編集・発行 中野区企画部企画課  
中野区中野四丁目8番1号  
電話 03(3228)3258

---